

文部科学省
令和元年度産学官連携支援事業委託事業

別冊

「官民協働による新たな地域科学技術施策に関する調査」



公益財団法人全日本科学技術協会

2020年3月

別冊 「官民協働による新たな地域科学技術施策に関する調査」

目 次

第1章 企業向けアンケート調査結果	P1～25
企業向けアンケート調査結果	P2～22
企業向けアンケート調査結果分析	P23～24
企業向けアンケート調査結果まとめ	P25～25
第2章 投資会社向けアンケート調査結果	P27～55
投資会社向けアンケート調査結果	P28～52
投資会社向けアンケート調査結果分析	P53～54
投資会社向けアンケート調査結果まとめ	P55～55
第3章 地方自治体向けアンケート調査結果	P57～81
地方自治体向けアンケート調査結果	P58～74
地方自治体向けアンケート調査結果分析	P75～76
団体向けアンケート調査結果	P77～80
地方自治体等アンケート調査結果まとめ	P81～81
第4章 アンケート調査結果まとめ	P82～83
別添1. 一般国民向けアンケート調査結果	
別添2. アンケート調査票	

企業向けアンケート調査結果
(基礎分析結果)

第1章 企業向けアンケート調査結果

【企業アンケート調査結果】

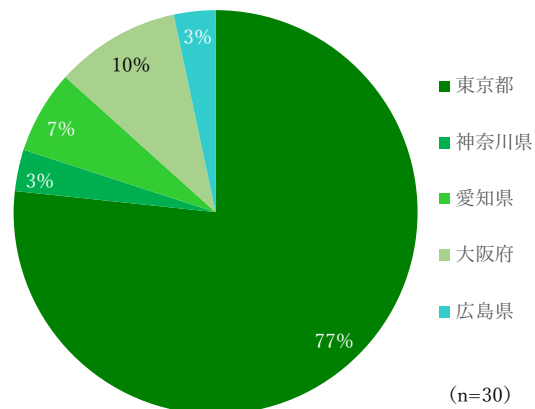
※各問の括弧内の設問番号は、「調査票」の設問番号を示します。

回答の構成比は少数第1位を四捨五入しているため合計は必ずしも100%になりません。

問1. 本社が所在する都道府県、市区町村名をご記入ください。(調査票 問1-1)

図表1-1. 回答企業数(所在地別)

	回答数	構成比
東京都	23	77%
神奈川県	1	3%
愛知県	2	7%
大阪府	3	10%
広島県	1	3%
無回答	0	0%
無効	0	0%
計	30	100%



アンケート調査基礎分析結果
(企業)

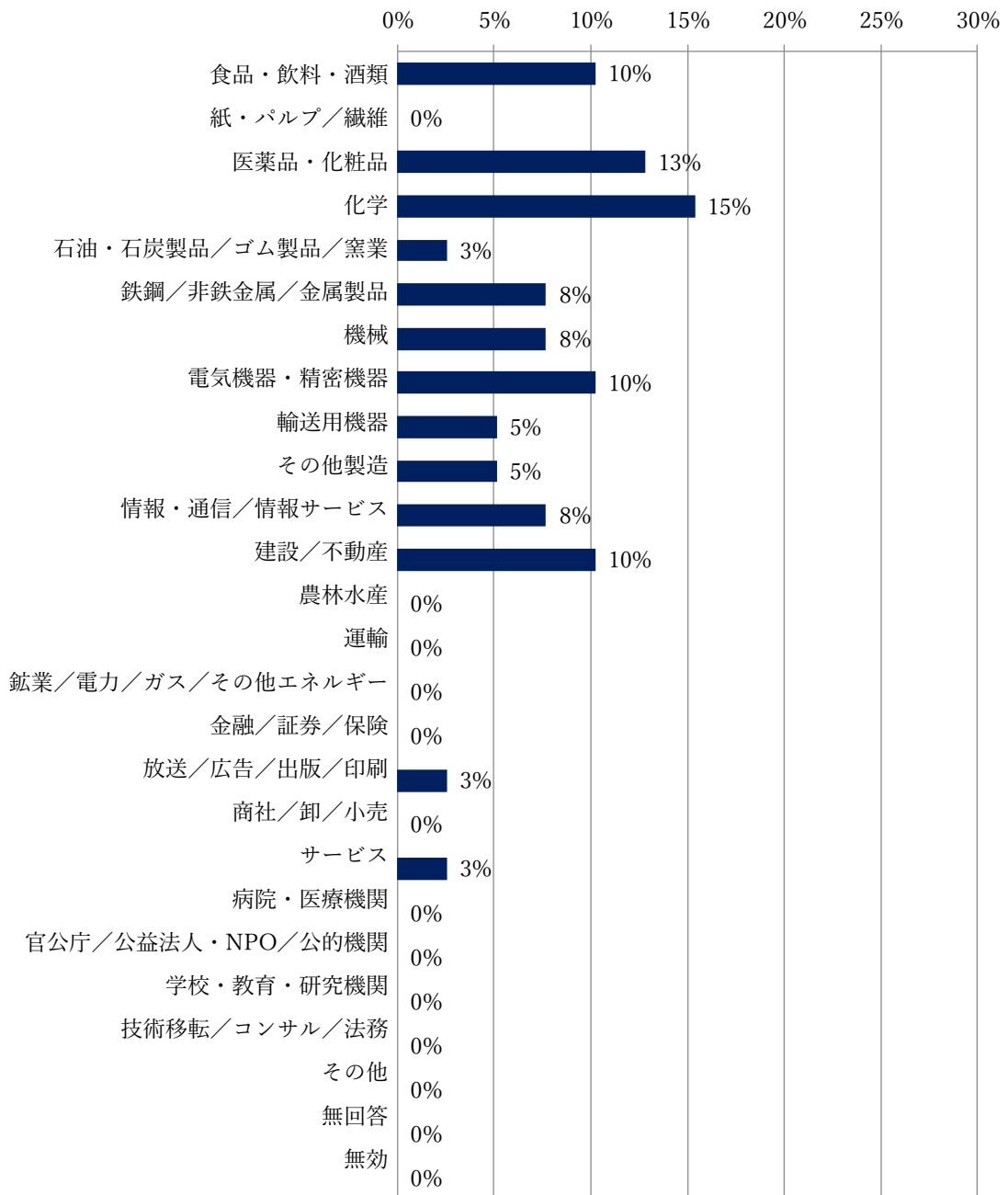
問2. 業種についてお伺いします。該当にチェックしてください。(複数回答) (調査票 問2)

図表2-1. 回答企業数(業種区分別) (n=30)

	回答数	構成比
食品・飲料・酒類	4	10%
紙・パルプ/繊維	0	0%
医薬品・化粧品	5	13%
化学	6	15%
石油・石炭製品/ゴム製品/窯業	1	3%
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	3	8%
機械	3	8%
電気機器・精密機器	4	10%
輸送用機器	2	5%
その他製造	2	5%
情報・通信/情報サービス	3	8%
建設/不動産	4	10%
農林水産	0	0%
運輸	0	0%
鉱業/電力/ガス/その他エネルギー	0	0%
金融/証券/保険	0	0%
放送/広告/出版/印刷	1	3%
商社/卸/小売	0	0%
サービス	1	3%
病院・医療機関	0	0%
官公庁/公益法人・NPO/公的機関	0	0%
学校・教育・研究機関	0	0%
技術移転/コンサル/法務	0	0%
その他	0	0%
無回答	0	0%
無効	0	0%
計	39	-

アンケート調査基礎分析結果
(企業)

(n=30)

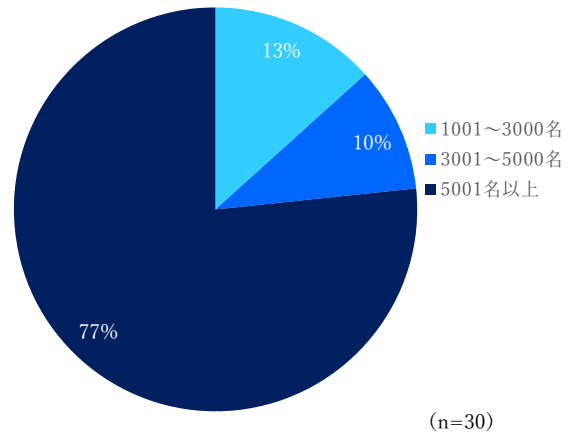


図表 2 - 2. 回答企業数 (業種区分別)

問3. 従業員数についてお伺いします。該当にチェックしてください。(単一回答)
(調査票 問3)

図表3-1. 従業員数(規模別)

	回答数	構成比
1~50名	0	0%
51~100名	0	0%
101~300名	0	0%
301~500名	0	0%
501~1000名	0	0%
1001~3000名	4	13%
3001~5000名	3	10%
5001名以上	23	77%
わからない	0	0%
無回答	0	0%
無効	0	0%
計	30	100%

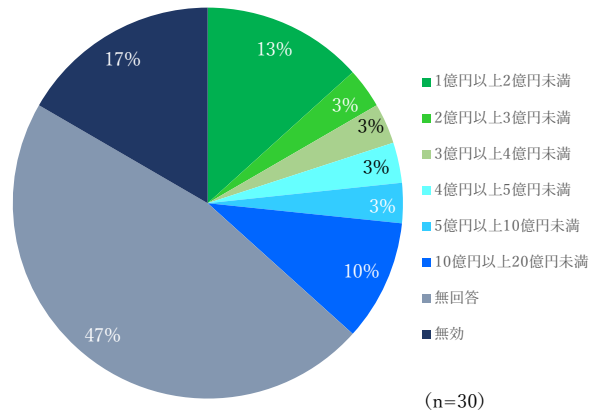


アンケート調査基礎分析結果
(企業)

問4-1. 貴社がCSRやESG活動の一環として1年間に使っている金額について概算をお答えください。(下の枠内に数字を記入してください) (調査票 問8)

図表4-1. CSR/ESG活動の年間費用について(規模別)

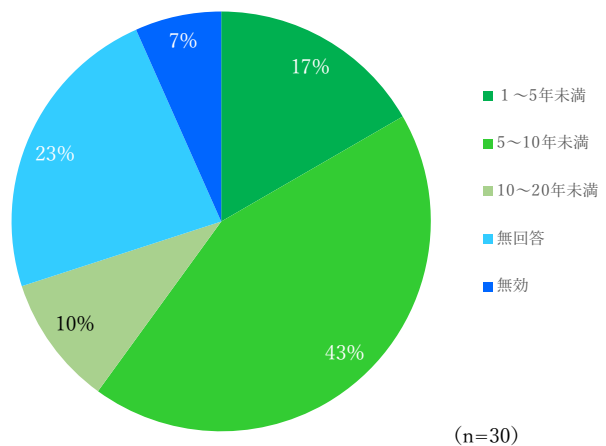
	回答数	構成比
1億円未満	0	0%
1億円以上2億円未満	4	13%
2億円以上3億円未満	1	3%
3億円以上4億円未満	1	3%
4億円以上5億円未満	1	3%
5億円以上10億円未満	1	3%
10億円以上20億円未満	3	10%
20億円以上	0	0%
無回答	14	47%
無効	5	17%
計	30	100%



問4-2. CSRやESG活動はどれくらいで投資効果が得られると思いますか。(調査票 問9)

図表4-2. CSR/ESG活動の投資効果年数について(年数別)

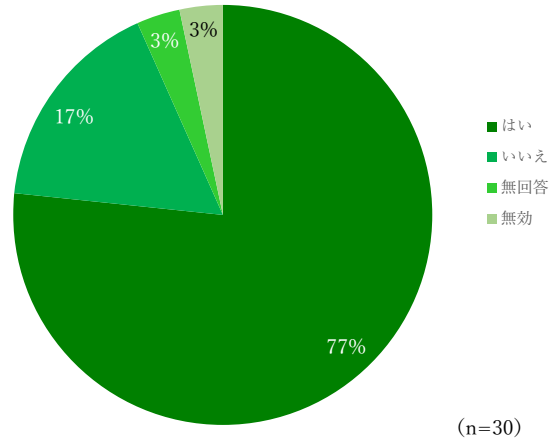
	回答数	構成比
1年未満	0	0%
1~5年未満	5	17%
5~10年未満	13	43%
10~20年未満	3	10%
20年以上	0	0%
無回答	7	23%
無効	2	7%
計	30	100%



問4-3. 貴社はESG投資を受けたことはありますか。(調査票 問10)

図表4-3. CSR/ESG投資の受け取り実績について

	回答数	構成比
はい	23	77%
いいえ	5	17%
無回答	1	3%
無効	1	3%
計	30	100%



アンケート調査基礎分析結果
(企業)

問4-4. (問4-3にて「1 はい」と回答した方のみ)

ESG投資を受けるにあたって効果的だと認識している取り組みは何ですか。

(調査票 問11)

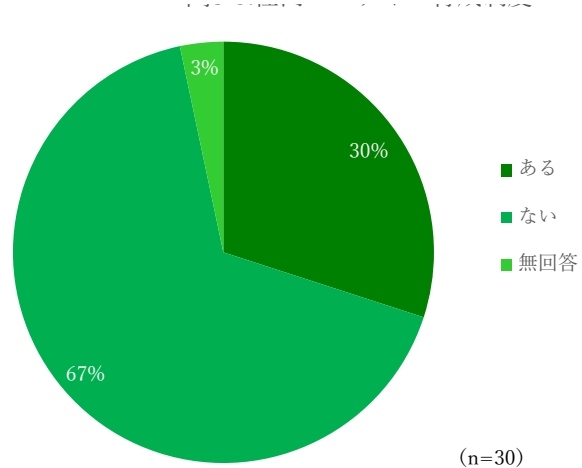
図表4-4. 1 ESG投資のための効果的な取り組みについて (業種区分別)

(問3-3で「はい」と回答した企業) ESG投資を受けるにあたり認識している効果的な取り組み	
医薬品-1	統合報告書(アニュアルレポート)や自社ウェブサイトを含む、充実した情報開示
医薬品-2	ESG評価機関による高評価、ESG情報開示の充実、特に非財務的定量的情報(ダイバーシティや環境関連の数値情報)の開示、投資家とのダイアログ
医薬品-3	短期間の業績のみで企業の良し悪しを判断するのではなく、長期的な投資を通じた社会貢献にも繋がる。また、企業はESG外部評価の取組みにより、自社の企業価値を向上できる。 (「ESG投資」の範囲が明確でないため前問と合わせ漠然とした回答になります。)
化学-1	投資家や、借入先の金融機関は、ESG投資インデックスへの採用や、ESG評価機関の評価を参考にすることもあると思われます。これらの調査であげられている課題への取り組みや、情報開示は効果的だと考えます。
化学-2	ESG情報の開示量を増やすこと
化学-3	ESG課題への真摯な取り組みと適正な情報開示・発信
化学-4	評価機関における評価及び評価向上に向けた先行投資と対応
化学-5	当社は、SDGsで提唱されている課題解決に対して、本業である事業を通じて貢献していくことを宣言している。社会課題解決への貢献度が高い製品を「環境貢献製品」と認定(※)し、その創出・市場拡大に努めていることで、持続可能な地球の実現への貢献を促進している。この取り組みが効果的だと認識している。 ※環境貢献製品の認定は、社内委員で協議して定めた判定基準をもとに、認定審査会で認定登録を行う。そして、その認定基準及び考え方やその結果の妥当性に関して、意見やアドバイスをいただく機会として社外アドバイザリーボードを開催。
化学-6	非財務情報の開示充実、ESGテーマでの機関投資家とのエンゲージメント
ガラス・土石	(無回答)
機械-1	気候変動や脱炭素などの社会課題をより経営に取り込むことができるもの。
機械-2	ガバナンス体制強化 社会・環境課題に資する事業(本業)の推進
建設-1	・バップ投資(インデックス投資)に関しては、情報開始の拡充が効果的と認識しております。 ・また、個別の投資判断を呼び込むという点において、アナリストや評価機関との対話、ESGに関する中長期的な展望やシナリオを示すことも効果的であると感じます。
建設-2	(無回答)
建設-3	(無効)
情報通信-1	サステナビリティレポート等でのESGに関する情報開示
情報通信-2	四半期ごとの決算説明会や、国内外の投資家の皆様との個別ミーティング・スモールミーティングなどによる直接対話の実施
食料品-1	FTSE Blossom Japan Index, MSCIなどのESG指数を向上させるため、積極的な情報開示に努めている
食料品-2	(無回答)
食料品-3	①「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言へ賛同を表明し、気候変動対策に取り組む姿勢。 ②これまでの生産工場を中心とした環境保全の取り組みやESG情報を開示し透明性を確保すること。 ③環境問題を中心とした社会課題解決のために目標を掲げ、具体的に組み込んでいくこと
食料品-4	国内外での栄養改善、資源循環型生産システム、サプライチェーンにおける人権重視の取り組みなど
電子機器	グリーンフィールドのような直接的なESG投資を受けている訳ではないが、弊社のESGに対する対応が、評価基準を満たしているとして、2002年より、「FTSE4Good Index Series」に組み込まれ、また、優れた対応を実践しているとして、年金積立管理運用独立行政法人(GPIF)が「FTSE Blossom Japan Index」にも当企業は組み込まれている。ESGに対する優れた対応によって、世界的に著名なESGインデックスに組み入れ、ESG銘柄として広く投資を呼び込むことが出来た。
電気機器-1	CSR活動の取組みの推進と取組み実績・方針・計画等のWEBやCSRレポート等による積極的な開示。
電気機器-2	(無回答)
電気機器-3	・ESGに特化した説明会の開催 ・ESGに特化したwebサイトでの情報発信 ・外部評価機関に対する適切な情報開示
非鉄金属-1	ESGへの取り組みを推進し、統合報告書にて開示し、機関投資家と対話を行うこと。
非鉄金属-2	(無回答)
非鉄金属-3	国内の上場企業に対する投資の3割から半分程度は、ESGスクリーニングを受けている点から、当社に対する株式投資も、ESG投資の割合が一定程度あるものと考えられる。 当社では、統合報告書、CSRデータブック(報告書)、HP等を通じた、ESG活動の積極的な情報開示が、まず重要であり効果的と考える。
輸送機器-1	(無回答)
輸送機器-2	投資家のニーズに合った情報開示

問4-5. 貴社には社内ベンチャー育成(社外ベンチャーとの協創等を含む)のための制度はありますか。(調査票 問12)

図表4-5. 1 社内ベンチャー育成のための制度の有無

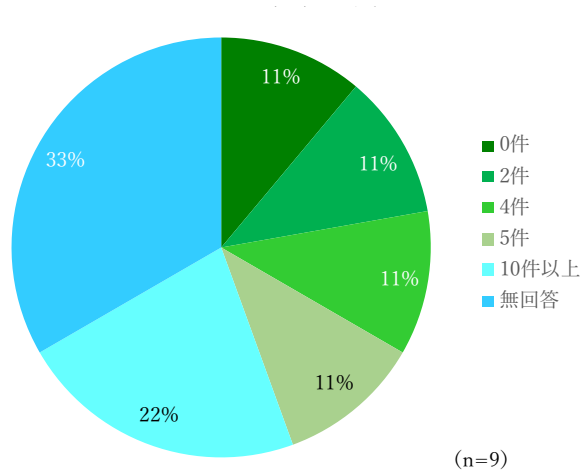
	回答数	構成比
ある	9	30%
ない	20	67%
無回答	1	3%
無効	0	0%
計	30	100%



(「ある」と回答した方のみ) i 過去5年間での実績件数 (調査票 問13-1)

図表4-5. 2 社内ベンチャー等投資件数(過去5年間実績)

	回答数	構成比
0件	1	11%
2件	1	11%
4件	1	11%
5件	1	11%
10件以上	2	22%
無回答	3	33%
無効	0	0%
計	9	100%

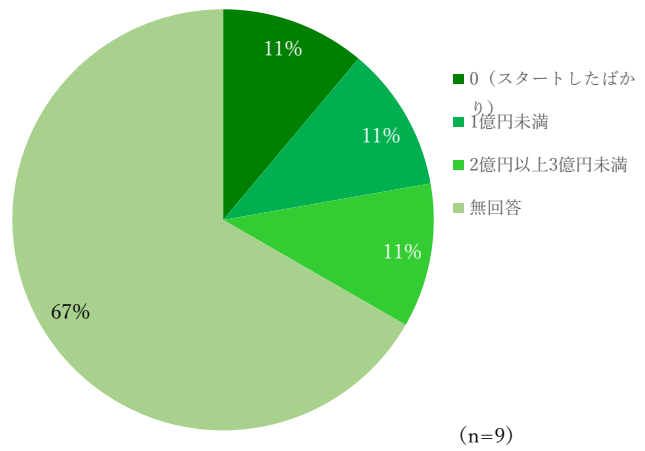


アンケート調査基礎分析結果
(企業)

(「ある」と回答した方のみ) ii 一事業当たりの平均投資金額 (調査票 問 13-2)

図表4-5.3 社内ベンチャー等投資金額(過去5年間実績)

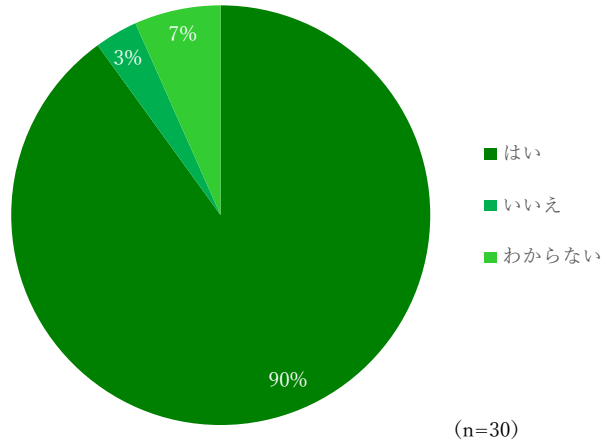
	回答数	構成比
0(スタートしたばかり)	1	11%
1億円未満	1	11%
2億円以上3億円未満	1	11%
無回答	6	67%
無効	0	0%
計	9	100%



問5-1. 貴社では、自社の取組に関連する重要課題(マテリアリティ)の設定に当たってSDGsを指標として活用していますか。(調査票 問14)

図表5-1.1 SDGs指標の活用の有無について

	回答数	構成比
はい	27	90%
いいえ	1	3%
わからない	2	7%
無回答	0	0%
無効	0	0%
計	30	100%

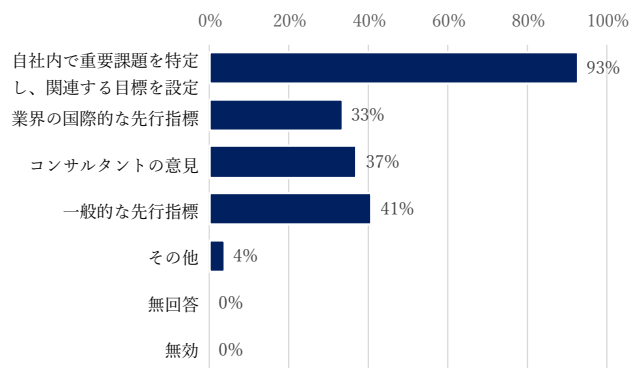


問5-2. (問5-1.にて「はい」と回答した方のみ)

重要課題の設定に当たってSDGsを指標として活用する際に、何をベースに検討されましたか。(複数回答) (調査票 問15)

図表5-2.1 SDGsの指標化検討におけるベースについて

	回答数	構成比
自社内で重要課題を特定し、関連する目標を設定	25	93%
業界の国際的な先行指標	9	33%
コンサルタントの意見	10	37%
一般的な先行指標	11	41%
その他	1	4%
無回答	0	0%
無効	0	0%
計	27	-



一般的な先行指標 (内容)

「建設産業にとってのSDGs -導入にあたってのガイドライン-」(一般財団法人 日本建築センター)

ISO26000、GRIスタンダード、SDGsなど

SDGs コンパス

SDGコンパス

TCFD, SBT, AEPW

ユニリーバ、ネスレなどのSDGsへの取り組み先行企業の事例

国際統合報告フレームワーク

その他 (内容)

主要なESG企業評価項目、TCFD

(n=27)

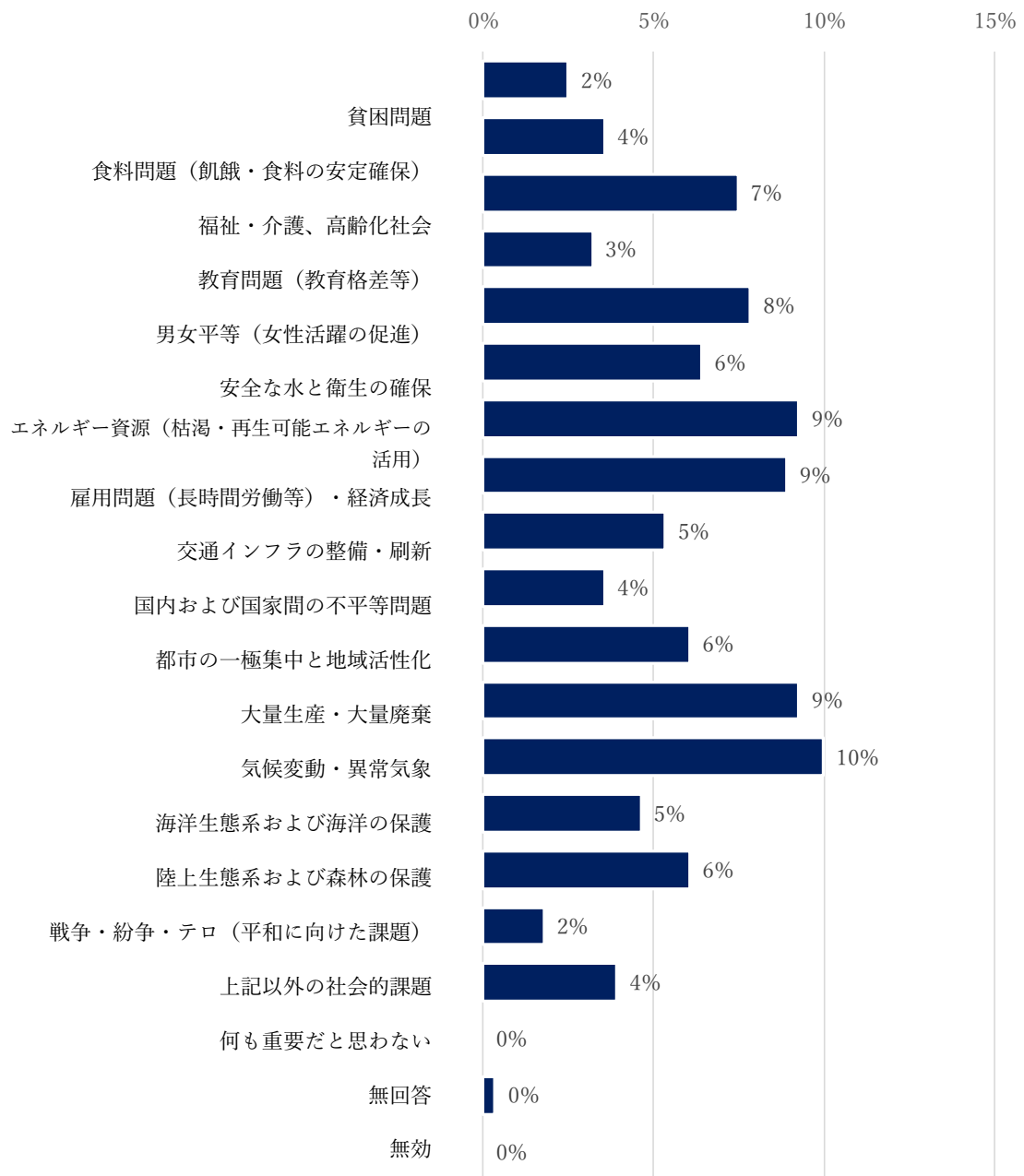
問 6. 貴社の本業の中で SDGs17 項目に関係があるものをすべて選んでください。
(複数回答) (調査票 問 16)

図表 6 - 1. 企業の本業と SDGs 指標との関連について (n=30)

	回答数	構成比
貧困問題	7	2%
食料問題 (飢餓・食料の安定確保)	10	4%
福祉・介護、高齢化社会	21	7%
教育問題 (教育格差等)	9	3%
男女平等 (女性活躍の促進)	22	8%
安全な水と衛生の確保	18	6%
エネルギー資源 (枯渇・再生可能エネルギーの活用)	26	9%
雇用問題 (長時間労働等)・経済成長	25	9%
交通インフラの整備・刷新	15	5%
国内および国家間の不平等問題	10	4%
都市の一極集中と地域活性化	17	6%
大量生産・大量廃棄	26	9%
気候変動・異常気象	28	10%
海洋生態系および海洋の保護	13	5%
陸上生態系および森林の保護	17	6%
戦争・紛争・テロ (平和に向けた課題)	5	2%
上記以外の社会的課題	11	4%
何も重要だと思わない	0	0%
無回答	1	0%
無効	0	0%
計	281	-

アンケート調査基礎分析結果
(企業)

(n=30)

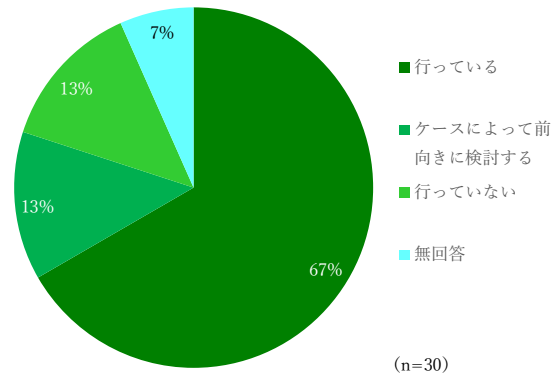


図表6-2. 企業の本業とSDGs指標との関連について

問7 貴社はSDGsに関連する重要課題の解決に当たって、外部機関（ベンチャー、地元企業、大学等研究機関等）との共創や投資を行っていますか。（調査票 問17）

図表7-1. 企業のSDGsに関連する外部への共創や投資について

	回答数	構成比
行っている	20	67%
ケースによって前向きに検討する	4	13%
行っていない	4	13%
わからない	0	0%
無回答	2	7%
無効	0	0%
計	30	100%



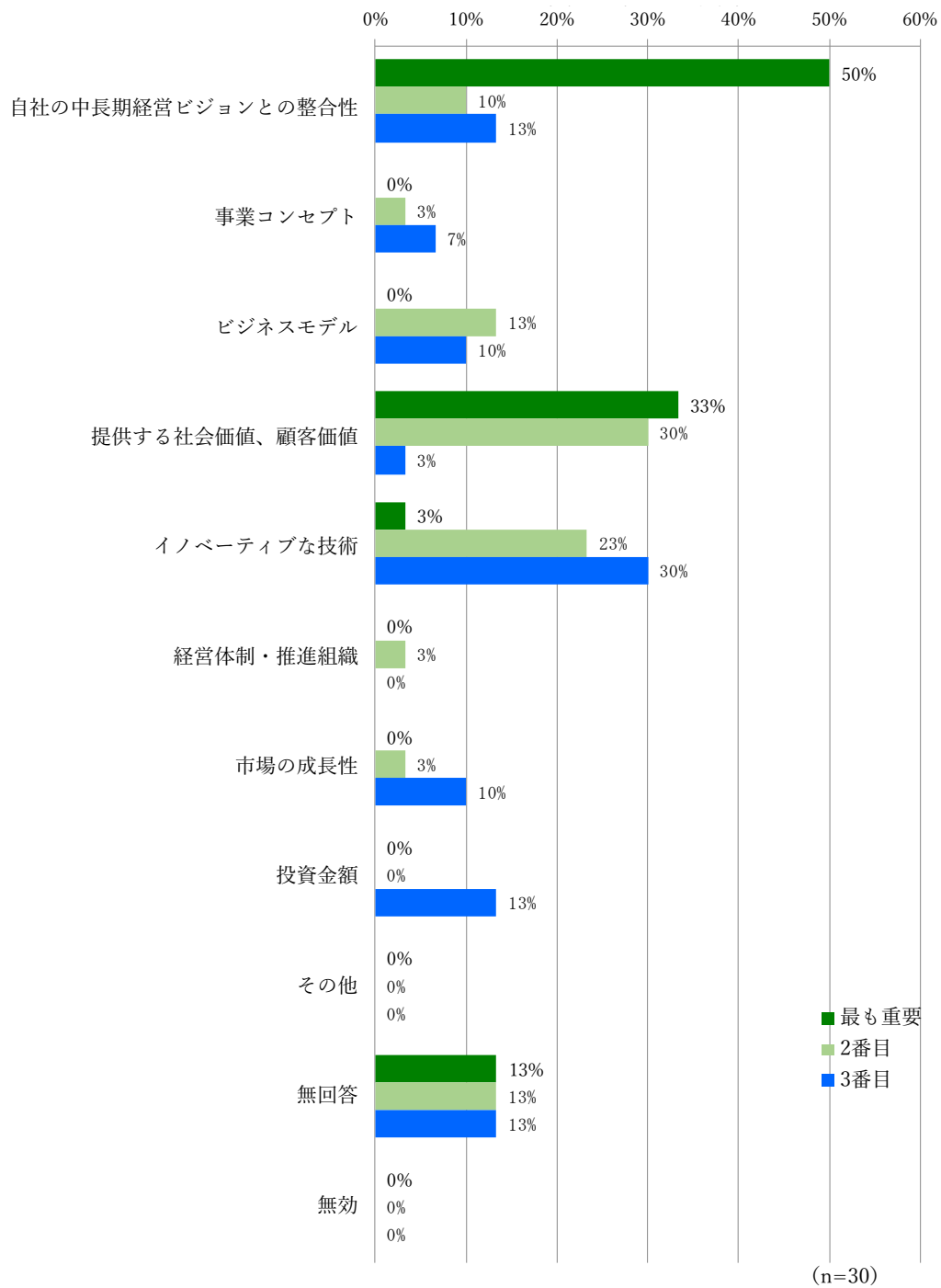
アンケート調査基礎分析結果
(企業)

問 8. これまで政府や自治体、大学等が中心になって取り組んできている地域の科学技術イノベーション活動（*地域イノベーション・エコシステム形成プログラム、「DESIGN-i」など）に対して貴社が協創もしくは投資する場合に重要視する要素を3つ選んでください。
（* URL http://www.mext.go.jp/a_enu/kagaku/chiiki/index.htm または別添資料をご覧ください。）（調査票 問 18）

図表 8 - 1. 産学官連携における協創や投資の際に重視する要素

	最も重要	2番目	3番目	最も重要	2番目	3番目
	回答数	回答数	回答数	構成比	構成比	構成比
自社の中長期経営ビジョンとの整合性	15	3	4	50%	10%	13%
事業コンセプト	0	1	2	0%	3%	7%
ビジネスモデル	0	4	3	0%	13%	10%
提供する社会価値、顧客価値	10	9	1	33%	30%	3%
イノベーティブな技術	1	7	9	3%	23%	30%
経営体制・推進組織	0	1	0	0%	3%	0%
市場の成長性	0	1	3	0%	3%	10%
投資金額	0	0	4	0%	0%	13%
その他	0	0	0	0%	0%	0%
無回答	4	4	4	13%	13%	13%
無効	0	0	0	0%	0%	0%
計	30	30	30	100%	100%	100%

図表 8 - 2. 産学官連携における協創や投資の際に重視する要素



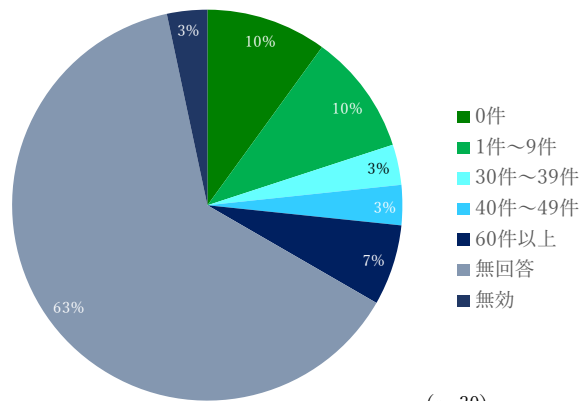
問9. 本業における地域や大学等の研究機関による科学技術の取組についてお尋ねします。

問9-1. 貴社が社会的な投資活動を行う際の投資先において、大学等の科学技術が活用されているものの件数・金額と、社会的な投資活動全体に占める割合についてお答えください。(調査票 問19)

(1) 投資件数・投資金額

図表9-1. 1 大学等の科学技術活用への投資件数 (調査票 問19-1-1)

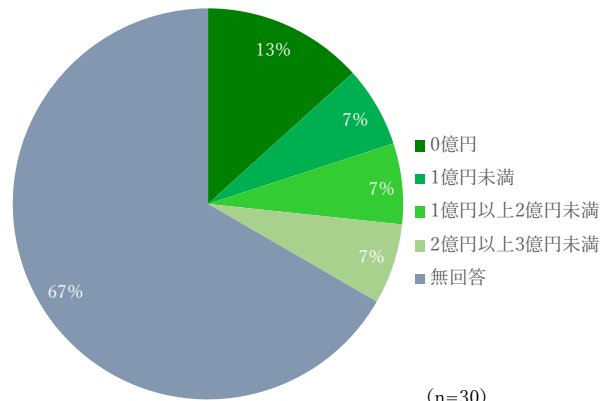
	回答数	構成比
0件	3	10%
1件~9件	3	10%
10件~19件	0	0%
20件~29件	0	0%
30件~39件	1	3%
40件~49件	1	3%
50件~59件	0	0%
60件以上	2	7%
無回答	19	63%
無効	1	3%
計	30	100%



(n=30)

図表9-1. 2 大学等の科学技術活用への投資金額 (調査票 問19-1-2)

	回答数	構成比
0億円	4	13%
1億円未満	2	7%
1億円以上2億円未満	2	7%
2億円以上3億円未満	2	7%
3億円以上4億円未満	0	0%
4億円以上5億円未満	0	0%
5億円以上10億円未満	0	0%
10億円以上	0	0%
無回答	20	67%
無効	0	0%
計	30	100%

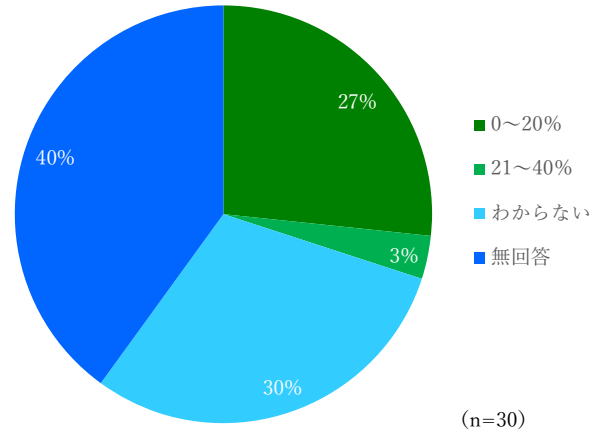


(n=30)

(2) 社会的な投資活動全体に占める大学等の科学技術が活用されている割合 (〇は1つ)
(調査票 問 19-2)

図表9-1.3 企業の投資活動全体に対する大学等への投資割合

	回答数	構成比
0~20%	8	27%
21~40%	1	3%
41~60%	0	0%
61~80%	0	0%
81~100%	0	0%
わからない	9	30%
無回答	12	40%
無効	0	0%
計	30	100%



アンケート調査基礎分析結果
(企業)

問9-2. 文部科学省では現在、地域科学技術イノベーション振興事業対象地域として25地域を指定しております(別添資料1・2)。別添資料をご参照の上で、地域科学技術イノベーション振興事業対象地域における取組について、貴社にとって魅力のある取り組みを3つ選び、選んだ理由について簡潔にお答えください。(調査票 問20)

図表9-2. 1 企業の地域科学技術イノベーション振興施策に対する興味について

事業名	番号	取り組み内容	地域名	取組合計 (1番目~3番目合算)				取組合計 (1番目~3番目合算)				
				回答数	1番目 回答数	2番目 回答数	3番目 回答数	構成比	1番目 構成比	2番目 構成比	3番目 構成比	
科学技術イノベーションによる地域社会課題解決 (DESIGN-i) (別添資料1)	1	生物多様性と農業技術革新が共存するエコロジカル・コミュニティの実装に向けて：里山創生「佐渡モデル」の構築	佐渡市	2	2	0	0	2%	7%	0%	0%	
	2	若者×地場産業で共創する地域未来文化「SABAEとは？」	鯖江市	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	
	3	兵庫県における農林水産資源を起点とした地域の魅力拡大の方策の検討	兵庫県	1	0	1	0	1%	0%	3%	0%	
	4	アカデミック・エンタープライズが駆動するサステナブル・ユニヴァーシティ・タウン構想	東広島市	1	1	0	0	1%	3%	0%	0%	
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム (別添資料2)	5	つくばイノベーション・エコシステムの構築 (医療・先進技術シーズを用いた超スマート社会の創成事業)	茨城県	6	3	3	0	7%	10%	10%	0%	
	6	光の先端都市「浜松」が創成するメディカルフォトニクスの新技術	浜松市	2	1	1	0	2%	3%	3%	0%	
	7	九州大学の研究成果を技術コアとした有機光デバイスシステムバレーの創成	福岡県	2	2	0	0	2%	7%	0%	0%	
	8	IoTによるアクティブシニア活躍都市基盤開発事業	北九州市	3	2	0	1	3%	7%	0%	3%	
	9	IT創業技術と化学合成技術の融合による革新的な中分子創薬フローの事業化	川崎市	5	2	3	0	6%	7%	10%	0%	
	10	ワンチップ光制御デバイスによる革新的オプト産業の創出	福井県	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	
	11	水素社会に向けた「やまなし燃料電池バレー」の創成	山梨県	3	1	1	1	3%	3%	3%	3%	
	12	革新的無機結晶材料技術の産業実装による信州型地域イノベーション・エコシステム	長野県	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	
	13	地域創生を本気で具現化するための応用展開「深紫外LEDで創生される産業連鎖プロジェクト」	三重県	1	0	1	0	1%	0%	3%	0%	
	14	バイオ経済を加速する革新技術：ゲノム編集・合成技術の事業化	神戸市	5	0	4	1	6%	0%	13%	3%	
	15	革新的コア医療技術に基づく潜在的アンメット・メディカル・ニーズ市場の開拓および創出	山口県	4	0	1	3	4%	0%	3%	10%	
	16	かがわイノベーション・希少糖による糖資源開発プロジェクト	香川県	2	0	0	2	2%	0%	0%	7%	
	17	「えひめ水産イノベーション・エコシステムの構築」～水産養殖王国愛媛発、「スマ」をモデルとした新養殖産業創出と養殖産業の構造改革～	愛媛県	2	2	0	0	2%	7%	0%	0%	
	18	有用植物×創薬システムインテグレーション拠点推進事業	熊本県	1	0	0	1	1%	0%	0%	3%	
	19	ナノ界面技術によるMn系Liフルインターカレーション電池の革新とそれによる近未来ダイバーシティ社会の実現	宮城県	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	
	20	有機材料システムの「山形」が展開するフレキシブル印刷デバイス事業創成	山形県	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	
	21	神奈川発「ヘルスケア・ニューフロンティア」先導プロジェクト	神奈川県	5	1	2	2	6%	3%	7%	7%	
	22	楽して安全、振動発電を用いた電池フリー無線センサの事業化とその応用展開	石川県	4	1	1	2	4%	3%	3%	7%	
	23	あいち次世代自動車イノベーション・エコシステム形成事業～100年に1度の自動車変革期を支える革新的金型加工技術の創出～	愛知県	1	1	0	0	1%	3%	0%	0%	
	24	北海道大学のスペクトル計測技術による「革新的リモートセンシング事業」の創成	北海道	1	0	0	1	1%	0%	0%	3%	
	25	岩手から世界へ～次世代分子接合技術によるエレクトロニクス実装分野への応用展開～	岩手県	1	0	0	1	1%	0%	0%	3%	
	無回答				35	10	11	14	39%	33%	37%	47%
	無効				3	1	1	1	3%	3%	3%	3%
	計				90	30	30	30	100%	100%	100%	100%

[選んだ理由]

[DESIGN-i]

図表 9-2. 2 企業の「DESIGN-i」に対する関心度について

1	佐渡市	生物多様性と農業技術革新が共存するエコロジカル・コミュニティの実装に向けて：里山創生「佐渡モデル」の構築
	化学-4	環境問題に対応していくことが当社における重要な取り組みであり、生物多様性観点からの共存共栄への取り組みは当社志向にマッチしているため
	食料品-1	生物多様性、農業の発展に貢献できるため
3	兵庫県	兵庫県における農林水産資源を起点とした地域の魅力拡大方策の検討
	食料品-1	農業振興と食による地域活性化に貢献できるため
4	東広島市	アカデミック・エンタープライズが駆動するサステナブル・ユニヴァーシティ・タウン構想
	輸送機器-1	ひろしま自動車産学官連携推進会議でも同様に産学官連携による広島県の地域振興を目指しているの。

[地域イノベーション・エコシステム形成プログラム]

図表 9-2. 3 企業の「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」に対する関心度について

5	茨城県	つくばイノベーション・エコシステムの構築（医療・先進技術シーズを用いた超スマート社会の創成事業）
	機械-1	AIなど先端技術の進展が期待できる
	医薬品-2	本業との親和性
	医薬品-3	当社事業と直結しており、デジタルメディシンの活用も計画している。
	化学-4	生活環境をこれまでにない形式に変化させ、より健康で快適な暮らしの実現に寄与する取り組みは当社志向にマッチしているため
	非鉄金属-1	医療市場での売り上げ増について活動を進めているため。
	電子機器	エコシステムの事業を推進中。つくば市と業務改革に向けた共同研究を実施中であり、筑波研究学園都市も近く、多大に知見が得られる期待があるため。
6	浜松市	光の先端都市「浜松」が創成するメディカルフォトニクスの新技術
	非鉄金属-2	当社の光デバイス技術、特に半導体レーザやファイバレーザや各種光ファイバ技術との相乗効果が期待できるから。
	非鉄金属-1	医療市場での売り上げ増について活動を進めているため。
7	福岡県	九州大学の研究成果を技術コアとした有機光デバイスシステムバレーの創成
	電気機器-1	デバイスの高耐久を可能にする製造プロセスに関心を持った
	情報通信-2	当社が提供している見守り介護ソリューションと親和性がある感じたため。

(次頁に続く)

アンケート調査基礎分析結果
(企業)

[地域イノベーション・エコシステム形成プログラム] (続き)

8	北九州市	IoTによるアクティブシニア活躍都市基盤開発事業
	化学-4	IoTの活用は今後のベースとなる要件であり、シニアの活性化は健康寿命延伸を求める当社志向にマッチしているため
	情報通信-1	自社の事業と親和性があるため
	建設-1	介護サービス事業者の業務時間短縮等の取り組みは、介護現場で抱えられる課題解決の一助になると考えられるため
9	川崎市	IT創薬技術と化学合成技術の融合による革新的な中分子創薬フローの事業化
	医薬品-2	本業との親和性
	食料品-4	ITによる創薬技術は近い将来事業化が見込まれるため
	医薬品-3	当社事業と直結しており、新規モダリティにも注力する戦略である。
	医薬品-1	当社の事業と関連性があるため
	化学-1	対象とする技術領域が、弊社保有技術と重なる可能性があるため。
11	山梨県	水素社会に向けた「やまなし燃料電池バレー」の創成
	食料品-1	水素社会の早期実現に貢献できるため
	非鉄金属-2	山梨県と共同でフライホイール蓄電システム開発プロジェクトに参画しており、当社の高温超電導技術は冷媒としての水素とは親和性が期待されるため。
	建設-2	当社の脱炭素モデルタウン事業における、エネルギーマネジメントシステムの一部に水素を活用している。
13	三重県	地域創生を本気で具現化するための応用展開「深紫外LEDで創生される産業連鎖プロジェクト」
	電気機器-1	深紫外LEDの製造コスト低減を可能にする技術に興味を持った
14	神戸市	バイオ経済を加速する革新技術：ゲノム編集・合成技術の事業化
	医薬品-2	本業との親和性
	食料品-4	従来の遺伝子組み換えと異なる育種法については有用性が高い
	輸送機器-1	バイオ燃料によるカーボンオフセットをめざしている。その中でもゲノム編集は重要な技術と考えるので。
	医薬品-1	当社の事業と関連性があるため
	情報通信-2	当社のライフサイエンス分野におけるIoTやAI活用の充実を目指した取り組みと親和性があると感じたため。
15	山口県	革新的コア医療技術に基づく潜在的アンメット・メディカル・ニーズ市場の開拓および創造
	化学-2	今後、高齢化社会が進むに伴って増加する認知症などアンメットメディカルニーズに社会的貢献ができる
	医薬品-3	当社事業と直結しており、ペーシェントジャーニー(患者さんの治療の道のり)全体でニーズを満たすことを戦略に掲げている。
	非鉄金属-1	医療市場での売り上げ増について活動を進めているため。
	医薬品-1	当社の事業と関連性があるため

(次頁に続く)

アンケート調査基礎分析結果
(企業)

[地域イノベーション・エコシステム形成プログラム] (続き)

16	香川県	かがわイノベーション・希少糖による糖資源開発プロジェクト
	食料品-4	希少糖、生産酵素選抜などは、当社の甘味料技術、発酵技術との親和性がある
	情報通信-2	当社海外グループ会社が提供する、農業プラットフォームと親和性があると感じたため。
17	愛媛県	『えひめ水産イノベーション・エコシステムの構築』～水産養殖王国愛媛発、「スマ」をモデルとした新養殖産業創出と養殖産業の構造改革～
	化学-1	新たな魚種「スマ」の養殖技術開発に興味あり。また養殖産業の構造改革に取り組もうとしている高い志に共感。弊社の研究資産が本課題の解決の一助となる期待があり、課題解決を通じて、SDGs No.14に貢献できる可能性があるため。
	電子機器	ICTを活用した養殖のフィールドワークを実施しており、事業化を検討しているため
18	熊本県	有用植物×創薬システムインテグレーション拠点推進事業
	化学-2	有用植物のライブラリーや分析技術を活用することで、機能性を持つサプリメントや食品を開発し、すべての人の健康的な生活をサポートできる
21	神奈川県	神奈川発「ヘルスケア・ニューフロンティア」先導プロジェクト
	化学-2	神奈川という地元の活動でもあり、健康寿命日本一を目指すためのアプローチとして「未病の改善」に当社の事業が貢献できる
	建設-2	当社は健康建築によるまちづくりを推進している。
	建設-1	郊外型既存戸建住宅団地再耕（再生）事業や湘南藤沢の翼の丘におけるIoTやAIを活用した居住者の健康増進を図る「スマートウェルネスシティ」事業とのアライアンスの検討余地があるため
	化学-1	超高齢社会に挑戦する未病改善のコンセプトに共感。ただし、対象とする技術とヘルスケアの領域がやや絞られている印象あり。
	電子機器	ヘルスケアは今後の人口構造の流れ上避けて通れない領域であること、県内病院と先進的な医療ICTサービスで協業中であること、グループ会社が同エリアでME-BYO(未病)に取り組み中であることなどのため。
22	石川県	楽して安全、振動発電を用いた電池フリー無線センサの事業化とその応用展開
	機械-1	製品、工場設備などへの適用が期待できる
	情報通信-1	自社の事業と親和性があるため
	非鉄金属-2	5Gさらに6Gの世界では、各種センサーが重要な役割を果たすものと考えられる。従来は、当社の製品でもある「電線」が多く使用されてきたが、今後は無線接続になるところが圧倒的に増加する。その際に「電力を用いなくともセンシングができる技術」は、この領域のブレークスルーとなる技術であると考えられるから。
	建設-1	住宅内の状況などをモニタリングするニーズが高まっているが、センサの電力供給は課題の一つとなっている。振動発電を用いた電池フリー無線センサの取り組みは、課題解決の有効手段のひとつと考えられるため。
23	愛知県	あいち次世代自動車イノベーション・エコシステム形成事業～100年に1度の自動車変革期を支える革新的金型加工技術の創出～
	輸送機器-2	当プログラムに参加し、取り組みを進めている。
24	北海道	北海道大学のスペクトル計測技術による「革新的リモートセンシング事業」の創成
	情報通信-1	自社の事業と親和性があるため
25	岩手県	岩手から世界へ～次世代分子接合技術によるエレクトロニクス実装分野への応用展開～
	電気機器-1	エレクトロニクス実装分野を革新する接着技術の内容に関心を持った

【企業向けアンケート調査結果分析】

問 1.

本社所在地は回答企業 30 社のうち、23 社が東京都に本社を置いていると回答。他の本社所在地として、大阪府 3 社、愛知県 2 社、神奈川県・広島県がそれぞれ 1 社となっている。

問 2.

業種について特に回答が多かった業種として、「化学 (6 社)」「医薬品・化粧品 (5 社)」、「食品・飲料・酒類」「電気機器・精密機器」「建設／不動産」(それぞれ 4 社)となっているほか、従業員数は、5001 名以上の大規模企業が全体の 8 割を占めた。

問 3-1.

CSR・ESG 活動の一環として 1 年間に使っている金額は、回答があったのは 11 社であった。11 社の内訳は、「2 億円未満」が 4 社、「2 億円以上 10 億円未満」が 4 社、「10 億円以上」が 3 社であった。10 億円以上の 3 社の業種は、医薬品 (2 社) および非鉄金属であった。

問 3-2.

CSR や ESG 活動における投資効果までの期間として、「5～10 年未満」が 13 社、次いで「1～5 年未満」が 5 社、「10～20 年未満」が 3 社となっている。

問 3-3.

ESG 投資を受けたことのある企業は、30 社中 23 社となっている。一方、受けたことがない企業は 5 社であった。

問 3-4.

ESG 投資を受けるための効果的な取り組みとして、投資家への自社情報の開示およびガバナンス・体制の強化といった内容が多く見られた。

問 3-5.

自社内に社内ベンチャー育成制度の有無を確認した結果、30 社のうち 9 社が育成制度ありと回答が見られた。回答企業の業種別にみると、医薬品・機械・電気機器以外では育成制度ありの企業が 1 社以上あったほか、回答 9 社について過去 5 年間の投資件数は、数件程度が 3 社、10 件以上の企業が 2 社であった。一事業当たりの平均投資金額は、無回答が半数以上を占めた。

問 4.

自社の取組に関連する重要課題の設定にあたり、SDGs を指標としている企業は 30 社中 27 であった。指標としていない(わからない)企業の業種は、医薬品・輸送用機器・食料品であった。なお、重要課題の設定にあたっては、SDGs を指標としている企業のほぼすべてが「自社内で重

要課題を設定し、関連する目標を設定」すると回答している。「業界の国際的な指標」「一般的な指標」に関しては、半数程度の企業がベースとして検討していると回答があった。

問 5.

自社の本業と取組がある SDGs17 項目の中で回答が多く見られたものとして、「気候変動・異常気象」「エネルギー資源」「大量生産・大量廃棄」「雇用問題・経済成長」などが挙げられる。一方、「戦争・紛争・テロ」や「貧困問題」といった回答の割合は他の SDGs 項目と比べると低かった。

問 6.

SDGs に関連する重要課題の解決にあたり、外部機関との共創や投資を行っている企業は、30 社中 20 社であった。また、「ケースによって前向きに検討する」企業も含めると、30 社中 8 割が実施または前向きに検討という結果になった。

問 7.

政府や自治体、大学等が中心になって取り組んできている地域の科学技術イノベーション活動（*地域イノベーション・エコシステム形成プログラム、DESIGN-i など）に対し、自社として協創もしくは投資を行う際の重要視する要素を 3 つ確認した結果、「自社の中長期経営ビジョンとの整合性」や「提供する社会価値、顧客価値」および「イノベーティブな技術」といった回答が多かった。

問 8-1.

自社が社会的な投資活動を行う際の投資先において、大学等の科学技術活用件数・金額を確認したところ、全体の 7 割前後の企業が無回答であった。回答があった企業について、投資件数は数件と数十件以上にばらつきがあった一方、投資金額の規模は数億円程度であった。なお、社会的投資活動全体に占める大学等の科学技術が使われている割合については、4 割の企業が無回答であったほか、残りの 6 割の企業については「わからない」もしくは「0~20%」がそれぞれ同じ程度の回答割合であった。

問 8-2.

地域科学技術イノベーション振興事業対象地域として 25 地域について、魅力ある取組を 3 つ確認した結果、企業にとっては、「DESIGN-i」と比べると地域イノベーション・エコシステム・形成プログラムについて回答割合が多く、魅力があるものと考えられた。しかしながら、地域イノベーション・エコシステム・形成プログラム間で大きな差は見られなかった。

【企業向けアンケート調査結果まとめ】

日本国内における ESG 投資ランキング上位かつ研究開発型企業は、業種は多岐にわたっているものの、都心に本社があり従業員数が多い企業である。企業規模は大きい一方、CSR や ESG 活動の一環として使っている年間費用は、数億円～数十億円と企業によって幅があった。年間数十億を超える企業の業種に着目すると、医薬品や非鉄金属であった。ESG 投資を受けることがグローバル展開の一環として重要であり、結果として年間費用も高いケースがあるものと考えられる。自社内に社内ベンチャー育成制度を有するのは全体の 3 割程度であった。一方、SDGs に関連する重要課題の解決にあたり、外部機関との共創や投資を行っている企業は全体の 6 割であった。企業としては、投資効果が得られるまでは数年～10 年程度はかかるということは認識しているが、投資対象に対する前提として自社の中長期的な考え・方向性と同じ向きを有しているということが重要になるものと考えられた。

なお、大学等の科学技術が利用された企業の社会的投資案件の重要性・実態は、今回の回答結果から読み取ることができなかった。また、地域科学イノベーション振興事業対象 25 地域の中で特定の地域の魅力度が突出していることはなかったが、少なくとも自社の事業に関連した内容であることが企業にとって魅力ある取り組みだということは推察することができた。

(文責 米崎 吾郎)

アンケート調査基礎分析結果
(投資会社)

投資会社向けアンケート調査結果
(基礎分析結果)

第2章 投資会社向けアンケート調査結果

【投資会社向けアンケート調査結果】

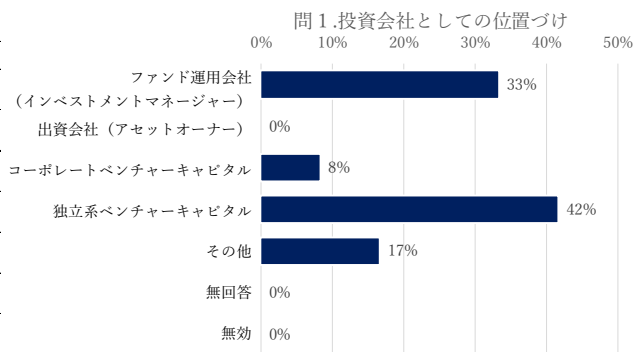
※各問の括弧内の設問番号は、「調査票」の設問番号を示します。

回答の構成比は少数第1位を四捨五入しているため合計は必ずしも100%になりません。

問1 貴社のお立場についてお伺いします。該当するものにすべてチェックしてください。

図表1. 1. 回答した投資会社の位置づけ (投資会社区分別) (調査票 問4)

	回答数	構成比
ファンド運用会社 (インベストメントマネージャー)	4	33%
出資会社 (アセットオーナー)	0	0%
コーポレートベンチャーキャピタル	1	8%
独立系ベンチャーキャピタル	5	42%
その他	2	17%
無回答	0	0%
無効	0	0%
計	12	-



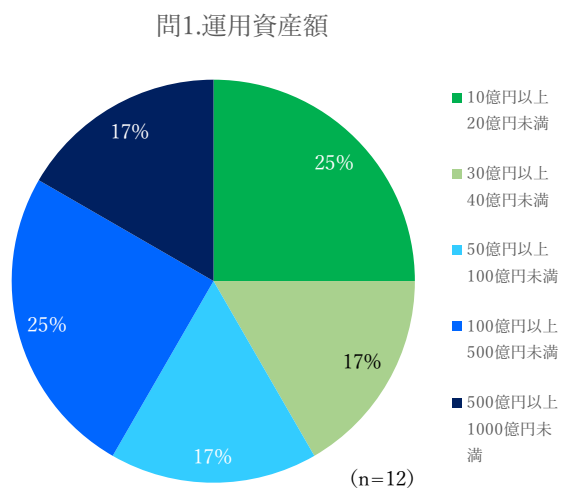
その他 (内容)
金融系VC

(n=12)

[運用資産額]

図表1. 2 回答した投資会社の運用資産額 (調査票 問5-1)

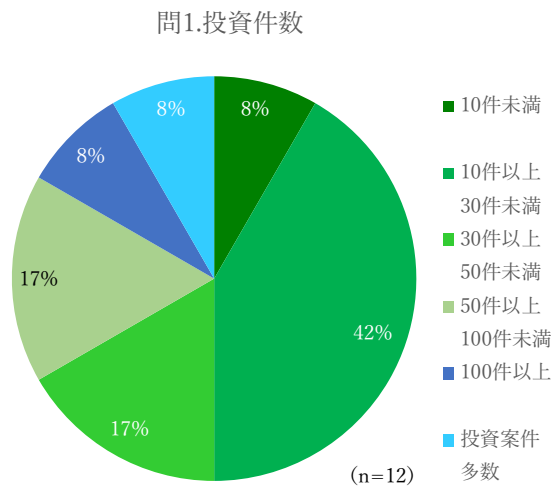
	回答数	構成比
10億円未満	0	0%
10億円以上20億円未満	3	25%
20億円以上30億円未満	0	0%
30億円以上40億円未満	2	17%
40億円以上50億円未満	0	0%
50億円以上100億円未満	2	17%
100億円以上500億円未満	3	25%
500億円以上1000億円未満	2	17%
1000億円以上	0	0%
無回答	0	0%
無効	0	0%
計	12	100%



[投資件数]

図表1. 3 回答した投資会社の投資件数 (調査票 問5-2)

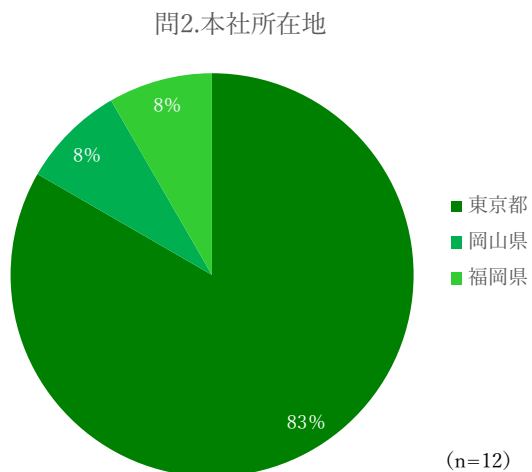
	回答数	構成比
10件未満	1	8%
10件以上30件未満	5	42%
30件以上50件未満	2	17%
50件以上100件未満	2	17%
100件以上	1	8%
投資案件多数	1	8%
無回答	0	0%
無効	0	0%
計	12	100%



問2. 本社が所在する都道府県、市区町村名をご記入ください。(調査票 問2-1)

図表2. 1 回答した投資会社の所在地

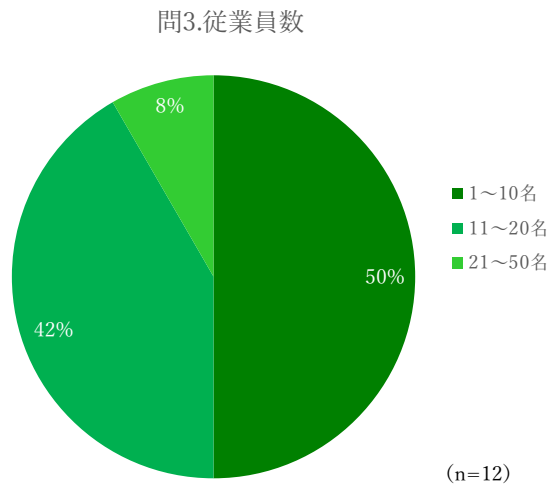
	回答数	構成比
東京都	10	83%
岡山県	1	8%
福岡県	1	8%
無回答	0	0%
無効	0	0%
計	12	100%



問3. 従業員数についてお伺いします。(○は1つ) (調査票 問3)

図表3. 1 回答した投資会社の従業員数

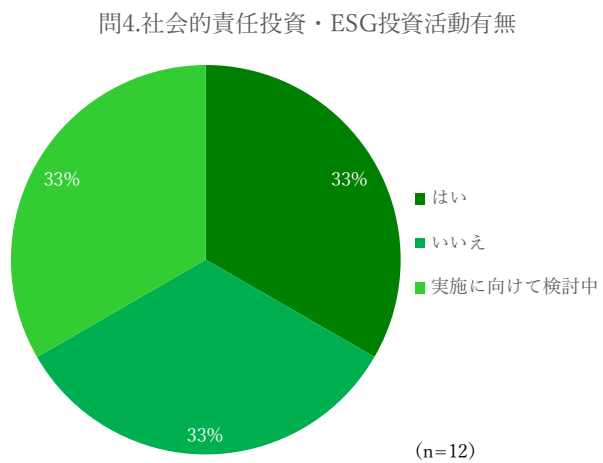
	回答数	構成比
1～10名	6	50%
11～20名	5	42%
21～50名	1	8%
51～100名	0	0%
101～300名	0	0%
301～500名	0	0%
501～1000名	0	0%
1001名以上	0	0%
わからない	0	0%
無回答	0	0%
無効	0	0%
計	12	100%



問4. 社会的責任投資あるいは ESG 投資を行なっていますか? (調査票 問6)

図表4. 1 回答した投資会社における社会的責任投資・ESG 投資の実施について

	回答数	構成比
はい	4	33%
いいえ	4	33%
実施に向けて検討中	4	33%
無回答	0	0%
無効	0	0%
計	12	100%

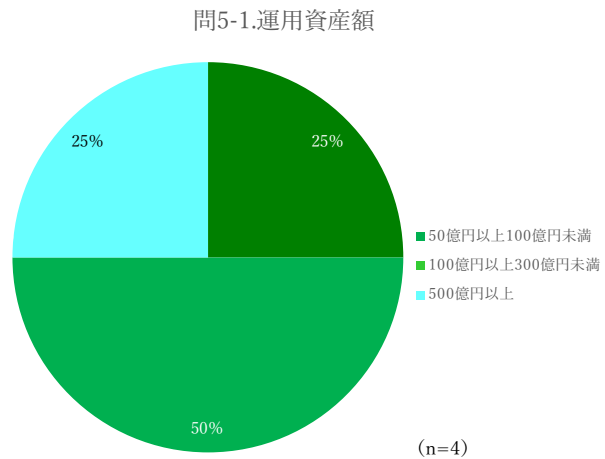


問5-1. 質問4に「はい」と答えられた方にお伺いします。「いいえ」とお答えいただいた方は質問6をお答えください。社会的責任投資・ESG投資に活用している運用資産額について概算をお答えください(下の枠内に数字を記入してください)。
(調査票 問6-1)

[運用資産額]

図表5-1. 1 社会的責任投資・ESG投資への運用資産額

	回答数	構成比
50億円未満	1	25%
50億円以上100億円未満	2	50%
100億円以上300億円未満	0	0%
300億円以上500億円未満	0	0%
500億円以上	1	25%
無回答	0	0%
無効	0	0%
計	4	100%

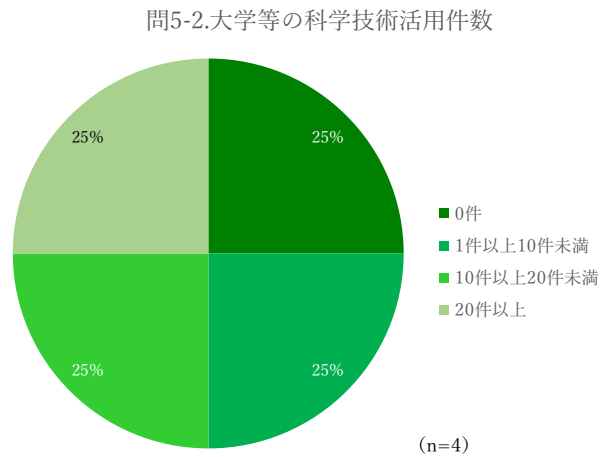


問 5-2. 質問 5-1 でお答えいただいた金額のうち、大学等の科学技術が活用されている件数と金額をお答えください。

[うち、大学等の科学技術が活用されている件数]

図表 5 - 2. 1 社会的責任投資・ESG 投資のうち大学等の科学技術が活用されている件数 (調査票 問 6 - 3)

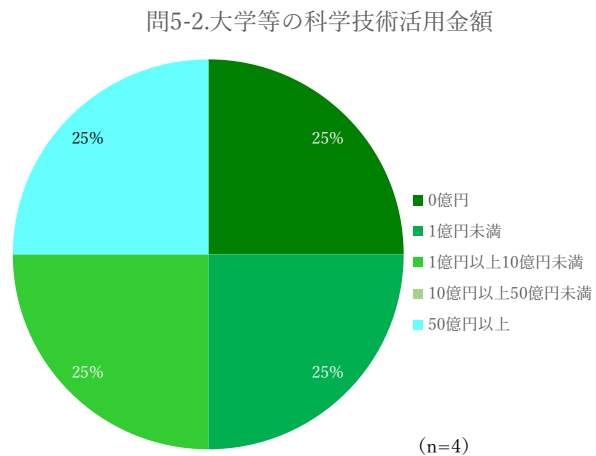
	回答数	構成比
0件	1	25%
1件以上10件未満	1	25%
10件以上20件未満	1	25%
20件以上	1	25%
無回答	0	0%
無効	0	0%
計	4	100%



[うち、大学等の科学技術が活用されている金額]

図表 5 - 2. 2 社会的責任投資・ESG 投資のうち大学等の科学技術が活用されている金額 (調査票 問 6 - 4)

	回答数	構成比
0億円	1	25%
1億円未満	1	25%
1億円以上10億円未満	1	25%
10億円以上50億円未満	0	0%
50億円以上	1	25%
無回答	0	0%
無効	0	0%
計	4	100%

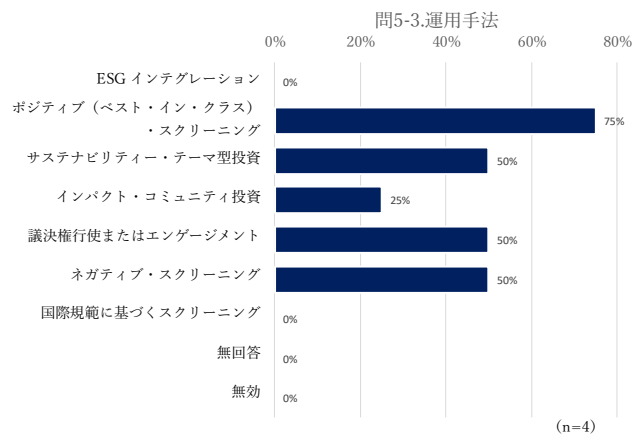


アンケート調査基礎分析結果
(投資会社)

問 5-3. 質問 5-1 でお答えいただいた金額について、運用手法で該当するものをすべて選んでください。(複数回答) (調査票 問 6-2)

図表 5 - 3. 1 社会的責任投資・ESG 投資の運用手法について

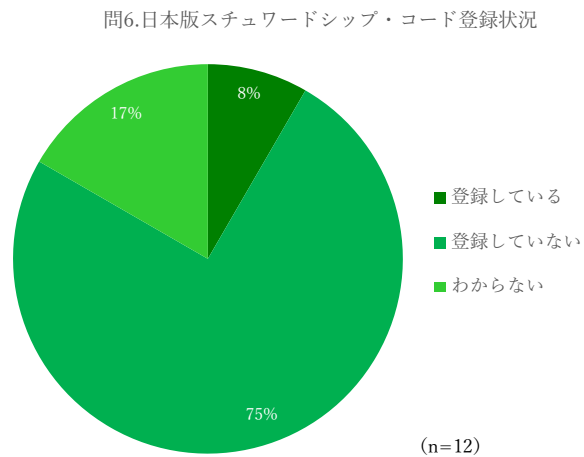
	回答数	構成比
ESG インテグレーション	0	0%
ポジティブ (ベスト・イン・クラス) ・スクリーニング	3	75%
サステナビリティ・テーマ型投資	2	50%
インパクト・コミュニティ投資	1	25%
議決権行使またはエンゲージメント	2	50%
ネガティブ・スクリーニング	2	50%
国際規範に基づくスクリーニング	0	0%
無回答	0	0%
無効	0	0%
計	4	-



問 6. 日本版スチュワードシップ・コードに受入の表明をされていますか? (調査票 問 7)

図表 6. 1 日本版スチュワードシップ・コードの受入表明について

	回答数	構成比
登録している	1	8%
登録していない	9	75%
わからない	2	17%
無回答	0	0%
無効	0	0%
計	12	100%

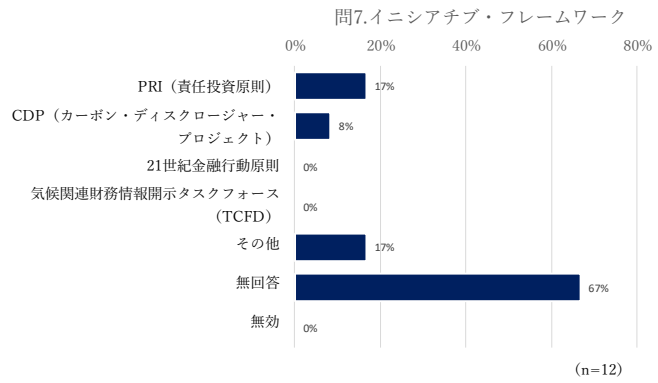


アンケート調査基礎分析結果
(投資会社)

問7. 次のイニシアチブ・フレームワークに署名または賛同されていますか？
該当するものにすべてチェックしてください。 (調査票 問8)

図表7. 1 イニシアチブ・フレームワークへの賛同状況について

	回答数	構成比
PRI (責任投資原則)	2	17%
CDP (カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)	1	8%
21世紀金融行動原則	0	0%
気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)	0	0%
その他	2	17%
無回答	8	67%
無効	0	0%
計	12	-



その他 (内容)
TCFDについて賛同予定
していない

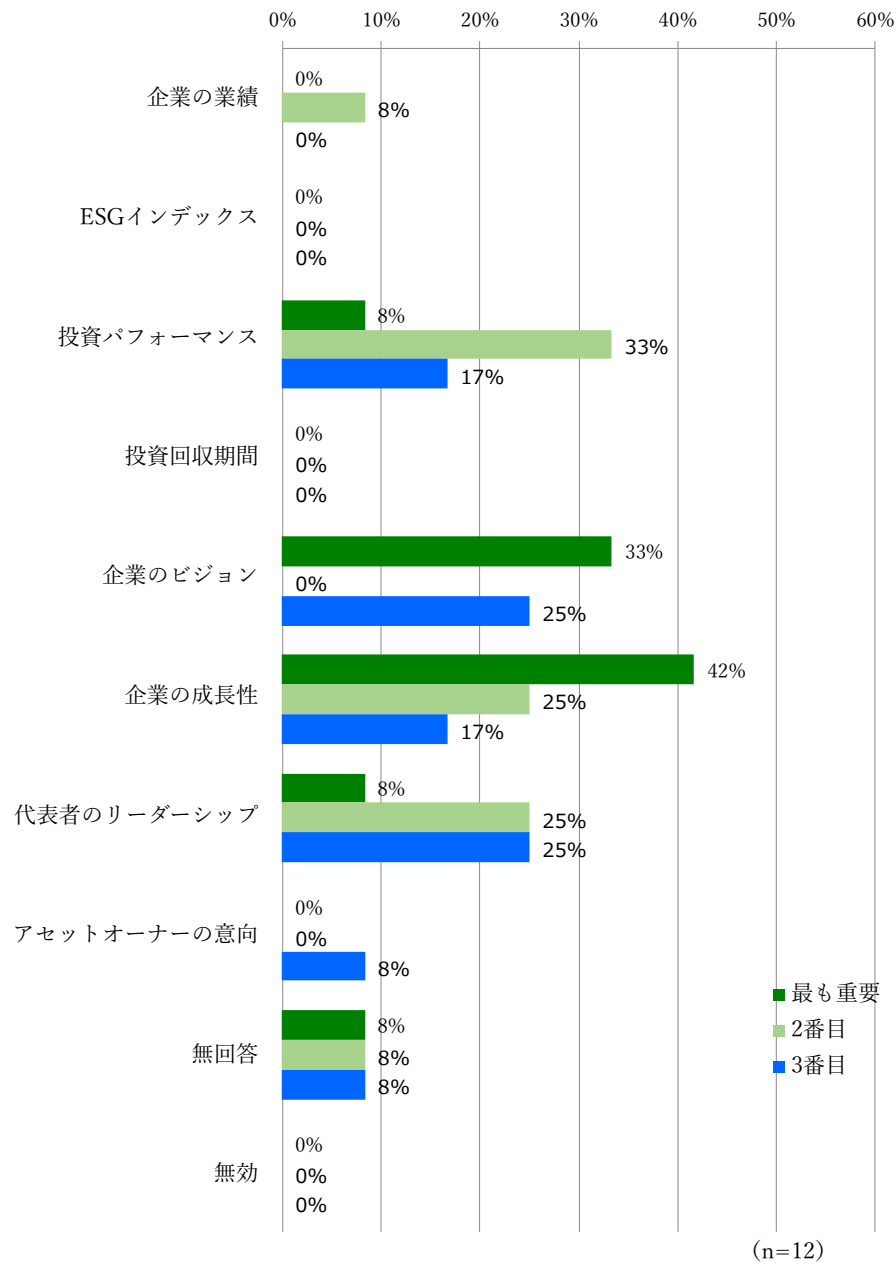
アンケート調査基礎分析結果
(投資会社)

問 8-1. 投資活動全般において重視している項目を3つ選んでチェックしてください。
(調査票 問9)

図表 8 - 1. 1 投資活動全般において重視していること

	最も重要	2番目	3番目	最も重要	2番目	3番目
	回答数	回答数	回答数	構成比	構成比	構成比
企業の業績	0	1	0	0%	8%	0%
ESGインデックス	0	0	0	0%	0%	0%
投資パフォーマンス	1	4	2	8%	33%	17%
投資回収期間	0	0	0	0%	0%	0%
企業のビジョン	4	0	3	33%	0%	25%
企業の成長性	5	3	2	42%	25%	17%
代表者のリーダーシップ	1	3	3	8%	25%	25%
アセットオーナーの意向	0	0	1	0%	0%	8%
無回答	1	1	1	8%	8%	8%
無効	0	0	0	0%	0%	0%
計	12	12	12	100%	100%	100%

[グラフ]



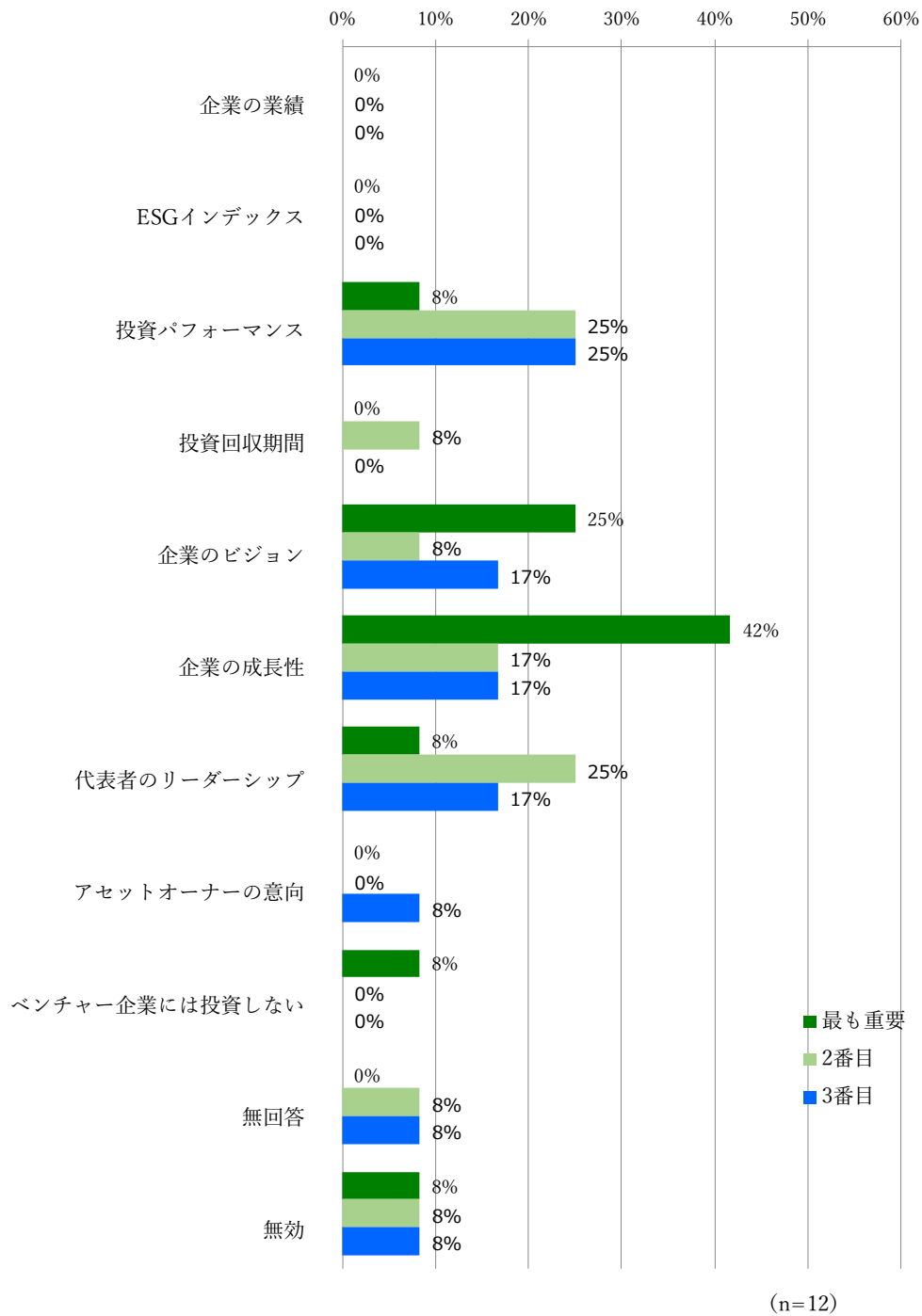
図表 8 - 1. 2 投資活動全般において重視していること

問 8-2. 投資対象となる企業がベンチャー企業の場合、投資において重視している項目を3つ選んでチェックしてください。(調査票 問10)

図表8-2. 1 ベンチャー企業への投資において重視していること

	最も重要	2番目	3番目	最も重要	2番目	3番目
	回答数	回答数	回答数	構成比	構成比	構成比
企業の業績	0	0	0	0%	0%	0%
ESGインデックス	0	0	0	0%	0%	0%
投資パフォーマンス	1	3	3	8%	25%	25%
投資回収期間	0	1	0	0%	8%	0%
企業のビジョン	3	1	2	25%	8%	17%
企業の成長性	5	2	2	42%	17%	17%
代表者のリーダーシップ	1	3	2	8%	25%	17%
アセットオーナーの意向	0	0	1	0%	0%	8%
ベンチャー企業には投資しない	1	-	-	8%	-	-
無回答	0	1	1	0%	8%	8%
無効	1	1	1	8%	8%	8%
計	12	12	12	100%	100%	100%

[グラフ]



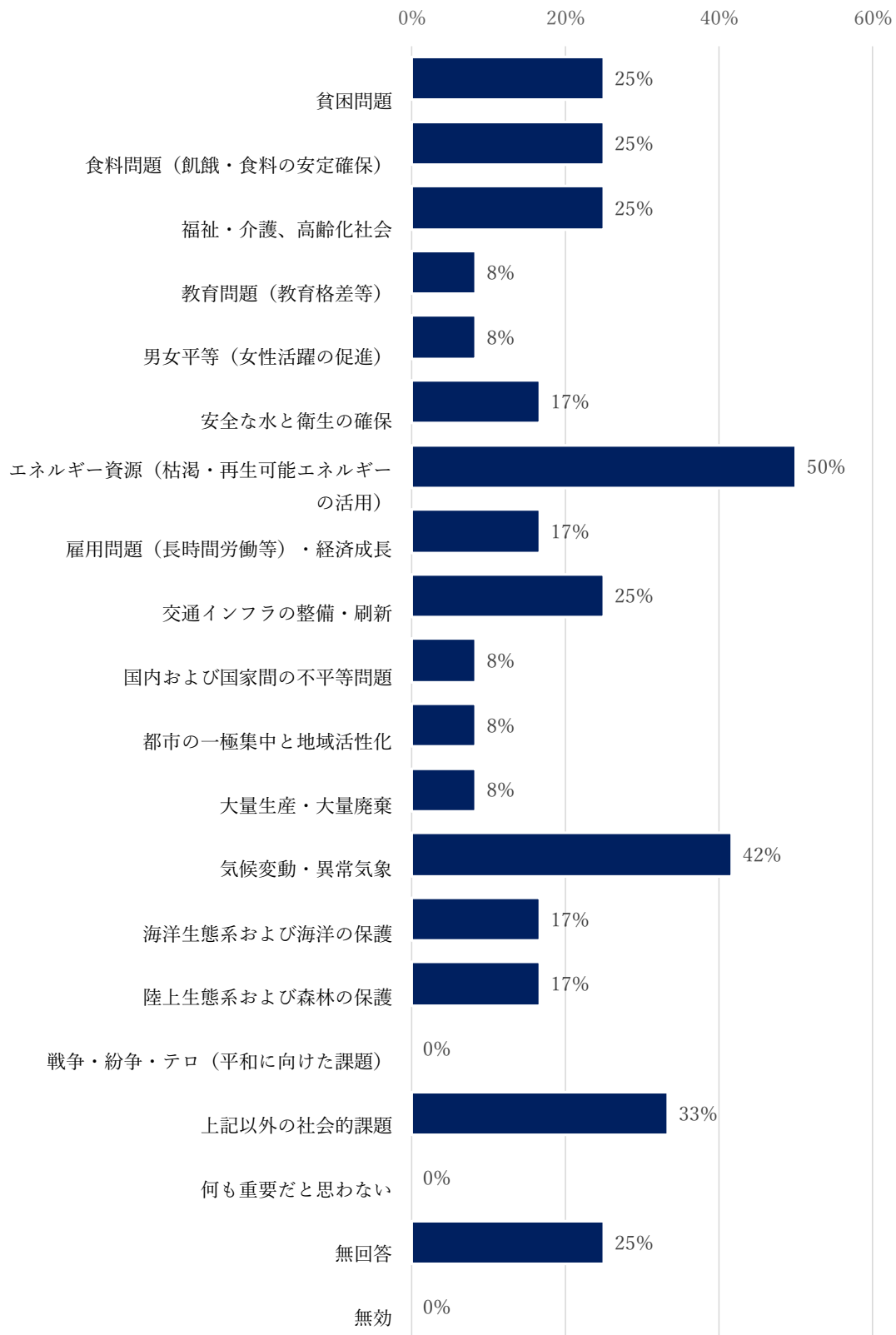
図表8-2. 2 ベンチャー企業への投資において重視していること

問 9-1. 貴社は、社会的責任投資・ESG 投資活動において、SDGs に掲げられた課題解決への取り組みを投資の指標として活用している項目がありましたらすべて選んでください。(複数回答) (調査票 問 11)

図表 9 - 1. 1. 社会的責任投資・ESG 投資活動における SDGs 指標の活用について

	回答数	構成比
貧困問題	3	25%
食料問題 (飢餓・食料の安定確保)	3	25%
福祉・介護、高齢化社会	3	25%
教育問題 (教育格差等)	1	8%
男女平等 (女性活躍の促進)	1	8%
安全な水と衛生の確保	2	17%
エネルギー資源 (枯渇・再生可能エネルギーの活用)	6	50%
雇用問題 (長時間労働等)・経済成長	2	17%
交通インフラの整備・刷新	3	25%
国内および国家間の不平等問題	1	8%
都市の一極集中と地域活性化	1	8%
大量生産・大量廃棄	1	8%
気候変動・異常気象	5	42%
海洋生態系および海洋の保護	2	17%
陸上生態系および森林の保護	2	17%
戦争・紛争・テロ (平和に向けた課題)	0	0%
上記以外の社会的課題	4	33%
何も重要だと思わない	0	0%
無回答	3	25%
無効	0	0%
計	12	-

[グラフ]



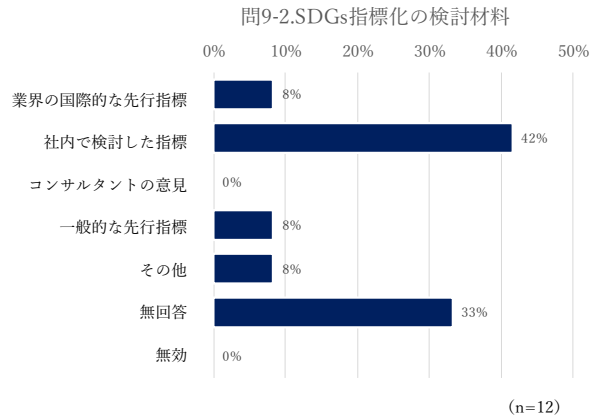
(n=12)

図表9-1. 2. 社会的責任投資・ESG投資活動におけるSDGs指標の活用について

問 9-2. 貴社は、社会的責任投資・ESG 投資活動において、SDGs を指標として活用する際に何をベースに検討されましたか。(複数回答) (調査票 問 12)

図表 9 - 2. 1 社会的責任投資・ESG 投資活動における指標について

	回答数	構成比
業界の国際的な先行指標	1	8%
社内で検討した指標	5	42%
コンサルタントの意見	0	0%
一般的な先行指標	1	8%
その他	1	8%
無回答	4	33%
無効	0	0%
計	12	-



その他 (内容)

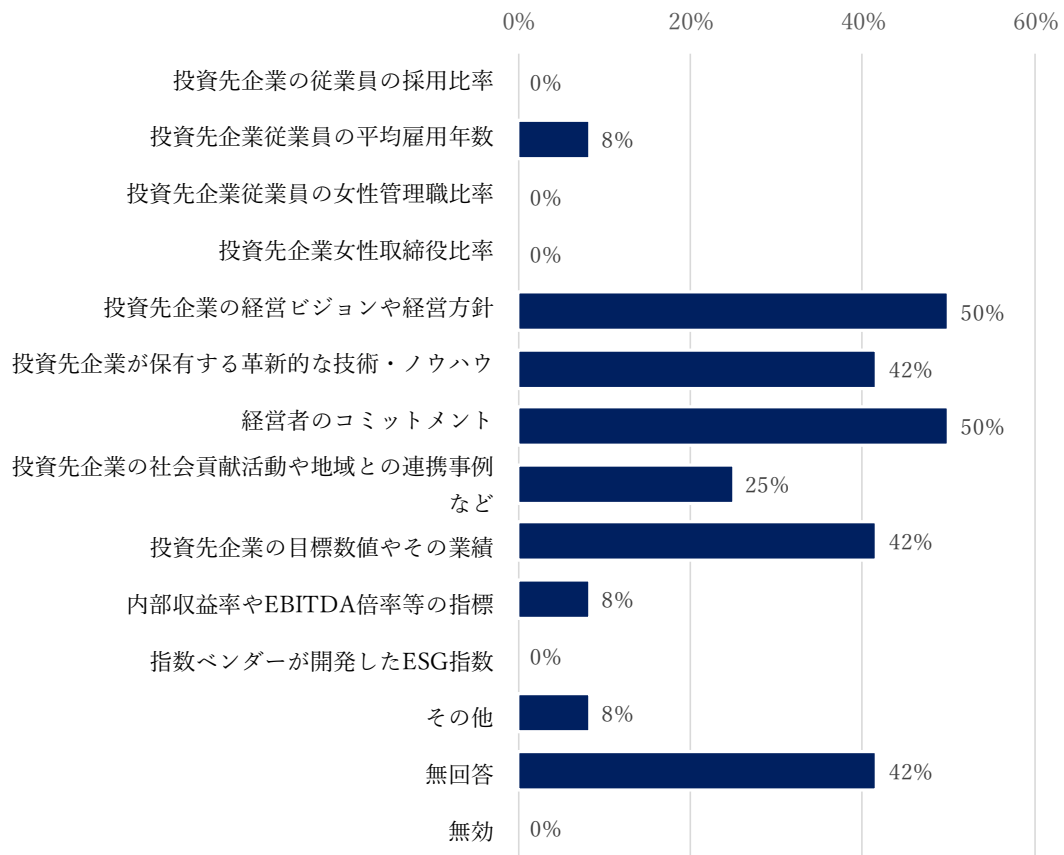
SDGsの項目などへの取り組みは、投資先選択のファクターの一つになりえます。

問 9-3. 貴社では、社会的責任投資・ESG 投資などの社会的な投資活動を行う際の判断材料について、あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答) (調査票 問13)

図表 9-3. 1 社会的責任投資・ESG 投資活動における判断材料について

	回答数	構成比
投資先企業の従業員の採用比率	0	0%
投資先企業従業員の平均雇用年数	1	8%
投資先企業従業員の女性管理職比率	0	0%
投資先企業女性取締役比率	0	0%
投資先企業の経営ビジョンや経営方針	6	50%
投資先企業が保有する革新的な技術・ノウハウ	5	42%
経営者のコミットメント	6	50%
投資先企業の社会貢献活動や地域との連携事例など	3	25%
投資先企業の目標数値やその業績	5	42%
内部収益率やEBITDA倍率等の指標	1	8%
指数ベンダーが開発したESG指数	0	0%
その他	1	8%
無回答	5	42%
無効	0	0%
計	12	-

[グラフ]



(n=12)

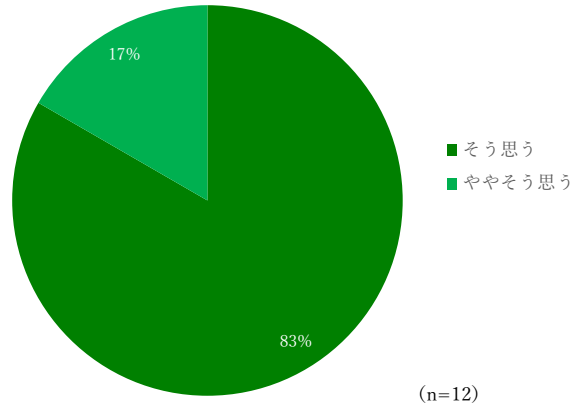
図表9-3.1 社会的責任投資・ESG投資などの社会的な投資活動を行う際の判断材料について

問 10.大学の研究は社会的課題の解決に貢献すると思いますか？ (調査票 問 14)

図表 1 0 . 1 大学の研究の社会的課題解決への貢献度について

	回答数	構成比
そう思う	10	83%
ややそう思う	2	17%
あまり思わない	0	0%
ほとんど思わない	0	0%
わからない	0	0%
無回答	0	0%
無効	0	0%
計	12	100%

問10.社会課題解決への貢献 (大学の研究)



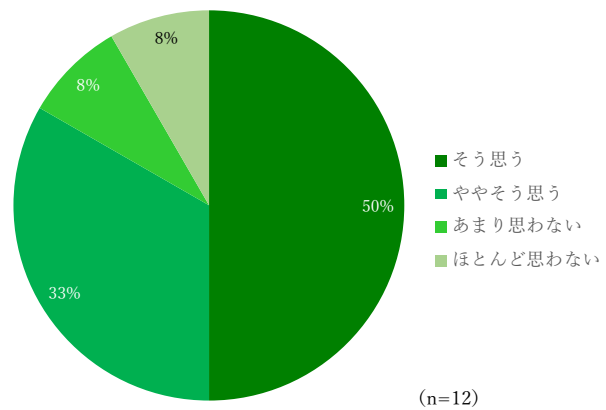
問 11.大学発ベンチャーは社会課題の解決をビジョンとして持つべきだと思いますか？

(調査票 問 15)

図表 1 1 . 1 大学発ベンチャーは社会課題解決に対するビジョンを有すべきかについて

	回答数	構成比
そう思う	6	50%
ややそう思う	4	33%
あまり思わない	1	8%
ほとんど思わない	1	8%
わからない	0	0%
無回答	0	0%
無効	0	0%
計	12	100%

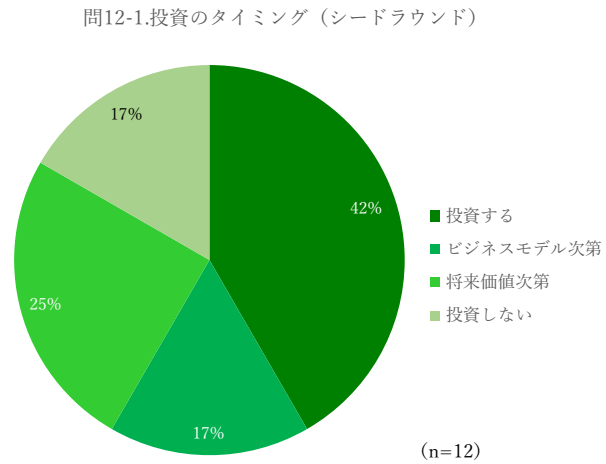
問11.社会課題解決ビジョン (大学発ベンチャー)



問 12-1. 社会課題の解決にチャレンジする大学発ベンチャーにシードラウンドから投資しますか？ (調査票 問 16-1)

図表 1 2 - 1. 1 大学発ベンチャーへの投資のタイミングについて

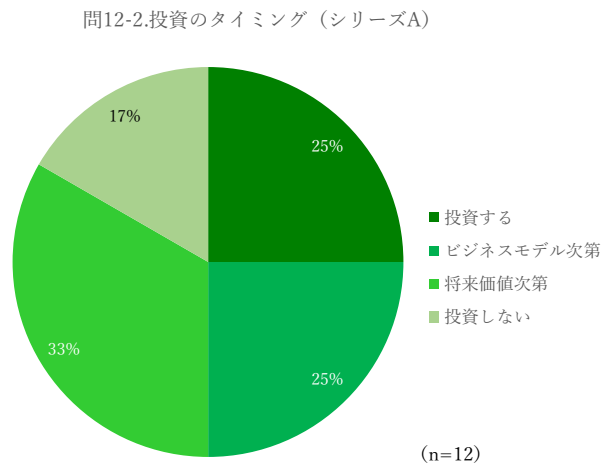
	回答数	構成比
投資する	5	42%
ビジネスモデル次第	2	17%
将来価値次第	3	25%
投資しない	2	17%
わからない	0	0%
無回答	0	0%
無効	0	0%
計	12	100%



問 12-2. 社会課題の解決にチャレンジする大学発ベンチャーにシリーズ A から投資しますか？ (調査票 問 16-2)

図表 1 2 - 2. 1 大学発ベンチャーへのシリーズ A の投資について

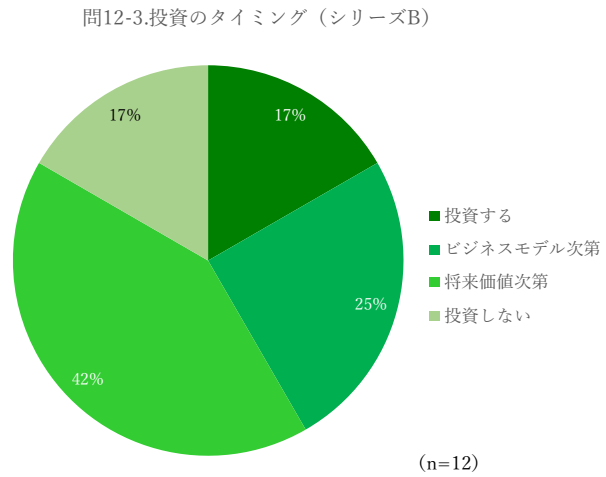
	回答数	構成比
投資する	3	25%
ビジネスモデル次第	3	25%
将来価値次第	4	33%
投資しない	2	17%
わからない	0	0%
無回答	0	0%
無効	0	0%
計	12	100%



問12-3. 社会課題の解決にチャレンジする大学発ベンチャーにシリーズBから投資しますか？
(調査票 問16-3)

図表12-3. 1 大学発ベンチャーへのシリーズBの投資について

	回答数	構成比
投資する	2	17%
ビジネスモデル次第	3	25%
将来価値次第	5	42%
投資しない	2	17%
わからない	0	0%
無回答	0	0%
無効	0	0%
計	12	100%



アンケート調査基礎分析結果
(投資会社)

問 13. 社会課題の解決にチャレンジする企業（上場企業・ベンチャー企業含む）への投資事例
をご紹介いただけますか？（調査票 問 17）

図表 1 3. 1 投資事例について

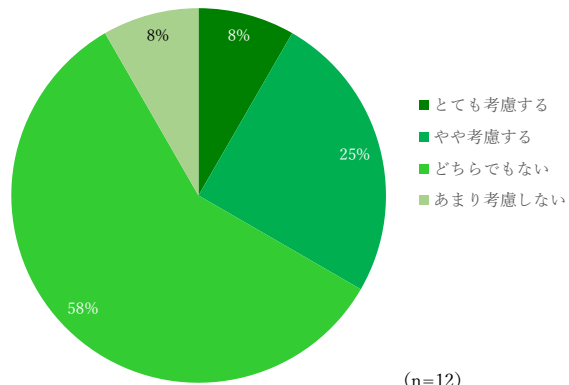
社会課題の解決にチャレンジする企業（上場企業・ベンチャー企業含む）への投資事例	
投資A社	(無回答)
投資B社	1) 食機能探査研究所：筑波大発ベンチャー、 2) (株)SIRC 大阪市立大学発ベンチャー 電流、電力、電圧を5mm角のチップで瞬時に計測可能なデバイス 3) フォレストエナジー(株) バイオマス発電、水素生成を通じた森林の創製 4) (株)ういるこ 長岡技術大学発ベンチャー、 里山の再生、育成 5) その他
投資C社	Onera Health
投資J社	個別具体的な回答はできませんが、上場企業株式投資において、社会課題の解決にチャレンジし、それを企業収益に結び付け、株主価値を高めると同時に社会に貢献するような企業は、有力な投資対象となりえます。
投資D社	①近年、除草剤の影響でがんを発症した患者に対する320億円の賠償がアメリカで認められるなど、農業の安全性への懸念（人への毒性、環境への毒性）は大きく高まっている中で、「ヒトには無いタンパク質」をピンポイントにターゲットする創業技術を開発することに成功し、ヒトに対する毒性リスクが極めて低く、成功確率の高い農業を作ることを実現するアグロデザインスタジオに投資を实行。 ②タンパク質危機を見据え、「養豚」と「テクノロジー」を繋ぎ、農家の食料生産性の向上と透明性の高い安心な食糧供給を統合的に支援する共創型ソリューションファームであるEco-Porkに投資を实行。 ③その他多数実績あり。
投資E社	(無回答)
投資F社	株式会社P・マインド：非侵襲な疼痛治療機器を開発するスタートアップ 株式会社アドバンスドレーザーテクノロジー：眼底疾患やアルツハイマー病の早期診断用機器を開発するスタートアップ 株式会社サウンドファン：“音”のバリアフリー実現を目標として、難聴者向けのスピーカーを開発・販売する企業 株式会社エクスメディオ：“テクノロジーの力により健康寿命を向上させる”をミッションにかかげた、医療系スタートアップほか、合計12社
投資K社	日本環境設計 プラスチックのリサイクル
投資G社	(無回答)
投資H社	株式会社NearMe（タクシー相乗りマッチングサービスを展開するMaaSベンチャー、地方交通過疎地域における問題解決に寄与） 株式会社イノフィス（作業者の負荷軽減を目的としたマッスルスーツを開発する東京理科大発ベンチャー、医療介護や物流建設農業などの重作業者が対象） 株式会社リンカーズ（ものづくり系メーカーマッチングサービスを運営するベンチャー、全国の産業支援機関やコーディネーターと大企業・中堅企業ニーズをマッチング）
投資I社	Astroscale社： 宇宙の壊れた衛星（スペースデブリ）の回収事業を手がけるベンチャー。スペースデブリとは衛星軌道上に存在する壊れた衛星や機械の破片のことで、大型デブリは世界各国にあるスペースガードセンターで監視の上、衛星の軌道修正で回避している。このデブリ問題は重要な環境問題として認知されており、世界各国が巨額を投じた実証実験を開始しているなかで、当社は東大が豊富な蓄積を持つ超小型衛星技術を活用してこの問題に取り組もうとするもの。
投資L社	Avails Medical（薬剤耐性菌問題を独自のソリューションで解決） Patient Know Best（医療情報共有化プラットフォームにより医療の効率化を図る） Connected Signals（交通インフラ、燃費向上、渋滞緩和） Theranica（オピオイド中毒などの問題を独自の技術により解決） D-ID（顔認証のはらむセキュリティやプライバシーの問題を独自の技術により解決） など

問 14-1. ベンチャー企業に投資をする際、地域活性化につながる活動は考慮しますか？
(調査票 問 18)

図表 1 4 - 1. 1 ベンチャー企業への投資時の地域活性化活動に関する考慮度

	回答数	構成比
とても考慮する	1	8%
やや考慮する	3	25%
どちらでもない	7	58%
あまり考慮しない	1	8%
ほとんど考慮しない	0	0%
ベンチャー企業には投資しない	0	0%
無回答	0	0%
無効	0	0%
計	12	100%

問14-1.地域活性化活動への考え (ベンチャー企業投資)

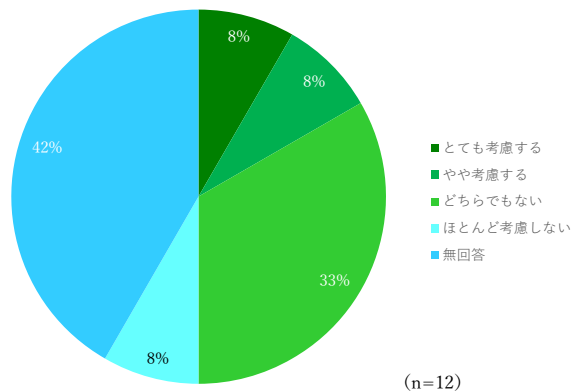


問 14-2. 上場企業に投資をする際、地域活性化につながる活動は考慮しますか？
(調査票 問 19)

図表 1 4 - 2. 1 上場企業への投資時の地域活性化活動に関する考慮度

	回答数	構成比
とても考慮する	1	8%
やや考慮する	1	8%
どちらでもない	4	33%
あまり考慮しない	0	0%
ほとんど考慮しない	1	8%
上場企業には投資しない	0	0%
無回答	5	42%
無効	0	0%
計	12	100%

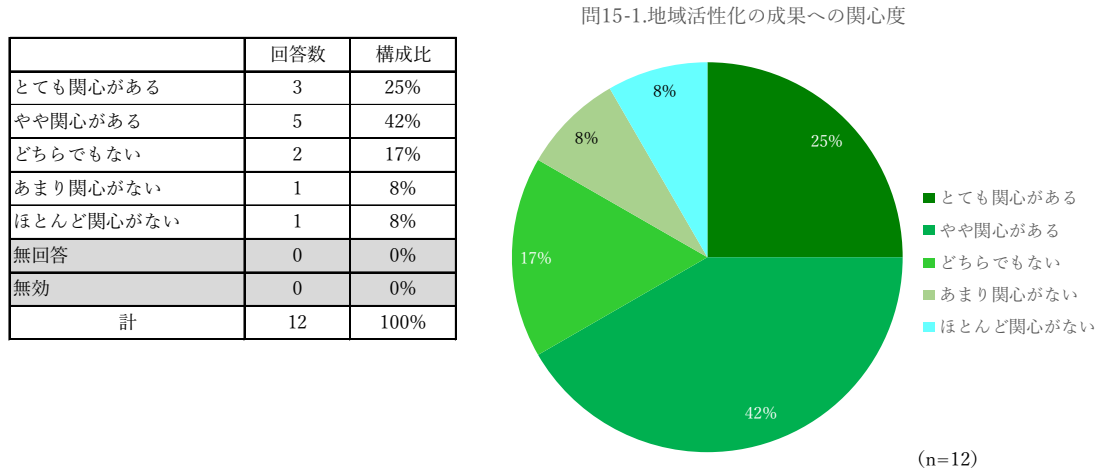
問14-2.地域活性化活動への考え (上場企業投資)



アンケート調査基礎分析結果
(投資会社)

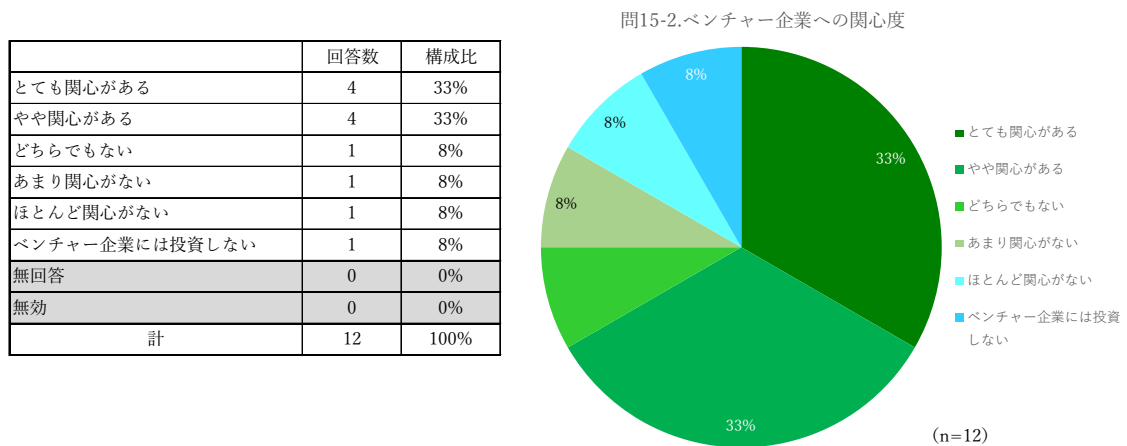
問 15-1. 文部科学省にて展開している地域科学技術イノベーション振興事業から生まれる地域活性化の成果（技術、サービス、ビジネスモデル、等）に関心がありますか？
(調査票 問 20)

図表 1 5 - 1. 地域科学技術イノベーション振興事業の成果への関心度について



問 15-2. 文部科学省にて展開している地域科学技術イノベーション振興事業から生まれたベンチャー企業に関心がありますか？ (調査票 問 21)

図表 1 5 - 2. 地域科学技術イノベーション振興事業から導出したベンチャー企業への関心度について



アンケート調査基礎分析結果
(投資会社)

問 16. 文部科学省では現在、地域科学技術イノベーション振興事業対象地域として 25 地域を指定しております(別添資料3・4)。別添資料を参照の上で、地域科学技術イノベーション振興事業対象地域における取組について、貴社にとって魅力のある取組を 3 つ選び、投資する可能性とその理由についてお答えください。(調査票 問 22)

図表 16. 1 投資企業の地域科学技術イノベーション振興施策に対する興味について

事業名	番号	取り組み内容	地域名	取組合計 (1番目～3番目合算)			取組合計 (1番目～3番目合算)					
				回答数	1番目 回答数	2番目 回答数	3番目 回答数	構成比	1番目 構成比	2番目 構成比	3番目 構成比	
科学技術イノベーションによる地域社会課題解決 (DESIGN-i) (別添資料1)	1	生物多様性と農業技術革新が共存するエコロジカル・コミュニティの実装に向けて：里山創生「佐渡モデル」の構築	佐渡市	2	2	0	0	6%	17%	0%	0%	
	2	若者×地場産業で共創する地域未来文化「SABAEとは？」	鯖江市	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	
	3	兵庫県における農林水産資源を起点とした地域の魅力拡大方策の検討	兵庫県	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	
	4	アカデミック・エンタープライズが駆動するサステナブル・ユニヴァーシティ・タウン構想	東広島市	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム (別添資料2)	5	つくばイノベーション・エコシステムの構築(医療・先進技術シーズを用いた超スマート社会の創成事業)	茨城県	1	1	0	0	3%	8%	0%	0%	
	6	光の先端都市「浜松」が創成するメディカルフォトニクスの新技術	浜松市	2	1	1	0	6%	8%	8%	0%	
	7	九州大学の研究成果を技術コアとした有機光デバイスシステムバレーの創成	福岡県	1	1	0	0	3%	8%	0%	0%	
	8	IoTによるアクティブシニア活躍都市基盤開発事業	北九州市	4	1	3	0	11%	8%	25%	0%	
	9	IT創業技術と化学合成技術の融合による革新的な中分子創業フローの事業化	川崎市	1	1	0	0	3%	8%	0%	0%	
	10	ワンチップ光制御デバイスによる革新的オプト産業の創出	福井県	1	1	0	0	3%	8%	0%	0%	
	11	水素社会に向けた「やまなし燃料電池バレー」の創成	山梨県	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	
	12	革新的無機結晶材料技術の産業実装による信州型地域イノベーション・エコシステム	長野県	1	0	0	1	3%	0%	0%	8%	
	13	地域創生を本気で具現化するための応用展開「深紫外LEDで創生される産業連鎖プロジェクト」	三重県	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	
	14	バイオ経済を加速する革新技術：ゲノム編集・合成技術の事業化	神戸市	6	1	2	3	17%	8%	17%	25%	
	15	革新的コア医療技術に基づく潜在的アンメット・メディカル・ニーズ市場の開拓および創造	山口県	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	
	16	かがわイノベーション・希少糖による糖資源開発プロジェクト	香川県	1	0	1	0	3%	0%	8%	0%	
	17	「えひめ水産イノベーション・エコシステムの構築」～水産養殖王国愛媛発、「スマ」をモデルとした新養殖産業創出と養殖産業の構造改革～	愛媛県	2	0	0	2	6%	0%	0%	17%	
	18	有用植物×創業システムインテグレーション拠点推進事業	熊本県	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	
	19	ナノ界面技術によるMn系Liフルインターカレーション電池の革新とそれによる近未来ダイバーシティ社会の実現	宮城県	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	
	20	有機材料システムの「山形」が展開するフレキシブル印刷デバイス事業創成	山形県	1	0	1	0	3%	0%	8%	0%	
	21	神奈川発「ヘルスケア・ニューフロンティア」先導プロジェクト	神奈川県	1	1	0	0	3%	8%	0%	0%	
	22	築いて安全、振動発電を用いた電池フリー無線センサの事業化とその応用展開	石川県	2	0	2	0	6%	0%	17%	0%	
	23	あいち次世代自動車イノベーション・エコシステム形成事業～100年に1度の自動車変革期を支える革新的金型加工技術の創出～	愛知県	1	0	0	1	3%	0%	0%	8%	
	24	北海道大学のスペクトル計測技術による「革新的リモートセンシング事業」の創成	北海道	1	0	0	1	3%	0%	0%	8%	
	25	岩手から世界へ～次世代分子接合技術によるエレクトロニクス実装分野への応用展開～	岩手県	1	0	0	1	3%	0%	0%	8%	
	無回答				7	2	2	3	19%	17%	17%	25%
	無効				0	0	0	0	0%	0%	0%	0%
	計				36	12	12	12	100%	100%	100%	100%

アンケート調査基礎分析結果
(投資会社)

[選んだ理由]

[DESIGN-i]

図表 1 6 . 2 投資企業の「DESIGN-i」に対する関心度について

1	佐渡市	生物多様性と農業技術革新が共存するエコロジカル・コミュニティの実装に向けて：里山創生「佐渡モデル」の構築
	投資B社	既に投資をしている（企業）と似ており分析がやりやすい
2	鯖江市	若者×地場産業で共創する地域未来文化「S A B A E とは？」
	投資C社	完全自動睡眠計測が当方の投資テーマ「Human Augmentation」に合致するため

[地域イノベーション・エコシステム形成プログラム]

図表 1 6 . 3 投資企業の「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」に対する関心度について

5	茨城県	つくばイノベーション・エコシステムの構築（医療・先進技術シーズを用いた超スマート社会の創成事業）
	投資D社	投資対象と詳細が不明であるためコメントが難しいが、（選択した3件に拘わらず）興味はある。我々は、東大発で東証一部上場を果たした（企業）を母体としており、かつ、大学発ベンチャーの社会実装を日本で他社に先駆けて実行してきたため、本事業に関して協力できることが多数あると思う。
6	浜松市	光の先端都市「浜松」が創成するメディカルフォトニクスの新技術
	投資D社	投資対象と詳細が不明であるためコメントが難しいが、（選択した3件に拘わらず）興味はある。我々は、東大発で東証一部上場を果たした（企業）を母体としており、かつ、大学発ベンチャーの社会実装を日本で他社に先駆けて実行してきたため、本事業に関して協力できることが多数あると思う。
	投資J社	－
7	福岡県	九州大学の研究成果を技術コアとした有機光デバイスシステムバレーの創成
	投資K社	すでに投資している
8	北九州市	IoTによるアクティブシニア活躍都市基盤開発事業
	投資C社	人工関節が当方の投資テーマ「Human Augmentation」に合致するため
	投資J社	－
	投資K社	高齢化が進む地域（北九州市）の課題解決の可能性
	投資L社	詳細を伺わないとなんともいえませんが、やっていच्छる試みは、当社のビジョンともあっていますので、可能性としては、あると思います。
9	川崎市	IT創薬技術と化学合成技術の融合による革新的な中分子創薬フローの事業化
	投資I社	重要な事業領域と認識していることから
10	福井県	ワンチップ光制御デバイスによる革新的オプト産業の創出
	投資A社	光技術によるデバイス革新の可能性に期待があるため

(次の頁へ)

アンケート調査基礎分析結果
(投資会社)

[地域イノベーション・エコシステム形成プログラム] (続き)

12	長野県	革新的無機結晶材料技術の産業実装による信州型地域イノベーション・エコシステム
	投資A社	結晶育成技術は素材分野においても重要な技術であると考えするため
14	神戸市	バイオ経済を加速する革新技術：ゲノム編集・合成技術の事業化
	投資A社	素材・化学分野においても、合成生物学の技術は重要なテーマであると考えているため
	投資F社	神戸市はバイオ系企業の集積地であり、神戸医療産業都市が発展するなど、研究施設や研究人材等、開発に必要な要素が整った環境である。
	投資G社	市場のポテンシャルと共にスタートアップとして今後の成長性が見込まれるため
	投資I社	重要な事業領域と認識していることから
	投資J社	—
	投資K社	ゲノム編集に興味あり
16	香川県	かがわイノベーション・希少糖による糖資源開発プロジェクト
	投資B社	既にブシコースを使った希少糖は実用化されており、応用問題となる。
17	愛媛県	『えひめ水産イノベーション・エコシステムの構築』～水産養殖王国愛媛発、「スマ」をモデルとした新養殖産業創出と養殖産業の構造改革～
	投資D社	投資対象と詳細が不明であるためコメントが難しいが、(選択した3件に拘わらず)興味はある。我々は、東大発で東証一部上場を果たした(企業)を母体としており、かつ、大学発ベンチャーの社会実装を日本で他社に先駆けて実行してきたため、本事業に関して協力できることが多数あると思う。
20	山形県	有機材料システムの「山形」が展開するフレキシブル印刷デバイス事業創成
	投資F社	山形県は、ものづくり基盤技術が集積していることに加え、山形大学や慶應義塾大学先端生命科学研究所などの高等教育・研究機関があり、企業とアカデミアの協業が成功しやすい土壌がある。
21	神奈川県	神奈川発「ヘルスケア・ニューフロンティア」先導プロジェクト
	投資C社	再生毛髪が当方の投資テーマ「Human Augmentation」に合致するため
	投資F社	神奈川県は高度な研究が可能な病院や大学が多く、医療分野における技術革新の実績が既に多くある。また、県として近年、ヘルスケア分野における政策をより強化しており、自治体のバックアップも期待できる。
22	石川県	楽しく安全、振動発電を用いた電池フリー無線センサの事業化とその応用展開
	投資G社	市場のポテンシャルと共にスタートアップとして今後の成長性が見込まれるため
	投資L社	詳細を伺わないとなんともいえませんが、やっていらっしゃる試みは、当社のビジョンともあっていますので、可能性としてはあると思います。
23	愛知県	あいち次世代自動車イノベーション・エコシステム形成事業～100年に1度の自動車変革期を支える革新的金型加工技術の創出～
	投資I社	重要な事業領域と認識していることから
24	北海道	北海道大学のスペクトル計測技術による「革新的リモートセンシング事業」の創成
	投資G社	市場のポテンシャルと共にスタートアップとして今後の成長性が見込まれるため
25	岩手県	岩手から世界へ～次世代分子接合技術によるエレクトロニクス実装分野への応用展開～
	投資L社	—

【投資会社向けアンケート調査結果分析】

問 1.

投資会社の形態について、独立系ベンチャーキャピタル、および運用会社（インベストメントマネージャー）という回答が多く見られた。また、独立系ベンチャーキャピタル、運用会社（インベストメントマネージャー）に加えて、その他（内容未回答）と、複数の形態を回答した投資会社も 1 社あった。運用資産額については、100 億円以上・100 億円未満で同数程度であった。中には 500 億円以上の運用資産額を有する投資会社も 2 社みられた。一方、投資件数に関して、最も多いのは 10 件から 50 件程度であるが、100 件以上の件数を抱える投資会社も 1 社みられたほか、「投資案件多数」と回答した投資会社も 1 社あった。

問 2.

本社所在地については、全 12 社中 10 社が東京都であり、残りの 2 社は岡山県、福岡県に本社が存在する。

問 3.

従業員数は、全体の 9 割が 20 名以下となっていた。

問 4.

社会的責任投資あるいは ESG 投資を行っている投資会社は 12 社中 4 社である。また、「実施に向けて検討中」と回答した会社も 3 社みられた。

問 5.

社会的責任投資あるいは ESG 投資に活用している金額は、100 億円未満が 3 社、500 億円以上が 2 社であったが、問 1 の運用資産額と同額の高額の回答であり詳細は不明である。

問 6.

日本版スチュワードシップ・コード受け入れ表明については、「登録している」「わからない」がそれぞれ 1 社、「登録していない」が 9 社であった。

問 7.

イニシアチブ・フレームワークへの署名・賛同状況について、回答があったのは 4 社のみであるが、「PRI」「CDP」等の回答があった。

問 8.

重視項目について、「投資活動全般」および「ベンチャーへの投資」についてそれぞれ確認した。結果として、どちらのケースも「企業の成長性」「企業のビジョン」「代表者のリーダーシップ」といった内容を重視している一方、「投資回収期間」や「企業の業績」「ESG インデックス」とい

った項目について、他の項目と比べて重視している割合は低かった。

問 9.

投資指標としての SDGs17 項目を確認したところ、回答が多かったのは「エネルギー・資源」「気候変動・異常気象」といった内容である。一方で「都市の一極集中と地域活性化」や人権関連の内容については、回答割合が低かった。また、自社で検討した上で SDGs を投資指標として使う傾向がみられた。社会的な投資活動を行う際の判断材料として最も回答が多かったのは、「投資先企業が保有する革新的な技術・ノウハウ」であった。

問 10.

社会的課題への解決に大学の研究が貢献するかどうかについては、全 12 社いずれも「そう思う」「ややそう思う」であった。

問 11.

大学発ベンチャーが社会課題の解決をビジョンとして持つべきかどうかについては、12 社中 10 社が「そう思う」「ややそう思う」であった。

問 12.

大学発ベンチャーへの投資開始時期を「シードラウンド」「シーズ A、B」それぞれについて確認したが、いずれの段階においても内容次第では投資する・投資を検討すると回答した投資会社が 12 社中 9 社であった。

問 14.

ベンチャー企業・上場企業を問わず、投資をする際に地域活性化につながる活動の考慮をするかどうかについては、大きな特徴は見られなかった。

問 15.

文部科学省にて展開している地域科学技術イノベーション振興事業から生まれる地域活性化の成果およびベンチャー企業への関心は高い。全 12 社中 8 社が成果・ベンチャー企業へいずれも関心があると回答している。

問 16.

地域科学技術イノベーション振興事業対象地域として 25 地域について、魅力ある取組を 3 つ確認した結果、企業にとっては、「DESIGN-i」と比べると地域イノベーション・エコシステム・形成プログラムについて回答割合が多く、魅力があるものと考えられた。中でも「神戸市 バイオ経済を加速する革新技術：ゲノム編集・合成技術の事業化」については、全 11 社中半数以上の投資会社がゲノム編集への市場性も含めた興味や神戸市の地域特色等含めて、魅力ある取組として挙げていた。

【投資会社向けアンケート調査結果まとめ】

アンケートに協力いただいた投資会社 12 社の企業規模はいずれも少数精鋭主義の体制が見られる。一方、運用資産額に関しては 100 億円以下の運用会社もある一方、100 億円以上の投資会社も見られた。その中で社会的責任投資や ESG 投資を行っている会社は、4 社であるが、検討中も 3 社見られており、今後社会的責任投資や ESG 投資に対して投資会社もさらに注力をするものと推察される。さらに、投資先企業が保有する革新的な技術ノウハウ・ビジネスモデルあれば、投資会社はどの段階からでも投資を行う方針がみられた。

一方、投資会社は、投資先の規模感を問わず「企業の成長性」「企業のビジョン」「代表者のリーダーシップ」を重視している。また、投資指標としての SDGs17 項目について「エネルギー・資源」「気候変動・異常気象」が中心であったが、「都市の一極集中と地域活性化」といった本案件に関連した項目は投資指標として活用されていないことが判明した。なお、地域科学イノベーション振興事業対象 25 地域の中で魅力度が比較的高いのは神戸地域のゲノム編集であった。投資会社としては、当該技術周辺の市場性だけでなく地域の特色等も魅力度が高い理由として映っていた印象である。

(文責 米崎 吾郎)

アンケート調査基礎分析結果
(投資会社)

地方自治体向けアンケート調査結果
(基礎分析結果)

第3章 地方自治体向けアンケート調査結果

【地方自治体向けアンケート調査結果】

※回答の構成比は少数第1位を四捨五入しているため合計は必ずしも100%になりません。

設問1 貴機関の基本情報について伺います。

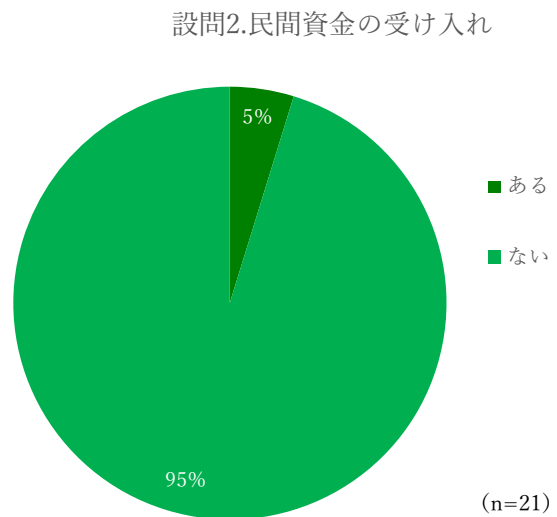
設問2 貴機関における社会的な投資活動を通じた民間資金の受け入れについて伺います。

2-1 社会的な投資活動を通じた民間資金の受け入れ実績はありますか。 (調査票 問2)

[都道府県]

図表2-1.1 都道府県における民間資金の受入れ状況について

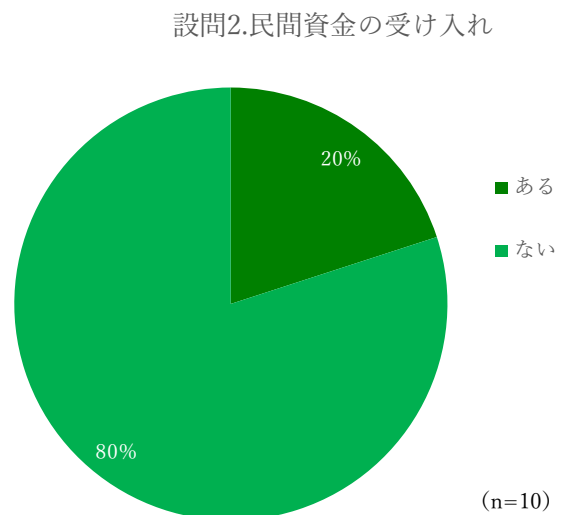
	回答数	構成比
ある	1	5%
ない	20	95%
無回答	0	0%
無効	0	0%
計	21	100%



[市町村]

図表2-1.2 基礎自治体における民間資金の受入れ状況について

	回答数	構成比
ある	2	20%
ない	8	80%
無回答	0	0%
無効	0	0%
計	10	100%



2-2 2-1で「ある」と回答された方に伺います。

科学技術に関わる主な受け入れ実績を3つまでご記入ください。

- ・事業名
- ・当該事業の関係者(ステークホルダー)について、該当する項目をすべて選択してください。
また、住民が参画されている場合、どのような形で参画されていますか。
- ・当該事業はどのような資金の受け入れとなりますか。該当する項目を選択してください。
- ・当該事業の受入金額の規模について、該当する項目を選択してください。
- ・当該事業の出資者の属性について、該当する項目を選択してください。
- ・当該事業の出資者が当該事業へ出資する目的は何ですか。具体的な事由についてご記載ください。
- ・当該事業において投資活動呼びこむために工夫されたことは何ですか。具体的な工夫点についてご記載ください。
- ・当該事業には、大学等の研究機関による科学技術の活用を含みますか。含んでいる場合は、活用されている科学技術について簡潔にご記載ください。
- ・当該事業はSDGsのいずれかの目標に資するものですか。該当するSDGsの項目で主なものの1つを選択してください。

アンケート調査基礎分析結果
(地方自治体)

[都道府県]

図表 2 - 2. 1 A 都道府県の民間資金受入実績

事業内容	都道府県-8 ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド
事業関係者	投資企業 一般企業・業種 財団・第3セクター その他（投資先であるヘルスケア領域のスタートアップとその受益者）
住民参画形態	無回答
資金受入の内容	その他（ベンチャーファンド）
資金受入の規模	1億円以上
出資者属性	投資企業 一般企業・業種 財団・第3セクター
出資者の目的	金融機関などは純投資の観点で、事業会社は当ファンド投資先企業とのシナジーや将来的なM&Aなどを見込んでいることなどが主な理由と推測される。
事業呼び込みの工夫内容	ファンド出資者の募集については、当ファンド運営者である株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズが行っていたが、県も打合せ等に同席し、ファンド運営にあたって県政策を強くコミットさせるといったことをアピールした。
大学等の科学技術の活用	含まない
当該事業とのSDGs17項目に資する内容	福祉・介護、高齢化社会

アンケート調査基礎分析結果
(地方自治体)

[都道府県]

図表 2 - 2. 1 B 都道府県の民間資金受入実績

事業内容	都道府県-8 クラウドファンディング研究事業	
事業関係者	投資企業 一般企業・業種 財団・第3セクター 地域コミュニティ	個人投資家 大学等教育・研究機関 NPO 住民
住民参画形態	その他（研究資金の支援者として）	
資金受入の内容	寄付	
資金受入の規模	100万円～300万円未満	
出資者属性	投資企業 一般企業・業種 財団・第3セクター 地域コミュニティ	個人投資家 大学等教育・研究機関 NPO 住民
出資者の目的	本事業で実施する研究について、出資者自らが社会的意義や実施の必要性等を感じ、研究資金の支援を行うもの。	
事業呼び込みの工夫内容	クラウドファンディング委託業者のフォーマット、マスメディア、HP、SNS、チラシ等を用いて、支援金を募集する研究事業の内容を広く周知したこと。また、関連団体に対して個別に募集を呼びかけたこと。	
大学等の科学技術の活用	含まない	
当該事業とのSDGs17項目に資する内容	海洋生態系および海洋の保護	

[市町村]

図表 2 - 2. 1C 基礎自治体の民間資金受入実績

事業内容	市町村-8 市制50周年記念・市民発電所建設事業	
事業関係者	一般企業・業種 財団・第3セクター 個人投資家	大学等教育・研究機関 NPO 住民
住民参画形態	その他（発電所建設に係る出資者として）	
資金受入の内容	ミニ公募債（地方債）／寄付	
資金受入の規模	1億円以上	
出資者属性	個人投資家	
出資者の目的	当該事業である発電所の建設費については、その全額を市民公募債と寄付金で賄っている。市民公募債の出資目的としては、年利を高め設定していることで堅調なリターンを得ることができる。	
事業呼び込みの工夫内容	市民公募債については購入しやすい価格設定とするため額面1万円から購入可能とし、償還年限を短くすることで購入者のニーズに合うよう工夫した。また、規定額以上の購入には発電所の見学ツアーを行うなどの特典も設けた寄付金についても寄付者に対して特典を設けるほか、発電所建設の要望者である地域団体の代表者らと協同して寄付の呼びかけを行った。	
大学等の科学技術の活用	含まない	
当該事業とのSDGs17項目に資する内容	エネルギー資源(枯渇・再生可能エネルギーの活用)	

[市町村]

図表2-2. 1D 基礎自治体の民間資金受入実績

事業内容	市町村-7 SIBを活用した健康ポイント事業	
事業関係者	一般企業・業種 財団・第3セクター 地域コミュニティ/個人投資家	大学等教育・研究機関 NPO 住民
住民参画形態	無回答	
資金受入の内容	SIB (ソーシャルインパクト・ボンド)	
資金受入の規模	1,000万円~5,000万円未満	
出資者属性	一般企業・業種/財団・第3セクター/個人投資家/NPO	
出資者の目的	出資目的を確認していません。以下と考えられます。 個人：投資、市政への参加・協力 企業等：投資、CSR、SIB事業への関心	
事業呼び込みの工夫内容	事業の広報、出資募集事業者による説明会の開催、企業への事業参画依頼と併せた出資の紹介	
大学等の科学技術の活用	含まない	
当該事業とのSDGs17項目に資する内容	福祉・介護、高齢化社会	

2-3 社会的な投資活動を呼びこむために指標化されていることはありますか。

2-4 2-3で「ある」と回答された方に伺います。

具体的にどのようなことを指標とされていますか。

2-5 社会的な投資活動を呼びこむ実証モデル(事例)の積み上げを通じて、投資活動を呼びこむために意識し、工夫されていることはありますか。

社会的な投資活動を呼び込むための指標化	
都道府県	8地域
<p>・ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドでは、投資先ベンチャー企業が創出する社会的インパクト評価の状況をまとめたレポートである「インパクトレポート」を公表している。本レポートでの「社会的インパクト」とは、ファンド投資先が提供する技術、商品、サービス等により社会に生まれる変化・効果(アウトカム=成果)を指し、PDCAサイクルで実施している。具体的には、計画時点で事業が目指すアウトカム(成果)とその実現に向けた戦略をロジックモデルという形で可視化した上で(Plan)、その実施状況をモニタリングし(Do)、結果を意思決定や利害関係者への報告に活用することで(Check及びAction)、PDCAサイクルを回している。</p>	
市町村	8地域
無回答	
市町村	7地域
ない	
投資活動を呼びこむために意識し、工夫されていること	
都道府県	8地域
<p>・社会的インパクトの評価により、投資先ベンチャー企業の事業が、社会にどのような効果を与えたか、定量的・定性的に可視化し、把握することが可能となる。売上や利益といった経済的価値に加えて、生み出した社会的価値を明らかにすることで、投資先ベンチャー企業の企業価値向上の一助になると考える。また、本ファンドは社会的インパクトの評価を導入するヘルスケアに特化したベンチャーファンドとしては国内初となる。本ファンドをモデルとし、持続可能な利益成長の為にアウトカムにこだわるベンチャー企業への投資を重視する投資家が増え、社会的インパクトの高いベンチャーへ投資するファンドに多くの資本が振り向けられることを期待する。</p>	
市町村	8地域
無回答	
市町村	7地域
ない	

設問3 社会的課題解決に向けた活動を行う上での障害や課題（バリア）および国の支援に対する期待についてお伺いします。

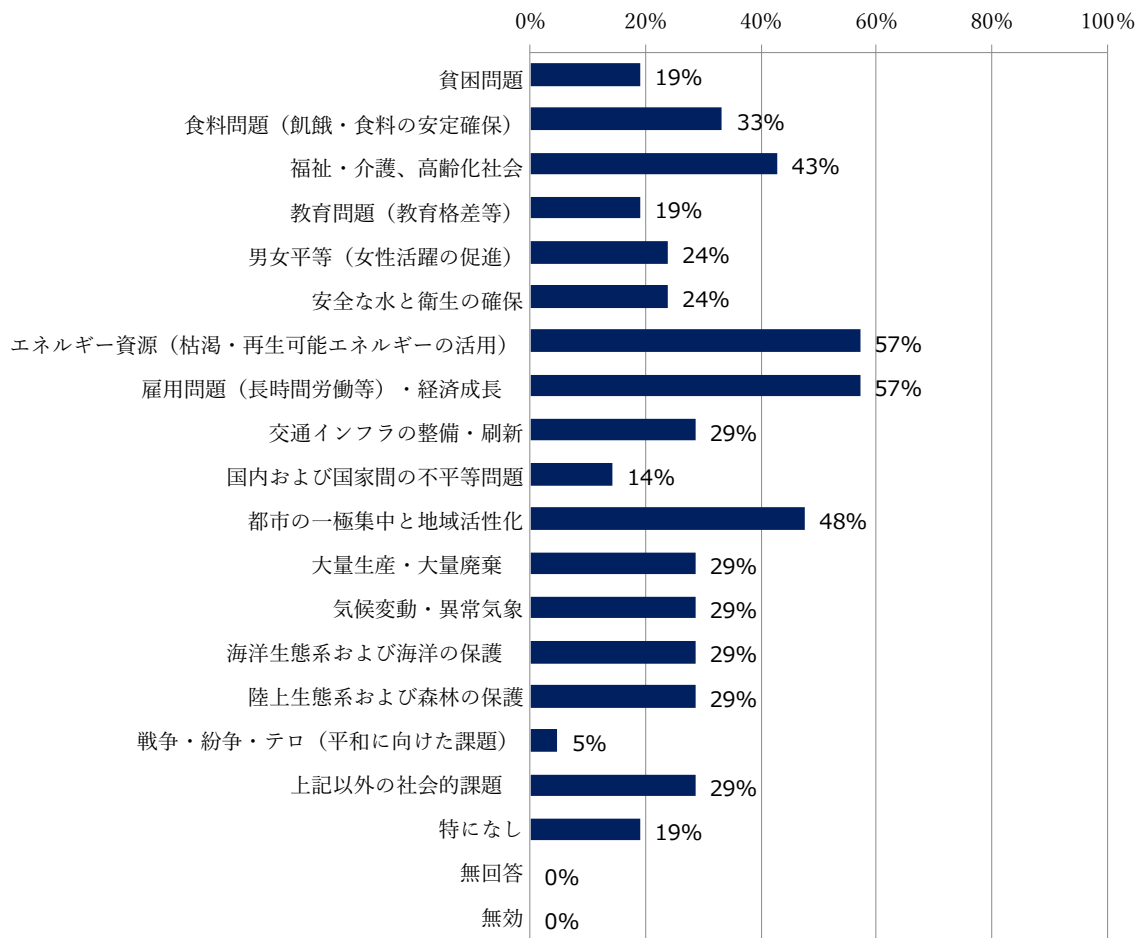
3-1 今後どのようなことを課題に進めていくお考えですか。該当する項目をすべて選択してください。（複数回答）

[都道府県]

図表3-1. 1 今後に進めていきたい課題について

	回答数	構成比
貧困問題	4	19%
食料問題（飢餓・食料の安定確保）	7	33%
福祉・介護、高齢化社会	9	43%
教育問題（教育格差等）	4	19%
男女平等（女性活躍の促進）	5	24%
安全な水と衛生の確保	5	24%
エネルギー資源（枯渇・再生可能エネルギーの活用）	12	57%
雇用問題（長時間労働等）・経済成長	12	57%
交通インフラの整備・刷新	6	29%
国内および国家間の不平等問題	3	14%
都市の一極集中と地域活性化	10	48%
大量生産・大量廃棄	6	29%
気候変動・異常気象	6	29%
海洋生態系および海洋の保護	6	29%
陸上生態系および森林の保護	6	29%
戦争・紛争・テロ（平和に向けた課題）	1	5%
上記以外の社会的課題	6	29%
特になし	4	19%
無回答	0	0%
無効	0	0%
計	21	-

アンケート調査基礎分析結果
(地方自治体)



(n=21)

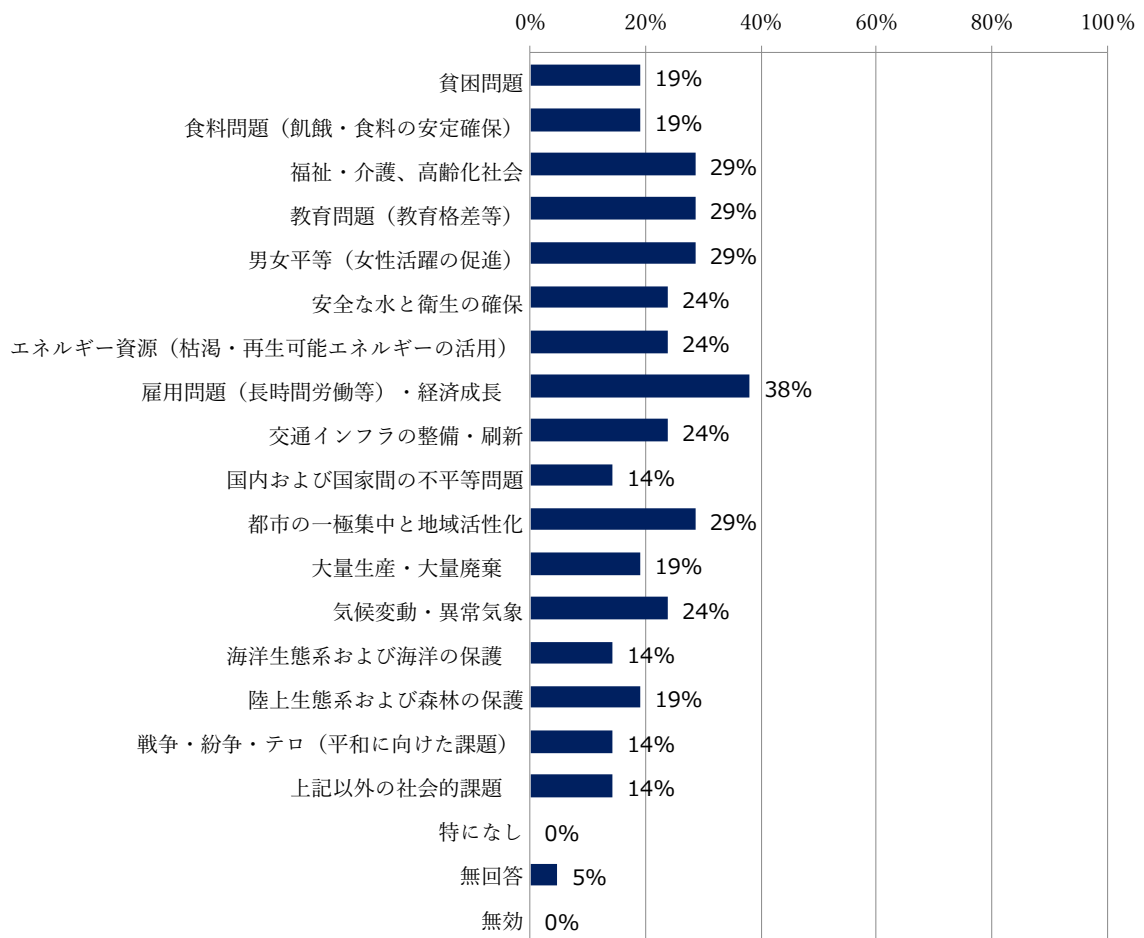
図表3-1. 2 今後に進めていきたい課題について

[市町村]

図表3-1. 3 今後に進めていきたい課題について

	回答数	構成比
貧困問題	4	19%
食料問題（飢餓・食料の安定確保）	4	19%
福祉・介護、高齢化社会	6	29%
教育問題（教育格差等）	6	29%
男女平等（女性活躍の促進）	6	29%
安全な水と衛生の確保	5	24%
エネルギー資源（枯渇・再生可能エネルギーの活用）	5	24%
雇用問題（長時間労働等）・経済成長	8	38%
交通インフラの整備・刷新	5	24%
国内および国家間の不平等問題	3	14%
都市の一極集中と地域活性化	6	29%
大量生産・大量廃棄	4	19%
気候変動・異常気象	5	24%
海洋生態系および海洋の保護	3	14%
陸上生態系および森林の保護	4	19%
戦争・紛争・テロ（平和に向けた課題）	3	14%
上記以外の社会的課題	3	14%
特になし	0	0%
無回答	1	5%
無効	0	0%
計	10	-

アンケート調査基礎分析結果
(地方自治体)



(n=10)

図表3-1. 4 今後に進めていきたい課題について

アンケート調査基礎分析結果
(地方自治体)

3-2 SDGs の取り組みについてお伺いします。SDGs の取り組みを進めるうえで障害や課題
(バリア) となっていることは何ですか。(複数回答)

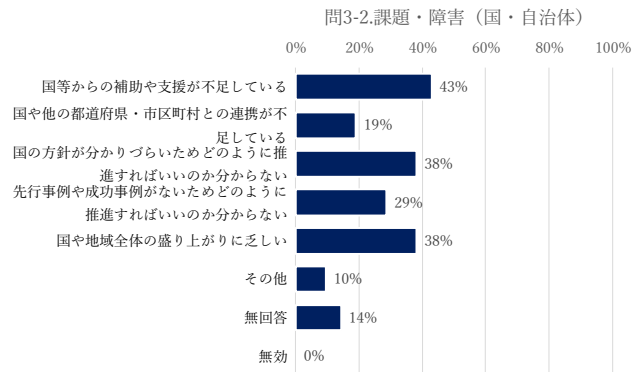
・国や他の自治体に関連する障害や課題(バリア)について

[都道府県]

図表3-2. 1 都道府県におけるSDGsへの取組みへの障害や課題について(外的要因)

	回答数	構成比
国等からの補助や支援が不足している	9	43%
国や他の都道府県・市区町村との連携が不足している	4	19%
国の方針が分かりづらいためどのように推進すればいいのか分からない	8	38%
先行事例や成功事例がないためどのように推進すればいいのか分からない	6	29%
国や地域全体の盛り上げに乏しい	8	38%
その他	2	10%
無回答	3	14%
無効	0	0%
計	21	-

その他(内容)
科学技術分野では特に把握していない
特になし



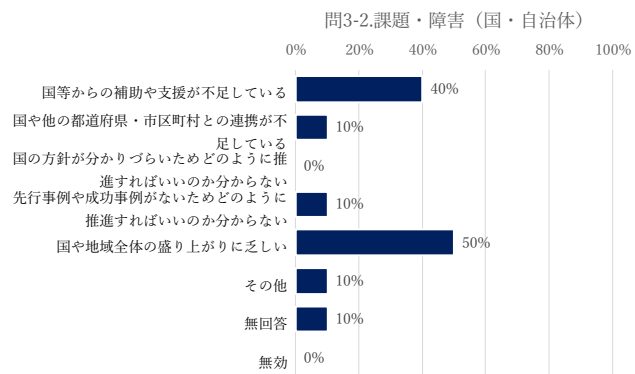
(n=21)

[市町村]

図表3-2. 2 市町村におけるSDGsへの取組みへの障害や課題について(外的要因)

	回答数	構成比
国等からの補助や支援が不足している	4	40%
国や他の都道府県・市区町村との連携が不足している	1	10%
国の方針が分かりづらいためどのように推進すればいいのか分からない	0	0%
先行事例や成功事例がないためどのように推進すればいいのか分からない	1	10%
国や地域全体の盛り上げに乏しい	5	50%
その他	1	10%
無回答	1	10%
無効	0	0%
計	10	-

その他(内容)
特になし



(n=10)

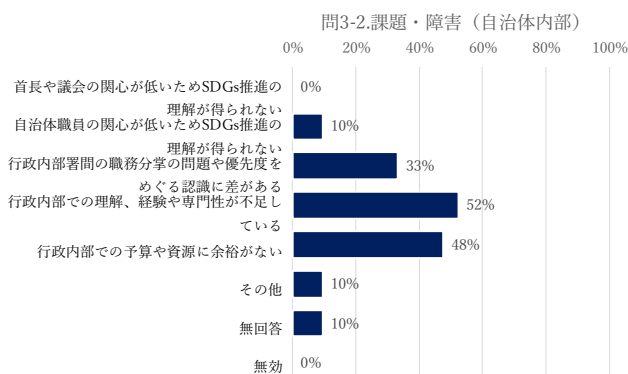
・自治体内部における障害や課題（バリア）について

[都道府県]

図表3-2.3 都道府県におけるSDGsへの取組みへの障害や課題について（内的要因）

	回答数	構成比
首長や議会の関心が低いためSDGs推進の理解が得られない	0	0%
自治体職員の関心が低いためSDGs推進の理解が得られない	2	10%
行政内部署間の職務分掌の問題や優先度をめぐる認識に差がある	7	33%
行政内部での理解、経験や専門性が不足している	11	52%
行政内部での予算や資源に余裕がない	10	48%
その他	2	10%
無回答	2	10%
無効	0	0%
計	21	-

その他（内容）
科学技術分野では特に把握していない
特に無し



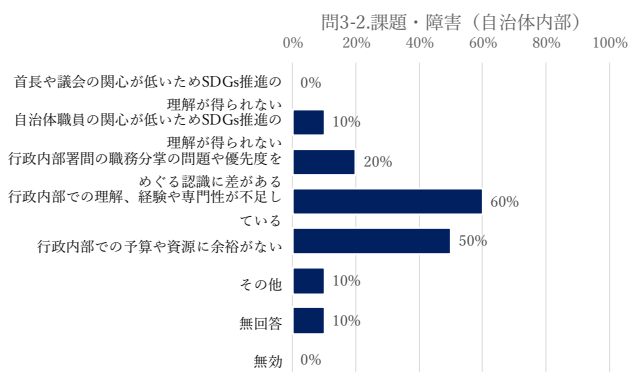
(n=21)

[市町村]

図表3-2.4 市町村におけるSDGsへの取組みへの障害や課題について（内的要因）

	回答数	構成比
首長や議会の関心が低いためSDGs推進の理解が得られない	0	0%
自治体職員の関心が低いためSDGs推進の理解が得られない	1	10%
行政内部署間の職務分掌の問題や優先度をめぐる認識に差がある	2	20%
行政内部での理解、経験や専門性が不足している	6	60%
行政内部での予算や資源に余裕がない	5	50%
その他	1	10%
無回答	1	10%
無効	0	0%
計	10	-

その他（内容）
特になし



(n=10)

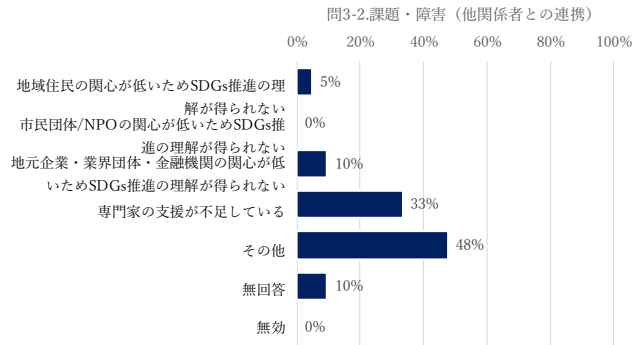
アンケート調査基礎分析結果
(地方自治体)

・他の関係者との連携に関する障害や課題（バリア）について

[都道府県]

図表3-2. 5 市町村におけるSDGsへの取組みへの障害や課題について（連携課題）

	回答数	構成比
地域住民の関心が低いためSDGs推進の理解が得られない	1	5%
市民団体/NPOの関心が低いためSDGs推進の理解が得られない	0	0%
地元企業・業界団体・金融機関の関心が低いためSDGs推進の理解が得られない	2	10%
専門家の支援が不足している	7	33%
その他	10	48%
無回答	2	10%
無効	0	0%
計	21	-



(n=21)

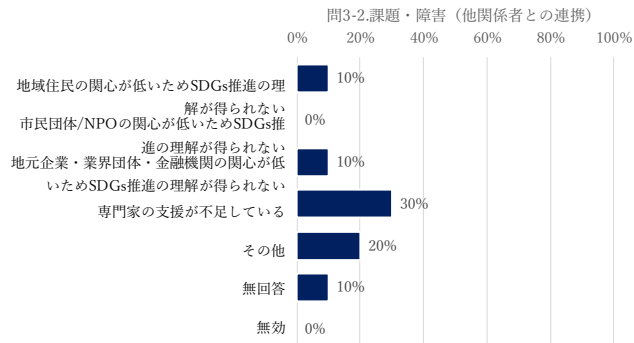
その他（内容）

- ・リーダーとなる人材の不足
- ・現在のところ、特に想定するものは無い
- ・特になし
- ・科学技術分野では特に把握していない
- ・特段議論されていない
- ・メリットが関係者間で共有できていない。
- ・関心の高い市民団体/NPOとの連携、また、機会がない
- ・認識の高低は主体によりさまざま
- ・特になし
- ・特に無し

[市町村]

図表3-2. 6 市町村におけるSDGsへの取組みへの障害や課題について（連携課題）

	回答数	構成比
地域住民の関心が低いためSDGs推進の理解が得られない	1	10%
市民団体/NPOの関心が低いためSDGs推進の理解が得られない	0	0%
地元企業・業界団体・金融機関の関心が低いためSDGs推進の理解が得られない	1	10%
専門家の支援が不足している	3	30%
その他	2	20%
無回答	1	10%
無効	0	0%
計	10	-



(n=10)

その他（内容）

- ・SDGsの認知度を更に高める必要がある
- ・特になし

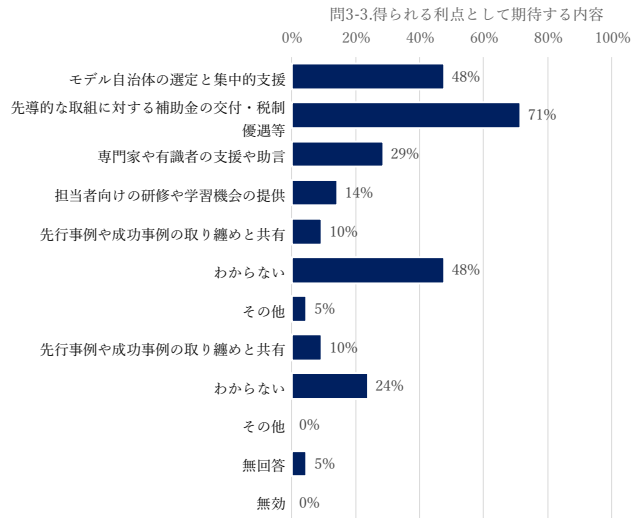
アンケート調査基礎分析結果
(地方自治体)

3-3 SDGsを推進することで得られる利点として、どのようなことを期待しますか。該当する項目をすべて選んでください。(複数回答)

[都道府県]

図表3-3.1 都道府県におけるSDGs推進の利点について

	回答数	構成比
モデル自治体の選定と集中的支援	10	48%
先導的な取組に対する補助金の交付・税制優遇等	15	71%
専門家や有識者の支援や助言	6	29%
担当者向けの研修や学習機会の提供	3	14%
先行事例や成功事例の取り纏めと共有	2	10%
わからない	10	48%
その他	1	5%
先行事例や成功事例の取り纏めと共有	2	10%
わからない	5	24%
その他	0	0%
無回答	1	5%
無効	0	0%
計	21	-

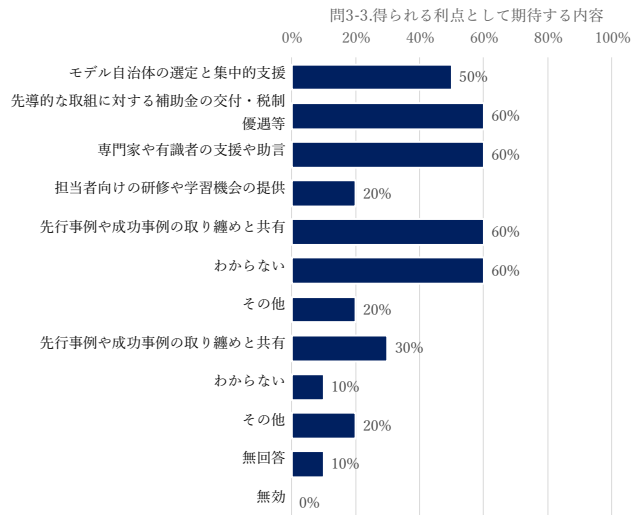


(n=21)

[市町村]

図表3-3.2 市町村におけるSDGs推進の利点について

	回答数	構成比
モデル自治体の選定と集中的支援	5	50%
先導的な取組に対する補助金の交付・税制優遇等	6	60%
専門家や有識者の支援や助言	6	60%
担当者向けの研修や学習機会の提供	2	20%
先行事例や成功事例の取り纏めと共有	6	60%
わからない	6	60%
その他	2	20%
先行事例や成功事例の取り纏めと共有	3	30%
わからない	1	10%
その他	2	20%
無回答	1	10%
無効	0	0%
計	10	-



(n=10)

その他(内容)
 ・政策の点検・強化
 ・地域住民との連携強化、国際社会における横浜のプレゼンスの向上

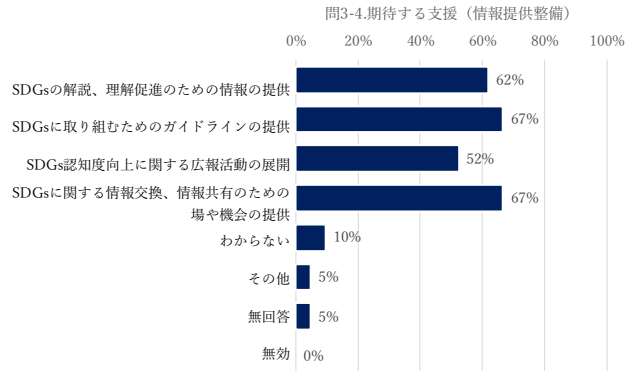
3-4 SDGsの推進に向けた、政府の支援策としてどのようなものを望みますか。
SDGsに取り組むための情報提供等の整備について（複数回答可）

[都道府県]

図表3-4.1 都道府県におけるSDGs取組みのための情報提供等の整備について

	回答数	構成比
SDGsの解説、理解促進のための情報の提供	13	62%
SDGsに取り組むためのガイドラインの提供	14	67%
SDGs認知度向上に関する広報活動の展開	11	52%
SDGsに関する情報交換、情報共有のための場や機会の提供	14	67%
わからない	2	10%
その他	1	5%
無回答	1	5%
無効	0	0%
計	21	-

その他（内容）
SDGsと連動するSociety5.0の情報

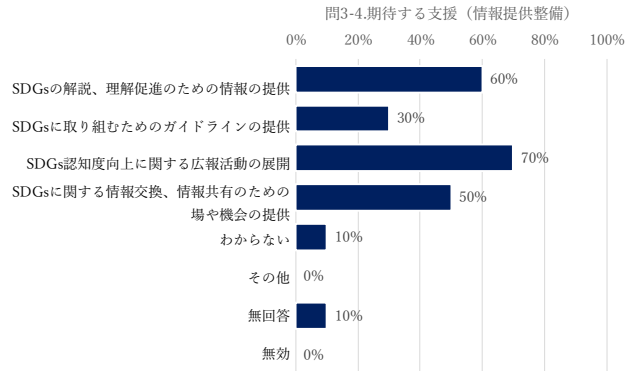


(n=21)

[市町村]

図表3-4.2 市町村におけるSDGs取組みのための情報提供等の整備について

	回答数	構成比
SDGsの解説、理解促進のための情報の提供	6	60%
SDGsに取り組むためのガイドラインの提供	3	30%
SDGs認知度向上に関する広報活動の展開	7	70%
SDGsに関する情報交換、情報共有のための場や機会の提供	5	50%
わからない	1	10%
その他	0	0%
無回答	1	10%
無効	0	0%
計	10	-



(n=10)

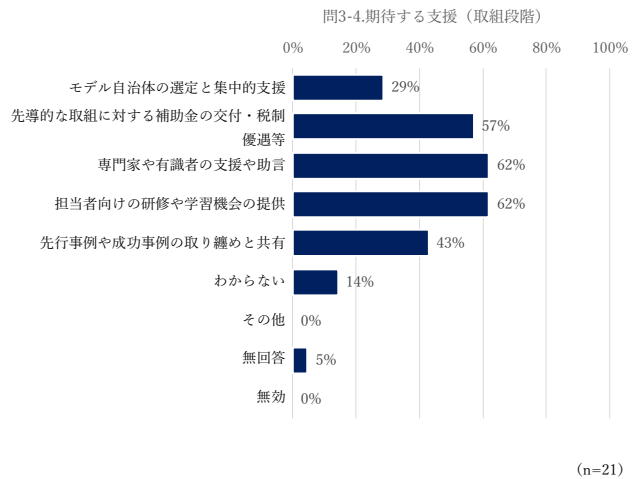
アンケート調査基礎分析結果
(地方自治体)

- ・ SDGs に実際に取り組む段階における支援について（複数回答可）

[都道府県]

図表3-4.3 都道府県におけるSDGs取組み段階における支援について

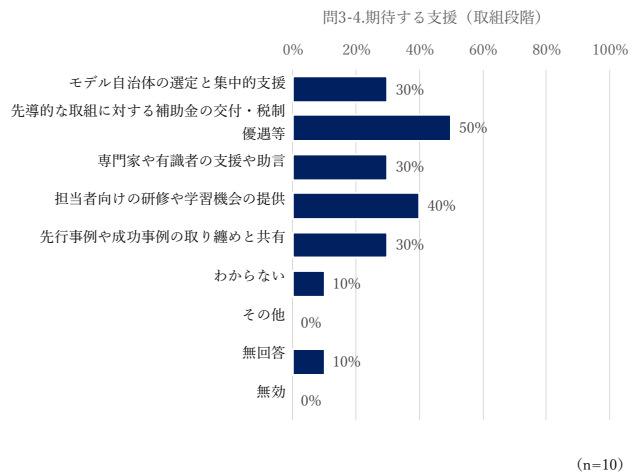
	回答数	構成比
モデル自治体の選定と集中的支援	6	29%
先導的な取組に対する補助金の交付・税制優遇等	12	57%
専門家や有識者の支援や助言	13	62%
担当者向けの研修や学習機会の提供	13	62%
先行事例や成功事例の取り纏めと共有	9	43%
わからない	3	14%
その他	0	0%
無回答	1	5%
無効	0	0%
計	21	-



[市町村]

図表3-4.4 市町村におけるSDGs取組み段階における支援について

	回答数	構成比
モデル自治体の選定と集中的支援	3	30%
先導的な取組に対する補助金の交付・税制優遇等	5	50%
専門家や有識者の支援や助言	3	30%
担当者向けの研修や学習機会の提供	4	40%
先行事例や成功事例の取り纏めと共有	3	30%
わからない	1	10%
その他	0	0%
無回答	1	10%
無効	0	0%
計	10	-



【地方自治体向けアンケート調査結果分析】

問 2.

自機関における社会的な投資活動を通じた民間資金の受け入れについて「ある」と回答した都道府県は 21 機関中 1 都道府県のみであった。市町村は 10 機関中 2 市町村のみ「ある」と回答があった。なお、団体に関しては 1 機関のみ回答があり、受け入れは「ある」ものの、「社会的投資活動において民間資金を企業や個人からの助成金・寄付という形で受け入れているが、科学技術を活用した事業は行っていない」との回答であった。

民間資金の受け入れ事業について、都道府県では「ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド」および「クラウドファンディング研究事業」である。前者は SDGs17 項目の中で、「福祉・介護・高齢化社会」に資する内容であり 1 億円以上の民間資金を受け入れている。

後者は SDGs17 項目の中で、「海洋生態系および海洋の保護」に資する内容であるものの、民間資金を寄付として 100～300 万円未満の受け入れ規模である。また、どちらの事業に関しても、大学等の科学技術の活用は含まれていない。

一方、2 市町村で民間資金の受け入れが確認された。具体的には、「市制 50 周年記念・市民発電所建設事業」および「SIB を活用した健康ポイント事業」（SIB：ソーシャル・インパクト・ボンドの略）である。前者は SDGs17 項目の中で、「エネルギー資源(枯渇・再生可能エネルギーの活用)」に資する内容であり 1 億円以上の民間資金を個人投資家から受け入れている。一方で、後者は SDGs17 項目の中で、「福祉・介護、高齢化社会」に資する内容であるものの、民間資金を多岐にわたる出資者から 1,000～5,000 万円未満受け入れている。また、市町村の事業に関しても都道府県同様、大学等の科学技術の活用は含まれていない。

社会的な投資活動を呼び込むための指標化として「投資先ベンチャー企業が創出する社会的インパクト評価」に関連して、PDCA サイクルを実施しながら進行していることが挙げられる。また、投資活動を呼びこむために意識し、工夫されていることについては、「社会的インパクトの評価により、投資先ベンチャー企業の事業が、社会にどう効果を与えたか、定量的・定性的に可視化し把握することで、売上や利益以外に社会的価値の明確化に伴う投資先企業価値の向上」といった内容が挙げられる。

問 3.

社会的課題解決に向けた活動を行う際の課題について、都道府県・市町村いずれも 「雇用問題・経済成長」「エネルギー資源」「都市の一極集中と地域活性化」については共通して回答割合が高い。一方、市町村や団体では上記以外に「福祉」「教育」に関する内容もみられた。

SDGs の取り組みを進めるうえで、国や他の自治体に関連する障害や課題については、「補助・支援の不足」「盛り上がり不足」などの回答が多い。一方、自治体内部における障害や課題としては、都道府県・市町村いずれも「予算不足」「組織における専門性の不足」といった回答が多い。他の関係者との連携でも「専門家・人材不足」が指摘されている。なお、SDGs を推進することで得られる利点として期待する内容は、都道府県と市町村で相違がある。都道府県では「先

アンケート調査基礎分析結果
(地方自治体)

導的な取り組みに対する補助金交付・税制優遇等」が最も多い。一方、市町村では上記以外にも「専門家や有識者の支援や助言」「先行事例や精工事例の取り纏めと共有」に関しても期待する内容として回答が多い。市町村では人材育成や他のモデルケースの把握といった人的な内容の共有も求められていることがうかがえる。

SDGs の推進に向けた政府の支援策として情報提供整備の段階では、都道府県・市町村いずれも半数以上の機関で「認知度向上に向けた広報活動展開」が必要だと認識されている。なお、実際の取り組みを進める段階では、都道府県が「専門家や有識者の支援や助言」が必要だという一方、市町村側では「先導的な取り組みに対する補助金交付・税制優遇等」の回答が最も多い。上記のように、都道府県と市町村では、SDGs の取り組みを進める上で、専門性・専門家および予算の不足は共通してみられるものの、実際に SDGs の取り組みを行う際に必要な支援の内容に相違がみられた。

【団体向けアンケート調査結果】

設問1 貴団体の基本情報について伺います。

設問2 貴団体の活動内容についてお伺いします。

2-1 貴団体は、主にどのような社会課題の改善・解決に向けて活動されていますか。該当する主な項目を1つ選択してください。

図表2-1. 1 社会課題の改善・解決に向けた活動について

	回答内容
団体1	その他（教育、若者就労、育児、女性の活躍）
団体2	その他（金融を通じた持続可能な社会の構築）

設問3 貴団体の社会的投資活動を通じた民間資金の受け入れについて伺います。

3-1 社会的投資活動を通じた民間資金の受け入れ実績はありますか。

図表3-1. 1 社会的投資活動を通じた民間資金の受け入れ実績について

	回答内容
団体1	ある
団体2	ない

3-2 3-1で「ある」と回答された方に伺います。

科学技術を活用した主な受け入れ実績を3つまでご記入ください。

- ・事業名
- ・当該事業の関係者(ステークホルダー)について、該当する項目をすべて選択してください。
また、住民が参画されている場合、どのような形で参画されていますか。
- ・当該事業はどのような資金の受け入れとなりますか。該当する項目を選択してください。
- ・当該事業の受入金額の規模について、該当する項目を選択してください。
- ・当該事業の出資者の属性について、該当する項目を選択してください。
- ・当該事業の出資者が当該事業へ出資する目的は何ですか。具体的な事由についてご記載ください。
- ・当該事業において投資活動を呼びこむために工夫されたことは何ですか。具体的な工夫点についてご記載ください。
- ・当該事業には、大学等の研究機関による科学技術の活用を含みますか。
含んでいる場合は、活用されている科学技術について簡潔にご記載ください。
- ・当該事業はSDGsのいずれかの目標に資するものですか。該当するSDGsの項目で主なも

の1つを選択してください。

図表3-2. 1 科学技術を活用した主な受入れ実績について

3-2	回答内容
事業内容	社会的投資活動において民間資金を企業や個人からの助成金・寄付という形で受け入れているが、科学技術を活用した事業は行っていない
事業関係者	無回答
住民参画形態	無回答
資金受入の内容	無回答
資金受入の規模	無回答
出資者属性	無回答
出資者の目的	無回答
事業呼び込みの工夫内容	無回答
大学等の科学技術の活用	無回答
当該事業とのSDGs17項目に資する内容	無回答

3-3 社会的な投資活動を呼びこむために指標化されていることはありますか。

3-4 3-3で「ある」と回答された方に伺います。

具体的にどのようなことを指標とされていますか。

3-5 社会的な投資活動を呼びこむために意識し、工夫されていることはありますか。

3-6 3-5で「ある」と回答された方に伺います。

具体的にどのようなことを意識し、工夫されていますか。

	回答内容
3-3	無回答
3-4	無回答
3-5	無回答
3-6	無回答

設問4 社会的課題解決に向けた活動を行う上での障害や課題(バリア)および国の支援に対する期待についてお伺いします。

4-1 今後どのようなことを課題に進めていくお考えですか。以下の SDGs に関する項目について該当する項目をすべて選んでください。(複数回答)

図表 4-1. 1 団体における今後進める課題について

	回答内容
団体 1	貧困問題 食料問題 (飢餓・食料の安定確保) 教育問題 (教育格差等) 男女平等 (女性活躍の促進)
団体 2	上記以外の社会的課題

4-2 貴団体の事業を進めるうえで障害や課題 (バリア) となっていることは何ですか。(複数回答)

・国や他の自治体に関連する障害や課題 (バリア) について

図表 4-2. 1 団体における SDGs への取組みへの障害や課題について (外的要因)

	回答内容
団体 1	国等からの補助や支援が不足している 国や他の都道府県・市区町村との連携が不足している 国の方針が分かりづらいためどのように推進すればいいのか分からない 国や地域全体の盛り上がりに乏しい その他 (規制が国や自治体の組織の縦割りで行われているため、重複した対応が必要)
団体 2	その他 (国の支援については特別必要性を感じたことはございません。ただ GPIF が ESG 投資に積極的になったことで、弊社の活動分野が盛り上がりました。)

・他の関係者との連携に関する障害や課題 (バリア) について

図表 4-2. 2 団体における SDGs への取組みへの障害や課題について (連携課題)

	回答内容
団体 1	その他 (NPO、市民団体が小さく、組織力が弱い。NPO、市民団体の強化が必要)
団体 2	その他 (ESG 投資という観点では日本で唯一の NPO と言えるので、専門家をはじめ関係者の支援は十分いただいています。)

4-3 貴団体の事業推進に向けた、政府の支援策としてどのようなものを望みますか。

- ・事業推進ための情報提供等の整備について（複数回答可）

図表4-3. 1 団体におけるSDGsへの取組みへの情報提供等の整備について

	回答内容
団体1	その他（NPO・市民団体の活動を理解し、協力してほしい）
団体2	その他（日本では金融・投資に対する一般的なイメージは良いとは言えません。イメージ向上のための活動として金融庁が進める「顧客本位の業務運営に関する原則」等の活動に注目しています。）

- ・推進する事業の実際に取り組む段階における支援について（複数回答可）

図表4-3. 2 団体におけるSDGsへの取組みへの支援について

	回答内容
団体1	先導的な取組に対する補助金の交付・税制優遇等 その他（民間活動を活性化できるよう、NPO 認定や税制優遇の幅を広げてほしい。）
団体2	わからない

【地方自治体等アンケート調査結果まとめ】

アンケートに協力いただいた地方自治体および団体については、都道府県 21・市町村 10・団体 2 の合計 33 機関となる。33 機関の中で、民間資金を受け入れた実績のある地域は全部で 1 都道府県、2 市町村、1 団体の計 4 機関であった。投資規模や投資関係者については、機関により差があるものの、いずれの機関でも大学等の科学技術の活用は含まれていなかった。また、団体では投資ではなく寄付として受け入れており、地方自治体に対する民間資金の投資実態は多くはない結果がみられた。

一方、社会的課題解決に向けた活動を行う際の課題について、「雇用問題・経済成長」「エネルギー資源」「都市の一極集中と地域活性化」「福祉」「教育」などであるが、「エネルギー資源」を除く課題については、地方自治体では社会的課題としての認識は高いものの、企業や投資会社側の視点とは異なることがうかがえた。「社会的課題」に対する認識の企業・投資会社と地方自治体側で違いがあることも、現在の民間資金の受け入れ状況に影響があることも推察された。

第4章 アンケート調査結果まとめ

1) SDGs 項目についてのまとめ

企業では SDGs 項目を自社の取り組みにおける重要課題設定にあたり、指標として活用している傾向がみられる。しかし、あくまでも本業との関連性があることが前提であり、今回の回答企業では「気候変動・異常気象」「大量生産・大量廃棄」「エネルギー資源」「雇用問題・経済成長」といった内容が本業との関連性が高い項目として見られた。投資会社の視点では社会的責任投資・ESG 投資の観点で指標としている SDGs の項目は「エネルギー資源」「気候変動・異常気象」などである。

一方、地方自治体・団体では、社会的課題解決に向けた活動を行う際、「雇用問題・経済成長」「エネルギー資源」「都市の一極集中と地域活性化」に加え、「福祉」「教育」といった内容を今後の取組課題として、掲げている。地方自治体と企業・投資会社間では「地域」に関する認識・取り組みのギャップが見られた。「都市の一極集中と地域活性化」項目については、地方自治体などでは取り組むべき課題として考えられているものの、特に投資会社目線では投資指標として考慮されていない現状がある。また、地方自治体・団体における民間資金の受け入れについては、31 機関中 4 機関のみ受け入れている状況であったほか、SDGs 項目との関連についても「エネルギー資源」や「福祉」などであった。なお、地方自治体の受け入れ事例については、いずれの事例も大学等の科学技術の活用は含まれていなかった。また、地方自治体側で SDGs 推進のための取り組みに際して課題となっているのは、SDGs に対する盛り上がりの不足、予算の不足、専門性の不足といった点が挙げられており、地方自治体では複合的な要因により SDGs への取り組みが発展途上であることが判明した。

2) 投資（社会的責任投資・ESG 投資）についてのまとめ

ESG 投資を受けた企業は全体の 8 割にもものぼる。投資を受けるにあたり、効果的な取り組みとしては情報開示・ガバナンス体制の構築などを企業は考えている。なお、CSR や ESG に対しては、億単位で年間費用を使っていることや、投資効果が得られるまでの期間を中長期（5 年以上 10 年未満、もしくは 10 年以上 20 年未満）ととらえていることも踏まえると、ESG を含めた投資へ対する意識も以前と比べて変わりつつあるものと推察される。特に、世界的に展開している企業やヘルスケア領域では他企業と比べて活動費用も多い、もしくは長期的な投資効果を想定していることが見受けられた。なお、企業では外部機関（ベンチャー、地元企業、大学等研究機関等）との共創や投資について、全体の 8 割の企業で実施もしくは実施に向けて検討中となっていることから、オープンイノベーションへの流れも感じられた。

一方、投資会社では運用資産額（数十億円～数百億円）・投資件数（10 件未満～100 件以上）に幅があるが、社会的責任投資・ESG 投資について、検討中も含めると 7 割の投資会社が実施、もしくは実施に向けて検討中であり、投資会社でも社会的責任投資・ESG 関連の投資への位置

づけが高まっているものと推察された。さらに、投資会社では投資活動の重視項目として、「企業の成長性」「ビジョン」「代表者のリーダーシップ」などを意識し、かつ他の投資指標などの活用よりも、自社内で検討した結果として投資をどの段階からでもビジネスモデルや将来性を感じられれば次第行う傾向が高くみられた。投資会社では既存指標を基にして投資を行っているわけではないことから、新しい指標に基づいた地域への投資は現状では時期尚早というアンケート結果から見受けられた。

反対に、投資受け入れ側となる地方自治体・団体側では回答のあった自治体・団体では民間資金の受け入れは少なかった。投資として受け入れている自治体もあったが、団体では寄付として民間資金を受け入れているに過ぎない結果となった。

3) 全体まとめ

持続的発展をもたらす仕組みづくり多様なステークホルダーで構成される地域コミュニティ(ABC: Actors Based Community)を根付かせていくため、持続可能な開発目標(SDGs)を踏まえつつ、ESG投資等の社会的な投資活動を地域の科学技術イノベーション活動に呼び込むために必要となる各地域の社会的価値の可視化のための指標作りを本調査の主目的として各対象者にアンケートを実施した。

結果として、投資側・投資受け入れ側で認識・考え方について一部ズレがあることが感じられた。具体的には、投資側で指標に基づいて投資を行っていないことと、投資側の投資対象テーマが資源・エネルギー等投資のリターンが得られやすい内容であるのに対し、投資受け入れ側では地域関連の課題への取り組み姿勢が見られた点などがある。投資側の地域および大学等の科学技術を活用した内容に関して、企業の外部連携状況や、投資会社の関心度などを見ても心理的抵抗感は少ないものの、投資側の視点に即した形でないと、投資は行われないことがわかった。

他方、投資受け入れ側としても予算や専門性不足などの課題を抱えている中で投資を呼び込もうとすることは、発展途上ではないかと推察された。地域の社会的価値可視化のための指標を作ることに、前提として「投資側の視点(自社の考え方に合致・投資対象の成長性)」を理解することが必要ではないかと考えられる。指標を作るよりも投資側に対する知見が求められていると感じた。

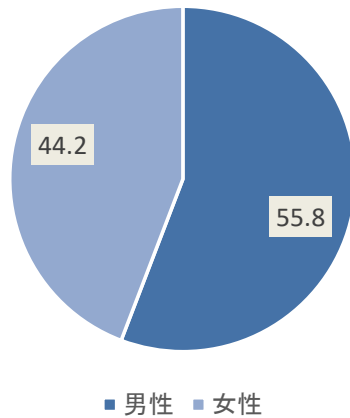
(文責 副主任研究員 米崎 吾郎)

アンケート調査基礎分析結果
(地方自治体)

一般国民向けアンケート調査結果
(基礎分析結果)

SQ1_1 あなたの性別をお知らせください。(S A)

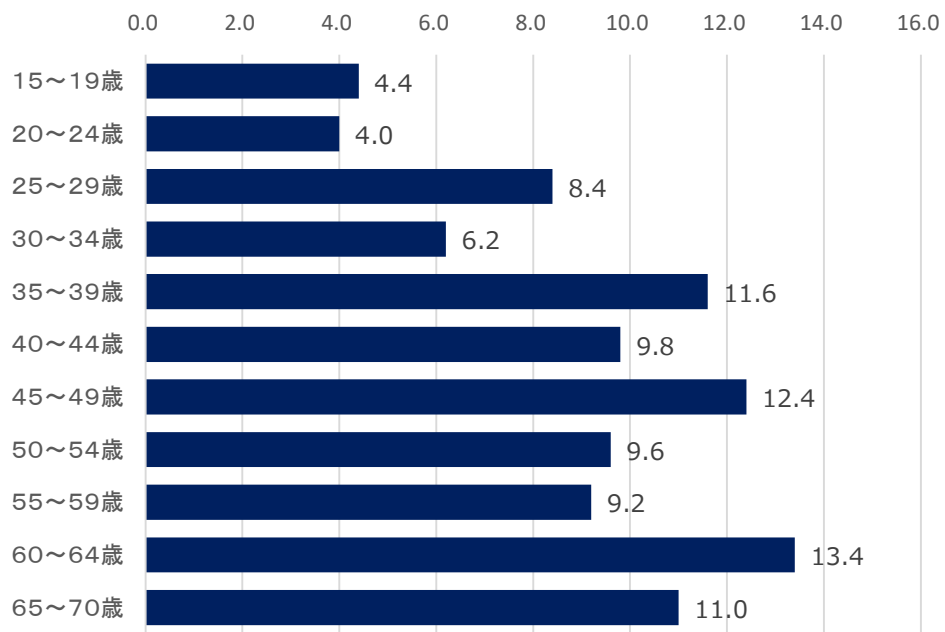
		回答数	%
全体		500	100.0
1	男性	279	55.8
2	女性	221	44.2



SQ1_2_1 あなたの年齢をお知らせください。／歳 (NU)

		回答数	%
全体		500	100.0
平均値			46.10
最小値			15.00
最大値			70.00
1	15～19 歳	22	4.4
2	20～24 歳	20	4.0
3	25～29 歳	42	8.4
4	30～34 歳	31	6.2
5	35～39 歳	58	11.6
6	40～44 歳	49	9.8
7	45～49 歳	62	12.4
8	50～54 歳	48	9.6
9	55～59 歳	46	9.2
10	60～64 歳	67	13.4
11	65～70 歳	55	11.0

アンケート調査基礎分析結果
(一般国民)



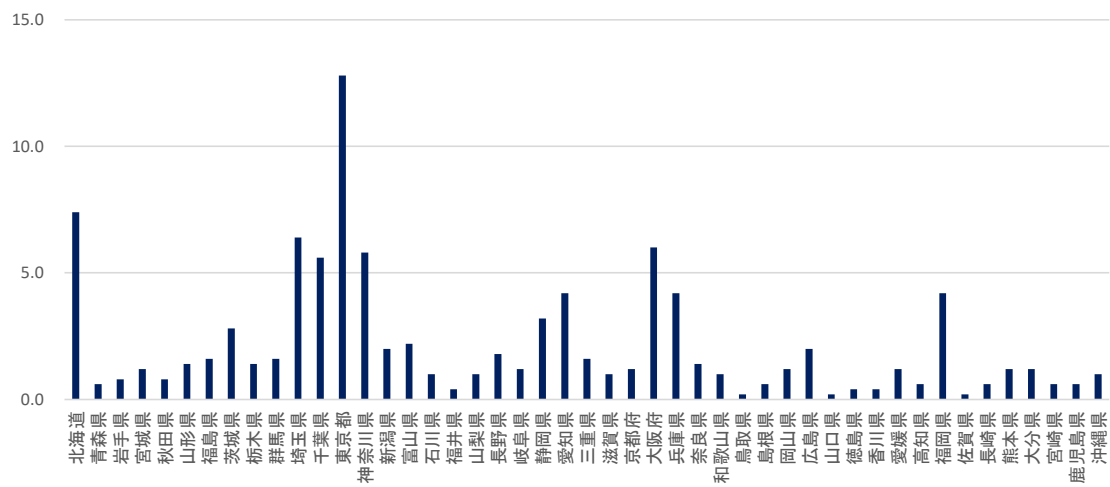
アンケート調査基礎分析結果
 (一般国民)

SQ1_3 あなたのお住まいの地域をお知らせください。(S A)

		回答数	%
全体		500	100.0
1	北海道	37	7.4
2	青森県	3	0.6
3	岩手県	4	0.8
4	宮城県	6	1.2
5	秋田県	4	0.8
6	山形県	7	1.4
7	福島県	8	1.6
8	茨城県	14	2.8
9	栃木県	7	1.4
10	群馬県	8	1.6
11	埼玉県	32	6.4
12	千葉県	28	5.6
13	東京都	64	12.8
14	神奈川県	29	5.8
15	新潟県	10	2.0
16	富山県	11	2.2
17	石川県	5	1.0
18	福井県	2	0.4
19	山梨県	5	1.0
20	長野県	9	1.8
21	岐阜県	6	1.2
22	静岡県	16	3.2
23	愛知県	21	4.2
24	三重県	8	1.6
25	滋賀県	5	1.0
26	京都府	6	1.2
27	大阪府	30	6.0
28	兵庫県	21	4.2
29	奈良県	7	1.4
30	和歌山県	5	1.0
31	鳥取県	1	0.2
32	島根県	3	0.6
33	岡山県	6	1.2

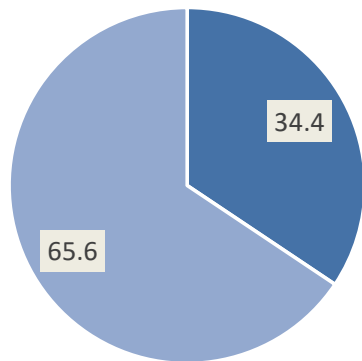
アンケート調査基礎分析結果
(一般国民)

		回答数	%
34	広島県	10	2.0
35	山口県	1	0.2
36	徳島県	2	0.4
37	香川県	2	0.4
38	愛媛県	6	1.2
39	高知県	3	0.6
40	福岡県	21	4.2
41	佐賀県	1	0.2
42	長崎県	3	0.6
43	熊本県	6	1.2
44	大分県	6	1.2
45	宮崎県	3	0.6
46	鹿児島県	3	0.6
47	沖縄県	5	1.0



SQ1_4 あなたの婚姻状況をお知らせください。(S A)

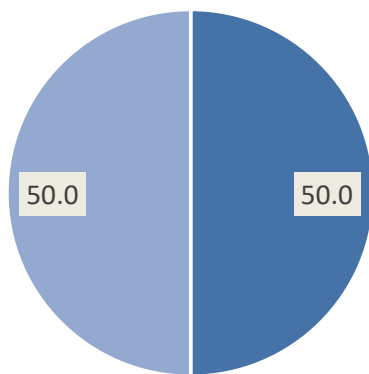
		回答数	%
全体		500	100.0
1	未婚	172	34.4
2	既婚(離別・死別含む)	328	65.6



■ 未婚 ■ 既婚(離別・死別含む)

SQ1_5 あなたはお子様がいらっしゃいますか。(S A)

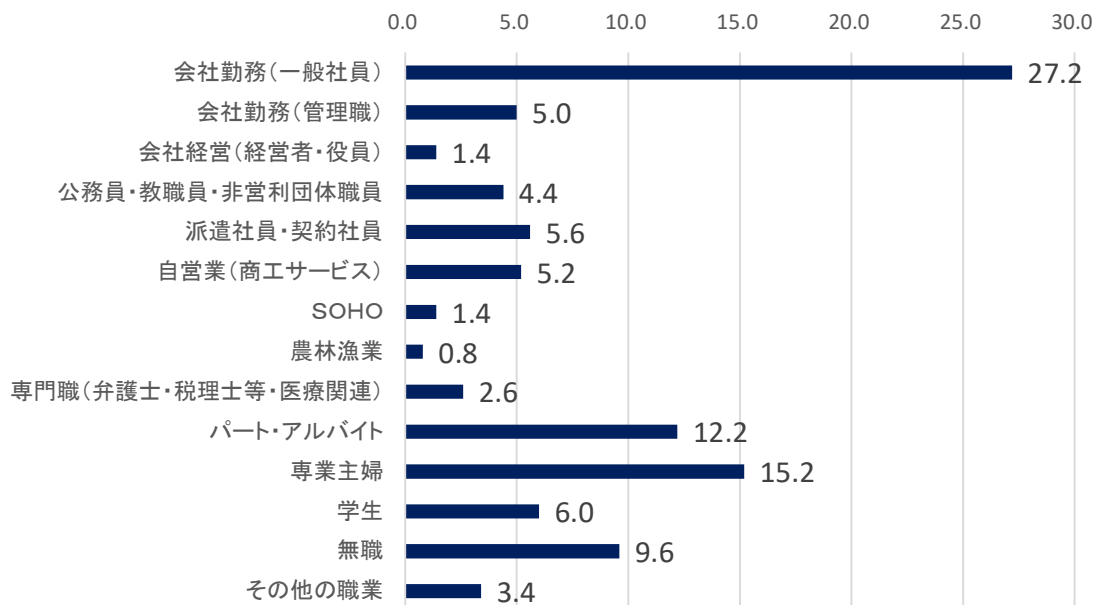
		回答数	%
全体		500	100.0
1	はい	250	50.0
2	いいえ	250	50.0



■ はい ■ いいえ

SQ1_6 あなたの職業をお知らせください。(S A)

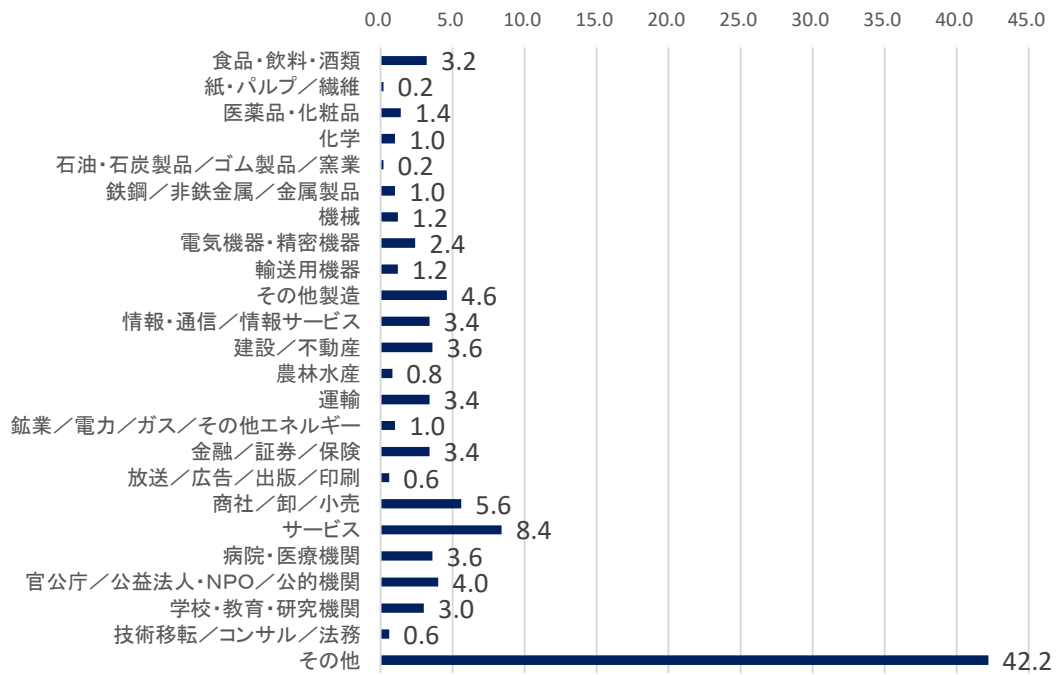
		回答数	%
全体		500	100.0
1	会社勤務（一般社員）	136	27.2
2	会社勤務（管理職）	25	5.0
3	会社経営（経営者・役員）	7	1.4
4	公務員・教職員・非営利団体職員	22	4.4
5	派遣社員・契約社員	28	5.6
6	自営業（商工サービス）	26	5.2
7	SOHO	7	1.4
8	農林漁業	4	0.8
9	専門職（弁護士・税理士等・医療関連）	13	2.6
10	パート・アルバイト	61	12.2
11	専業主婦	76	15.2
12	学生	30	6.0
13	無職	48	9.6
14	その他の職業	17	3.4



SQ1_7 あなたのお仕事の職種をお知らせください。(S A)

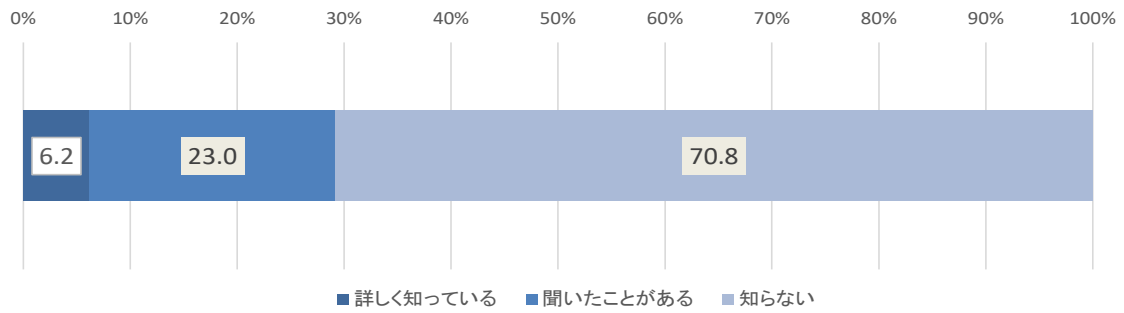
		回答数	%
全体		500	100.0
1	食品・飲料・酒類	16	3.2
2	紙・パルプ／繊維	1	0.2
3	医薬品・化粧品	7	1.4
4	化学	5	1.0
5	石油・石炭製品／ゴム製品／窯業	1	0.2
6	鉄鋼／非鉄金属／金属製品	5	1.0
7	機械	6	1.2
8	電気機器・精密機器	12	2.4
9	輸送用機器	6	1.2
10	その他製造	23	4.6
11	情報・通信／情報サービス	17	3.4
12	建設／不動産	18	3.6
13	農林水産	4	0.8
14	運輸	17	3.4
15	鉱業／電力／ガス／その他エネルギー	5	1.0
16	金融／証券／保険	17	3.4
17	放送／広告／出版／印刷	3	0.6
18	商社／卸／小売	28	5.6
19	サービス	42	8.4
20	病院・医療機関	18	3.6
21	官公庁／公益法人・NPO／公的機関	20	4.0
22	学校・教育・研究機関	15	3.0
23	技術移転／コンサル／法務	3	0.6
24	その他	211	42.2

アンケート調査基礎分析結果
(一般国民)



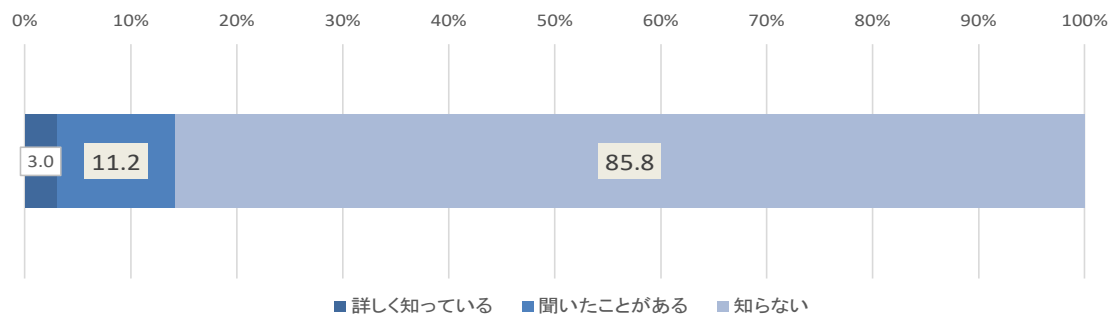
Q2_1 あなたはSDGsを知っていますか。(S A)

		回答数	%
全体		500	100.0
1	詳しく知っている	31	6.2
2	聞いたことがある	115	23.0
3	知らない	354	70.8



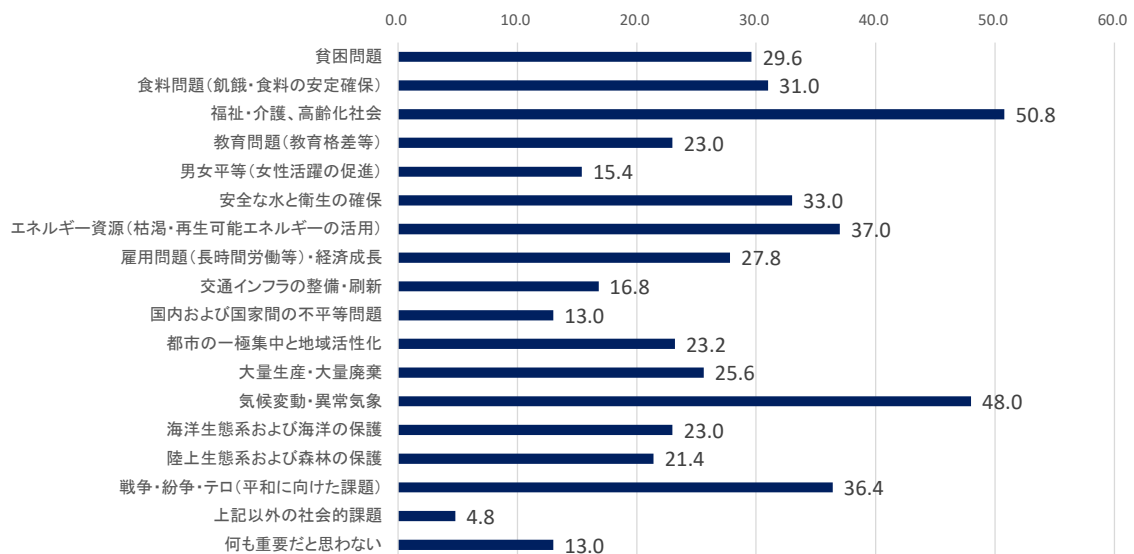
Q2_2 あなたはESG投資を知っていますか。(S A)

		回答数	%
全体		500	100.0
1	詳しく知っている	15	3.0
2	聞いたことがある	56	11.2
3	知らない	429	85.8



Q3_1 あなたが日常生活の中で特に重要だと思うものをすべて選んでください。(MA)

		回答数	%
全体		500	100.0
1	貧困問題	148	29.6
2	食料問題（飢餓・食料の安定確保）	155	31.0
3	福祉・介護、高齢化社会	254	50.8
4	教育問題（教育格差等）	115	23.0
5	男女平等（女性活躍の促進）	77	15.4
6	安全な水と衛生の確保	165	33.0
7	エネルギー資源（枯渇・再生可能エネルギーの活用）	185	37.0
8	雇用問題（長時間労働等）・経済成長	139	27.8
9	交通インフラの整備・刷新	84	16.8
10	国内および国家間の不平等問題	65	13.0
11	都市の一極集中と地域活性化	116	23.2
12	大量生産・大量廃棄	128	25.6
13	気候変動・異常気象	240	48.0
14	海洋生態系および海洋の保護	115	23.0
15	陸上生態系および森林の保護	107	21.4
16	戦争・紛争・テロ（平和に向けた課題）	182	36.4
17	上記以外の社会的課題	24	4.8
18	何も重要だと思わない	65	13.0

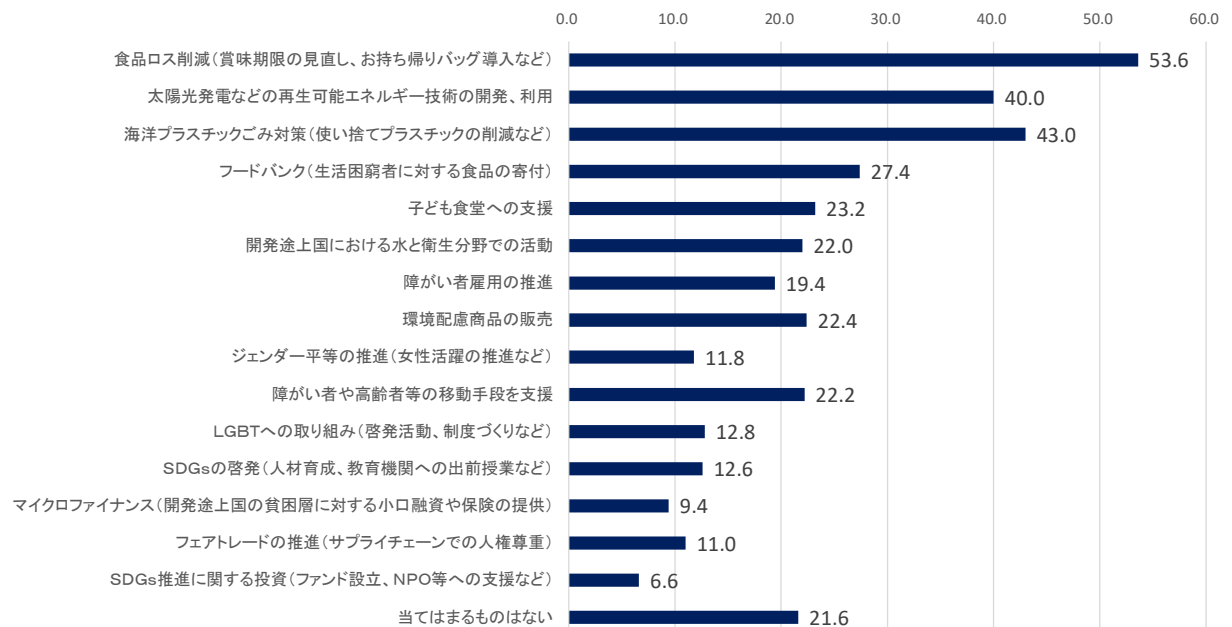


アンケート調査基礎分析結果

(一般国民)

Q4_1 あなたが期待する企業の取り組みをすべて選んでください。(MA)

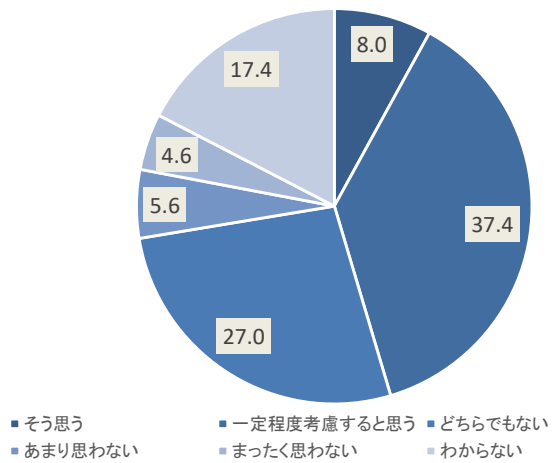
		回答数	%
全体		500	100.0
1	食品ロス削減(賞味期限の見直し、お持ち帰りバッグ導入など)	268	53.6
2	太陽光発電などの再生可能エネルギー技術の開発、利用	200	40.0
3	海洋プラスチックごみ対策(使い捨てプラスチックの削減など)	215	43.0
4	フードバンク(生活困窮者に対する食品の寄付)	137	27.4
5	子ども食堂への支援	116	23.2
6	開発途上国における水と衛生分野での活動	110	22.0
7	障がい者雇用の推進	97	19.4
8	環境配慮商品の販売	112	22.4
9	ジェンダー平等の推進(女性活躍の推進など)	59	11.8
10	障がい者や高齢者等の移動手段を支援	111	22.2
11	LGBTへの取り組み(啓発活動、制度づくりなど)	64	12.8
12	SDGsの啓発(人材育成、教育機関への出前授業など)	63	12.6
13	マイクロファイナンス(開発途上国の貧困層に対する小口融資や保険の提供)	47	9.4
14	フェアトレードの推進(サプライチェーンでの人権尊重)	55	11.0
15	SDGs推進に関する投資(ファンド設立、NPO等への支援など)	33	6.6
16	当てはまるものはない	108	21.6



アンケート調査基礎分析結果
(一般国民)

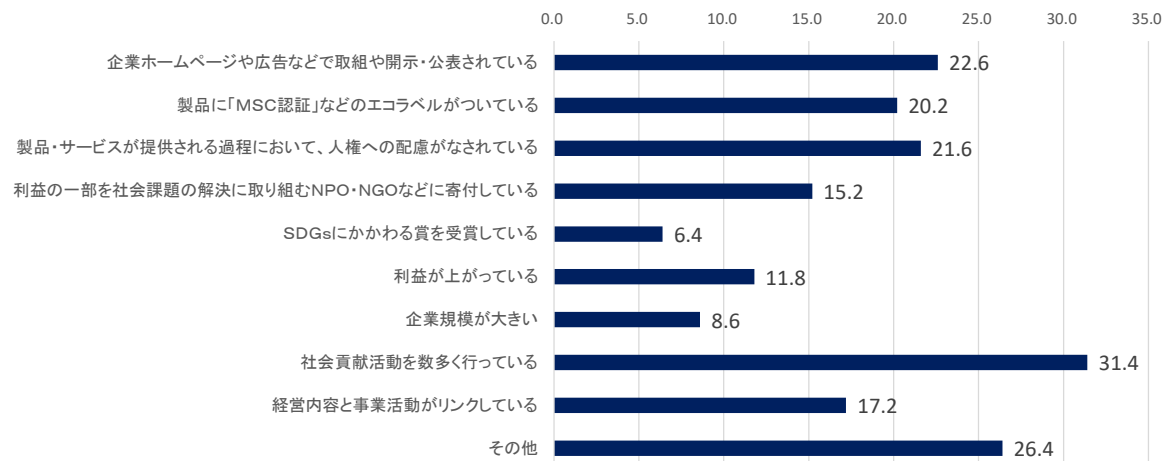
Q5_1 あなたは、企業がSDGsの達成や社会課題の解決を目的に提供・製造されたサービス・商品を購入したいと思いますか。(S A)

		回答数	%
全体		500	100.0
1	そう思う	40	8.0
2	一定程度考慮すると思う	187	37.4
3	どちらでもない	135	27.0
4	あまり思わない	28	5.6
5	まったく思わない	23	4.6
6	わからない	87	17.4



Q5_2 あなたが、SDGsの達成や社会課題の解決に向けて取り組む企業について、どのポイントに注目しますか。(MA)

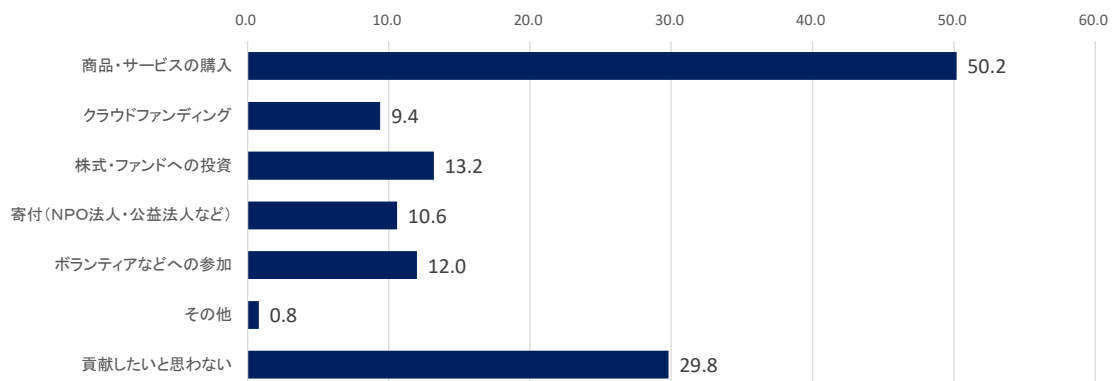
		回答数	%
全体		500	100.0
1	企業ホームページや広告などで取組や開示・公表されている	113	22.6
2	製品に「MSC認証」などのエコラベルがついている	101	20.2
3	製品・サービスが提供される過程において、人権への配慮がなされている	108	21.6
4	利益の一部を社会課題の解決に取り組むNPO・NGOなどに寄付している	76	15.2
5	SDGsにかかわる賞を受賞している	32	6.4
6	利益が上がっている	59	11.8
7	企業規模が大きい	43	8.6
8	社会貢献活動を数多く行っている	157	31.4
9	経営内容と事業活動がリンクしている	86	17.2
10	その他	132	26.4



アンケート調査基礎分析結果
(一般国民)

Q5_3 あなたは、SDGs の達成や社会課題の解決に向けて取り組む企業やNPOなどについて、どのような形で貢献したいと思いますか。(MA)

		回答数	%
全体		500	100.0
1	商品・サービスの購入	251	50.2
2	クラウドファンディング	47	9.4
3	株式・ファンドへの投資	66	13.2
4	寄付(NPO法人・公益法人など)	53	10.6
5	ボランティアなどへの参加	60	12.0
6	その他	4	0.8
7	貢献したいと思わない	149	29.8



Q5_3SQ_1 前問で SDGs の達成や社会課題の解決に向けて取り組む企業や NPO などに貢献したいと回答頂いた方にお聞きします。貢献したい形に対して、一年間でおおよそどのくらいの費用を支払えますか。

商品・サービスの購入 (NU)

	回答数	%
全体	251	100.0
平均値		18858.26
最小値		0.00
最大値		1000000.00

クラウドファンディング (NU)

	回答数	%
全体	47	100.0
平均値		46531.91
最小値		100.00
最大値		1000000.00

株式・ファンドへの投資 (NU)

	回答数	%
全体	66	100.0
平均値		319662.12
最小値		0.00
最大値		10000000.00

寄付 (NPO 法人・公益法人など) (NU)

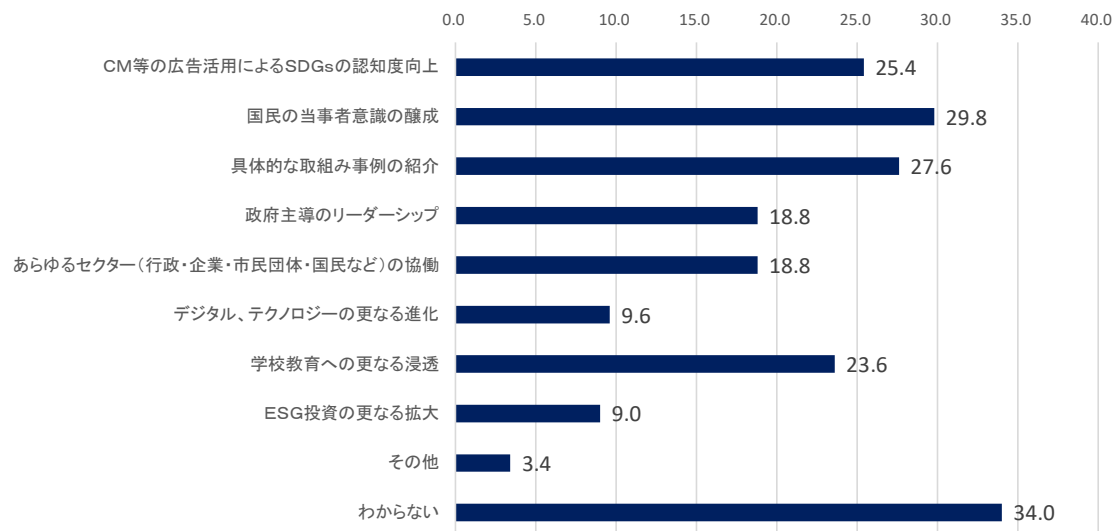
	回答数	%
全体	53	100.0
平均値		24183.21
最小値		0.00
最大値		500000.00

その他 (NU)

	回答数	%
全体	4	100.0
平均値		25.00
最小値		0.00
最大値		100.00

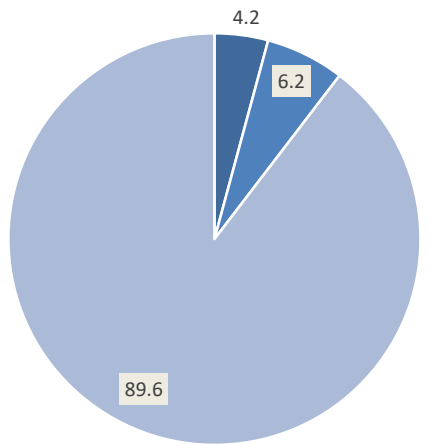
Q6_1 あなたは、日本の企業が社会課題の解決に向けて取り組むことについて、今後どのような支援が必要だと思いますか。(MA)

		回答数	%
全体		500	100.0
1	CM等の広告活用によるSDGsの認知度向上	127	25.4
2	国民の当事者意識の醸成	149	29.8
3	具体的な取組み事例の紹介	138	27.6
4	政府主導のリーダーシップ	94	18.8
5	あらゆるセクター（行政・企業・市民団体・国民など）の協働	94	18.8
6	デジタル、テクノロジーの更なる進化	48	9.6
7	学校教育への更なる浸透	118	23.6
8	ESG投資の更なる拡大	45	9.0
9	その他	17	3.4
10	わからない	170	34.0



Q6_2 あなたは日常生活において、社会課題の解決を目的とするコミュニティに参加していますか。(S A)

		回答数	%
全体		500	100.0
1	はい	21	4.2
2	かつては参加していたが今は参加していない	31	6.2
3	いいえ	448	89.6



■はい ■かつては参加していたが今は参加していない ■いいえ

Q6_3 今後、多くの人々が社会課題の解決を目的とするコミュニティに参加するために、国や自治体、企業はどのようなことが必要だと思いますか。

(主な意見)

- ・みんながバスや電車を利用してCO₂を減らせばいいと思う
- ・様々な社会問題に対して、いかに当事者意識を各個人に持たせることができるのかが鍵になる。
- ・社会問題よりまず自分の身近な問題に忙殺されてしまっているので大きな問題に取り組めるような余裕が必要。教育や啓発活動が大事と思う。とても気軽に身近なところで簡単に参加できることがあれば良い。
- ・国自治体企業がそういうコミュニティを率先して作る必要があると思う。義務化すれば良いと思う
- ・上記のような活動に参加するための、心の余裕を持てるように全ての企業で年 120 日以上の休みを取れるようにすること。
- ・新たなコミュニティに参加するとなると少しハードルが高いので、学校規模など既に出来上がっているコミュニティでの呼び掛けから始める必要があると思う
- ・テレビや広報を通じて著名人などの呼び掛けなども活用して、国民に知ってもらうようにすること
- ・達成目標項目を具体的に掲げた市民参加型ミニイベントの開催による啓蒙活動（健康増進指導・スキルアップなど参加者メリットのあるイベント）
- ・まずはSDGsを知らない人が多いので、CMなどで知らせる事が大切だと思いますが、知っている自分自身に余裕が無い人も多く、日本の貧困も問題です。国は軍事費ではなく教育、福祉にお金をかけるべきだとも思います。

(文責 小澤 昌之)

官民協働による新たな地域科学技術施策に関するアンケート調査 – 調査票 –

問番号	基本情報について			
問1-1 問1-2	本社所在地	都道府県名		市区町村名
問2	業種 <small>(該当する内容にチェック)</small>	<small>問2</small> <input type="checkbox"/> 食品・飲料・酒類 <input type="checkbox"/> 輸送用機器 <input type="checkbox"/> 放送／広告／出版／印刷 <input type="checkbox"/> 紙・パルプ／繊維 <input type="checkbox"/> その他製造 <input type="checkbox"/> 商社／卸／小売 <input type="checkbox"/> 医薬品・化粧品 <input type="checkbox"/> 情報・通信／情報サービス <input type="checkbox"/> サービス <input type="checkbox"/> 化学 <input type="checkbox"/> 建設／不動産 <input type="checkbox"/> 病院・医療機関 <input type="checkbox"/> 石油・石炭製品／ゴム製品／窯業 <input type="checkbox"/> 農林水産 <input type="checkbox"/> 官公庁／公益法人・NPO／公的機関 <input type="checkbox"/> 鉄鋼／非鉄金属／金属製品 <input type="checkbox"/> 運輸 <input type="checkbox"/> 学校・教育・研究機関 <input type="checkbox"/> 機械 <input type="checkbox"/> 鉱業／電力／ガス／その他エネルギー <input type="checkbox"/> 技術移転／コンサル／法務 <input type="checkbox"/> 電気機器・精密機器 <input type="checkbox"/> 金融／証券／保険 <input type="checkbox"/> その他		
問3	従業員数 <small>(回答はいずれか1つ)</small>	<small>問3</small> <input type="radio"/> 1～50名 <input type="radio"/> 301～500名 <input type="radio"/> 3001～5000名 <input type="radio"/> 51～100名 <input type="radio"/> 501～1000名 <input type="radio"/> 5001名以上 <input type="radio"/> 101～300名 <input type="radio"/> 1001～3000名 <input type="radio"/> わからない		
今後、確認等で連絡を取らせていただくことがありますので、以下のご記入もお願いいたします。				
問4	貴社名			
問5	部署名			
問6	ご回答者役職・ご氏名			
問7-1 問7-2	ご連絡先・Email	TEL:		Email:

◆ [これよりESG活動、SDGs（持続可能な開発目標）等についてお聞きます。](#)

問8 貴社がCSRやESG活動の一環として1年間に使っている金額について概算をお知らせください。

	億円
--	----

官民協働による新たな地域科学技術施策に関するアンケート調査（企業）

問16 貴社の本業の中でSDGs17項目に関係がある内容をすべてお知らせください。（複数回答可）

<input type="checkbox"/> 貧困問題	<input type="checkbox"/> エネルギー資源（枯渇・再生可能エネルギーの活用）	<input type="checkbox"/> 気候変動・異常気象
<input type="checkbox"/> 食料問題（飢餓・食料の安定確保）	<input type="checkbox"/> 雇用問題（長時間労働等）・経済成長	<input type="checkbox"/> 海洋生態系および海洋の保護
<input type="checkbox"/> 福祉・介護、高齢化社会	<input type="checkbox"/> 交通インフラの整備・刷新	<input type="checkbox"/> 陸上生態系および森林の保護
<input type="checkbox"/> 教育問題（教育格差等）	<input type="checkbox"/> 国内および国家間の不平等問題	<input type="checkbox"/> 戦争・紛争・テロ（平和に向けた課題）
<input type="checkbox"/> 男女平等（女性活躍の促進）	<input type="checkbox"/> 都市の一極集中と地域活性化	<input type="checkbox"/> 上記以外の社会的課題
<input type="checkbox"/> 安全な水と衛生の確保	<input type="checkbox"/> 大量生産・大量廃棄	<input type="checkbox"/> 何も重要だと思わない

問17 貴社はSDGsに関連する重要課題の解決に当たって、外部機関（ベンチャー、地元企業、大学等研究機関等）との共創や投資を行っていますか。以下の中からいずれか1つお知らせください。（回答はいずれか1つ）

行っている
 ケースによって前向きに検討する
 行っていない
 わからない

問18 これまで政府や自治体、大学等が中心になって取り組んできている地域の科学技術イノベーション活動（*地域イノベーション・エコシステム形成プログラム、Design-iなど）に対して貴社が協創もしくは投資する場合に重要視する要素を、以下の中から3つお選びいただき、順位とともにお知らせください。

（*URL http://www.mext.go.jp/a_enu/kagaku/chiiki/index.html または別添資料をご覧ください。）

	最も重要視 (タテ方向に回答は1つ)	2番目に重要視 (タテ方向に回答は1つ)	3番目に重要視 (タテ方向に回答は1つ)
自社の中長期経営ビジョンとの整合性	問18-1 <input type="radio"/>	問18-2 <input type="radio"/>	問18-3 <input type="radio"/>
事業コンセプト	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
ビジネスモデル	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
提供する社会価値、顧客価値	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
イノベーティブな技術	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
経営体制・推進組織	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
市場の成長性	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
投資金額	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
その他	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(その他を選択された場合：)			

企業における地域や大学等の研究機関による科学技術の取組についてお尋ねします。貴社が社会的な投資活動を行う際の投資先において、

問19 (1) 大学等の科学技術が活用されているものの件数・金額と、(2) 社会的な投資活動全体に占める割合についてお答えください。

問19-1-1 大学等の科学技術が活用されている投資件数 : 件

問19-1-2 大学等の科学技術が活用されている投資金額 : 億円

問19-2 社会的な投資活動全体に占める、大学等の科学技術が活用されている投資割合 (回答はいずれか1つ)

0~20%
 21~40%
 41~60%
 61~80%
 81~100%
 わからない

官民協働による新たな地域科学技術施策に関するアンケート調査（企業）

問20 文部科学省では現在、地域科学技術イノベーション振興事業対象地域として25地域を指定しております（別添資料1・2）。

別添資料をご参照の上で、地域科学技術イノベーション振興事業対象地域における取り組みについて、

（1）貴社にとって魅力のある取り組みを3つ選び、（2）お選びいただいた理由について簡潔にお知らせください。

(1) 魅力ある取組 内容の番号 (別添資料1・2)	(2) お選びいただいた理由
問20-1-1 問20-1-2	
問20-2-1 問20-2-2	
問20-3-1 問20-3-2	

官民協働による新たな地域科学技術施策に関するアンケート調査（企業）

[地域の科学技術イノベーション活動]

地域の科学技術イノベーション活動（*地域イノベーション・エコシステム形成プログラム、Design-i）一覧 ※詳細は別添資料ご参照			
事業名	番号	取り組み内容	地域名
科学技術イノベーションによる 地域社会課題解決 (DESIGN-i) (別添資料1)	1	生物多様性と農業技術革新が共存するエコジカル・コミュニティの実装に向けて：里山創生「佐渡モデル」の構築	佐渡市
	2	若者×地場産業で共創する地域未来文化「S A B A Eとは？」	鯖江市
	3	兵庫県における農林水産資源を起点とした地域の魅力拡大方策の検討	兵庫県
	4	アカデミック・エンタープライズが駆動するサステナブル・ユニヴァーシティ・タウン構想	東広島市
地域イノベーション・エコシステム 形成プログラム (別添資料2)	5	つくばイノベーション・エコシステムの構築（医療・先進技術シーズを用いた超スマート社会の創成事業）	茨城県
	6	光の先端都市「浜松」が創成するメディカルフォトニクスの新技術	浜松市
	7	九州大学の研究成果を技術コアとした有機光デバイスシステムバレーの創成	福岡県
	8	IoTによるアクティブシニア活躍都市基盤開発事業	北九州市
	9	I T 創薬技術と化学合成技術の融合による革新的な中分子創薬フローの事業化	川崎市
	10	ワンチップ光制御デバイスによる革新的オプト産業の創出	福井県
	11	水素社会に向けた「やまなし燃料電池バレー」の創成	山梨県
	12	革新的無機結晶材料技術の産業実装による信州型地域イノベーション・エコシステム	長野県
	13	地域創生を本気で具現化するための応用展開「深紫外LEDで創生される産業連鎖プロジェクト」	三重県
	14	バイオ経済を加速する革新技術：ゲノム編集・合成技術の事業化	神戸市
	15	革新的コア医療技術に基づく潜在的アンメット・メディカル・ニーズ市場の開拓および創造	山口県
	16	かがわイノベーション・希少糖による糖資源開発プロジェクト	香川県
	17	『えひめ水産イノベーション・エコシステムの構築』～水産養殖王国愛媛発、「スマ」をモデルとした新養殖産業創出と養殖産業の構造改革～	愛媛県
	18	有用植物×創薬システムインテグレーション拠点推進事業	熊本県
	19	ナノ界面技術によるMn系Liフルインターカレーション電池の革新とそれによる近未来ダイバーシティ社会の実現	宮城県
	20	有機材料システムの「山形」が展開するフレキシブル印刷デバイス事業創成	山形県
	21	神奈川発「ヘルスケア・ニューフロンティア」先導プロジェクト	神奈川県
	22	楽しく安全、振動発電を用いた電池フリー無線センサの事業化とその応用展開	石川県
	23	あいち次世代自動車イノベーション・エコシステム形成事業～100年に1度の自動車変革期を支える革新的金型加工技術の創出～	愛知県
	24	北海道大学のスペクトル計測技術による「革新的リモートセンシング事業」の創成	北海道
	25	岩手から世界へ～次世代分子接合技術によるエレクトロニクス実装分野への応用展開～	岩手県

ご回答・ご協力ありがとうございました。

官民協働による新たな地域科学技術施策に関するアンケート調査（投資企業）

問7 貴社は、日本版スチュワードシップ・コードに受け入れの表明をされていますか。以下の中からいずれか1つお知らせください。（回答はいずれか1つ）

問7

登録している 登録していない わからない

問8 貴社では、イニシアチブ・フレームワークに署名または賛同されていますか。以下の中からあてはまる内容をすべてお知らせください。（複数回答可）

問8

PRI（責任投資原則） 21世紀金融行動原則 その他

問8-1 CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト） 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD） ()

問9 投資活動全般において重視している項目について、順位とあわせてお知らせください。

	問9-1 最も重視 (タテ方向に回答は1つ)	問9-2 2番目に重視 (タテ方向に回答は1つ)	問9-3 3番目に重視 (タテ方向に回答は1つ)
企業の業績	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
ESGインデックス	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
投資パフォーマンス	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
投資回収期間	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
企業のビジョン	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
企業の成長性	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
代表者のリーダーシップ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
アセットオーナーの意向	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

問10 投資対象となる企業がベンチャー企業の場合、投資において重視している項目を順位とあわせてお知らせください。

	問10-1 最も重視 (タテ方向に回答は1つ)	問10-2 2番目に重視 (タテ方向に回答は1つ)	問10-3 3番目に重視 (タテ方向に回答は1つ)
企業の業績	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
ESGインデックス	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
投資パフォーマンス	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
投資回収期間	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
企業のビジョン	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
企業の成長性	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
代表者のリーダーシップ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
アセットオーナーの意向	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
問10-4 ベンチャー企業には投資しない	<input type="checkbox"/>		

問11 貴社では、社会的責任投資・ESG投資活動において、SDGsに掲げられた課題解決への取り組みを投資の指標として活用している項目がありましたら、以下の中からあてはまる内容をすべてお知らせください。（複数回答可）

問11

貧困問題 エネルギー資源（枯渇・再生可能エネルギーの活用） 気候変動・異常気象

食料問題（飢餓・食料の安定確保） 雇用問題（長時間労働等）・経済成長 海洋生態系および海洋の保護

福祉・介護、高齢化社会 交通インフラの整備・刷新 陸上生態系および森林の保護

教育問題（教育格差等） 国内および国家間の不平等問題 戦争・紛争・テロ（平和に向けた課題）

男女平等（女性活躍の促進） 都市の一極集中と地域活性化 上記以外の社会的課題

安全な水と衛生の確保 大量生産・大量廃棄 何も重要だと思わない

官民協働による新たな地域科学技術施策に関するアンケート調査（投資企業）

問12 貴社における社会的責任投資・ESG投資活動において、SDGsを指標として活用する際に、何をベースに検討されましたか。

以下の中からあてはまる内容をすべてお知らせください。（複数回答可）

問12-1	<input type="checkbox"/> 業界の国際的な先行指標	→	具体的に（	）
	<input type="checkbox"/> 社内で検討した指標			
	<input type="checkbox"/> コンサルタンの意見			
	<input type="checkbox"/> 一般的な先行指標			
問12-2	<input type="checkbox"/> その他	→	具体的に（	）

問13 貴社における社会的責任投資・ESG投資などの社会的な投資活動を行う際の判断材料について、以下の中からあてはまる内容をすべてお知らせください。

（複数回答可）

問13-1	<input type="checkbox"/> 投資先企業の従業員の採用比率	<input type="checkbox"/> 投資先企業の経営ビジョンや経営方針	<input type="checkbox"/> 投資先企業の目標数値やその業績
	<input type="checkbox"/> 投資先企業従業員の平均雇用年数	<input type="checkbox"/> 投資先企業が保有する革新的な技術・ノウハウ	<input type="checkbox"/> 内部収益率やEBITDA倍率等の指標
	<input type="checkbox"/> 投資先企業従業員の女性管理職比率	<input type="checkbox"/> 経営者のコミットメント	<input type="checkbox"/> 指数ベンダーが開発したESG指数
	<input type="checkbox"/> 投資先企業女性取締役比率	<input type="checkbox"/> 投資先企業の社会貢献活動や地域との連携事例など	<input type="checkbox"/> その他（

問14 大学の研究は社会的課題の解決に貢献すると思いますか。以下の中からいずれか1つお知らせください。（回答はいずれか1つ）

問14	<input type="radio"/> そう思う	<input type="radio"/> ややそう思う	<input type="radio"/> あまり思わない	<input type="radio"/> ほとんど思わない	<input type="radio"/> わからない
-----	----------------------------	------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------------

問15 大学発ベンチャーは社会課題の解決をビジョンとして持つべきだと思いますか。以下の中からいずれか1つお知らせください。（回答はいずれか1つ）

問15	<input type="radio"/> そう思う	<input type="radio"/> ややそう思う	<input type="radio"/> あまり思わない	<input type="radio"/> ほとんど思わない	<input type="radio"/> わからない
-----	----------------------------	------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------------

問16 社会課題の解決にチャレンジする大学発ベンチャーへの投資に対する考え方をお知らせください。

	問16-1 シードラウンド (タテ方向に回答は1つ)	問16-2 シリーズA (タテ方向に回答は1つ)	問16-3 シリーズB (タテ方向に回答は1つ)
投資する	問16-1 <input type="radio"/>	問16-2 <input type="radio"/>	問16-3 <input type="radio"/>
ビジネスモデル次第	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
将来価値次第	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
投資しない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
わからない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

問17 社会課題の解決にチャレンジする企業（上場企業・ベンチャー企業含む）への投資事例について、お知らせください。

官民協働による新たな地域科学技術施策に関するアンケート調査（投資企業）

問18 ベンチャー企業に投資をする際、地域活性化につながる活動は考慮しますか。以下の中からいずれか1つお知らせください。（回答はいずれか1つ）

問18

とても考慮する やや考慮する どちらでもない あまり考慮しない ほとんど考慮しない

問19 上場企業に投資をする際、地域活性化につながる活動は考慮しますか。以下の中からいずれか1つお知らせください。（回答はいずれか1つ）

問19

とても考慮する やや考慮する どちらでもない あまり考慮しない ほとんど考慮しない

問20 文部科学省にて展開している地域科学技術イノベーション振興事業から生まれる地域活性化の成果（技術、サービス、ビジネスモデル、等）に関心がありますか。以下の中からいずれか1つお知らせください。（回答はいずれか1つ）

問20

とても関心がある やや関心がある どちらでもない あまり関心がない ほとんど関心がない

問21 文部科学省にて展開している地域科学技術イノベーション振興事業から生まれたベンチャー企業に関心がありますか。以下の中からいずれか1つお知らせください。（回答はいずれか1つ）

問20

とても関心がある やや関心がある どちらでもない あまり関心がない ほとんど関心がない ベンチャー企業には投資しない

問22 文部科学省では現在、地域科学技術イノベーション振興事業対象地域として25地域を指定しております（別添資料1・2）。

別添資料をご参照の上で、地域科学技術イノベーション振興事業対象地域における取り組みについて、

（1）貴社にとって魅力のある取り組みを3つ選び、（2）投資する可能性とその理由についてお知らせください。

(1) 魅力ある取組 内容の番号 (別添資料1・2)	(2) 投資する可能性とその理由
問22-1-1 問22-1-2	
問22-2-1 問22-2-2	
問22-3-1 問22-3-2	

官民協働による新たな地域科学技術施策に関するアンケート調査（投資企業）

[地域の科学技術イノベーション活動]

地域の科学技術イノベーション活動（*地域イノベーション・エコシステム形成プログラム、Design-i）一覧 ※詳細は別添資料ご参照			
事業名	番号	取り組み内容	地域名
科学技術イノベーションによる 地域社会課題解決 (DESIGN-i) (別添資料3)	1	生物多様性と農業技術革新が共存するエコジカル・コミュニティの実装に向けて：里山創生「佐渡モデル」の構築	佐渡市
	2	若者×地場産業で共創する地域未来文化「S A B A Eとは？」	鯖江市
	3	兵庫県における農林水産資源を起点とした地域の魅力拡大方策の検討	兵庫県
	4	アカデミック・エンタープライズが駆動するサステナブル・ユニヴァーシティ・タウン構想	東広島市
地域イノベーション・エコシステム 形成プログラム (別添資料4)	5	つくばイノベーション・エコシステムの構築（医療・先進技術シーズを用いた超スマート社会の創成事業）	茨城県
	6	光の先端都市「浜松」が創成するメディカルフォトニクスの新技術	浜松市
	7	九州大学の研究成果を技術コアとした有機光デバイスシステムバレーの創成	福岡県
	8	IoTによるアクティブシニア活躍都市基盤開発事業	北九州市
	9	I T 創薬技術と化学合成技術の融合による革新的な中分子創薬フローの事業化	川崎市
	10	ワンチップ光制御デバイスによる革新的オプト産業の創出	福井県
	11	水素社会に向けた「やまなし燃料電池バレー」の創成	山梨県
	12	革新的無機結晶材料技術の産業実装による信州型地域イノベーション・エコシステム	長野県
	13	地域創生を本気で具現化するための応用展開「深紫外LEDで創生される産業連鎖プロジェクト」	三重県
	14	バイオ経済を加速する革新技術：ゲノム編集・合成技術の事業化	神戸市
	15	革新的コア医療技術に基づく潜在的アンメット・メディカル・ニーズ市場の開拓および創造	山口県
	16	かがわイノベーション・希少糖による糖資源開発プロジェクト	香川県
	17	『えひめ水産イノベーション・エコシステムの構築』～水産養殖王国愛媛発、「スマ」をモデルとした新養殖産業創出と養殖産業の構造改革～	愛媛県
	18	有用植物×創薬システムインテグレーション拠点推進事業	熊本県
	19	ナノ界面技術によるMn系Liフルインターカレーション電池の革新とそれによる近未来ダイバーシティ社会の実現	宮城県
	20	有機材料システムの「山形」が展開するフレキシブル印刷デバイス事業創成	山形県
	21	神奈川発「ヘルスケア・ニューフロンティア」先導プロジェクト	神奈川県
	22	楽しく安全、振動発電を用いた電池フリー無線センサの事業化とその応用展開	石川県
	23	あいち次世代自動車イノベーション・エコシステム形成事業～100年に1度の自動車変革期を支える革新的金型加工技術の創出～	愛知県
	24	北海道大学のスペクトル計測技術による「革新的リモートセンシング事業」の創成	北海道
	25	岩手から世界へ～次世代分子接合技術によるエレクトロニクス実装分野への応用展開～	岩手県

ご回答・ご協力ありがとうございました。

令和元年度産学官連携支援事業委託事業
「官民協働による新たな地域科学技術施策に関する調査」アンケート調査のお願い

文部科学省では、地方公共団体を中心とする地域の科学技術イノベーション活動に対する社会的投資を呼び込む事例の調査を実施しております。SDGsを踏まえつつ、各地域の社会的価値の可視化を目的とする指標の開発に係る基本的な認識、アプローチについて調査・研究を行なうものです。

本調査は、文部科学省として、今後の大学等及び自治体を中心とする地域におけるエコシステムの形成・持続的活動を支援するための情報提供と取り組みの検討に活かすことを目的としています。ご協力のほど何卒よろしくお願い致します。

問1. 貴機関の基本情報についてご記入下さい。

問番号

1-1	都道府県名	
1-2	市区町村名	
1-3 1-4	人口（年度）	名（年度）
1-5	機関名称	
1-6	部署名	
1-7	住 所	
1-8	ご担当者名	
1-9	役 職	
1-10	メールアドレス	
1-11	電話番号	

問2. 貴機関における社会的な投資活動を通じた民間資金の受け入れについてお伺いします。

2-1 社会的な投資活動を通じた民間資金の受け入れ実績はありますか。

2-1 ある ない（問3へ）

2-2 前問で「ある」と回答された方にお伺いします。

科学技術に関わる主な受け入れ実績を3つまでご記入下さい。（ご回答いただけます範囲で結構です。）

実績1

2-2-1-1 事業名をご記入下さい。

2-2-1-1

2-2-1-2 当該事業の関係者（ステークホルダー）について、該当する項目をすべて選択して下さい。

2-2-1-2

<input type="checkbox"/> 投資企業	<input type="checkbox"/> 地域コミュニティ	<input type="checkbox"/> NPO
<input type="checkbox"/> 一般企業・業種()	<input type="checkbox"/> 個人投資家	<input type="checkbox"/> 住民
<input type="checkbox"/> 財団・第3セクター	<input type="checkbox"/> 大学等教育・研究機関	<input type="checkbox"/> その他 ()

2-2-1-3 また、住民が参画されている場合、どのような形で参画されていますか。

2-2-1-3

ボランティア その他 ()

2-2-1-4 当該事業はどのような資金の受け入れとなりますか。該当する項目を選択して下さい。

2-2-1-4

<input type="checkbox"/> SIB（ソーシャルインパクト・ボンド）	<input type="checkbox"/> ミニ公募債（地方債）
<input type="checkbox"/> SIB（ソーシャルインパクト・ボンド）以外のSRI（社会的責任投資）ファンド	<input type="checkbox"/> 公益信託
<input type="checkbox"/> エコファンド	<input type="checkbox"/> 寄付
<input type="checkbox"/> 県民金融・県民ファンド、市民金融・市民ファンドなど	<input type="checkbox"/> その他 ()

2-2-1-5 当該事業の受入金額の規模について、該当する項目を選択して下さい。

2-2-1-5

<input type="checkbox"/> 100万円未満	<input type="checkbox"/> 500万円～1,000万円未満	<input type="checkbox"/> 1億円以上
<input type="checkbox"/> 100万円～300万円未満	<input type="checkbox"/> 1,000万円～5,000万円未満	<input type="checkbox"/> わからない
<input type="checkbox"/> 300万円～500万円未満	<input type="checkbox"/> 5,000万円～1億円未満	

2-2-1-6 当該事業の出資者の属性について、該当する項目を選択して下さい。

2-2-1-6

<input type="checkbox"/> 投資企業	<input type="checkbox"/> 地域コミュニティ	<input type="checkbox"/> NPO
<input type="checkbox"/> 一般企業・業種()	<input type="checkbox"/> 個人投資家	<input type="checkbox"/> 住民
<input type="checkbox"/> 財団・第3セクター	<input type="checkbox"/> 大学等教育・研究機関	<input type="checkbox"/> その他 ()

2-2-1-7 当該事業の出資者が当該事業へ出資する目的は何ですか。具体的な事由についてご記入下さい。

2-2-1-7

2-2-1-8 当該事業において投資活動を呼びこむために工夫されたことは何ですか。具体的な工夫点についてご記入下さい。

2-2-1-8

2-2-1-9 当該事業には、大学等の研究機関による科学技術の活用を含みますか。

2-2-1-9
 含む 含まない（問2-2-1-11へ）

2-2-1-10（前問で「含む」と回答された場合）含んでいる場合は、活用されている科学技術について簡潔にご記入下さい。

2-2-1-10

2-2-1-11 当該事業はSDGsのいずれかの目標に資するものですか。該当するSDGsの項目で主なもの1つを選択して下さい。

2-2-1-11

<input type="radio"/> 貧困問題	<input type="radio"/> エネルギー資源（枯渇・再生可能エネルギーの活用）	<input type="radio"/> 気候変動・異常気象
<input type="radio"/> 食料問題（飢餓・食料の安定確保）	<input type="radio"/> 雇用問題（長時間労働等）・経済成長	<input type="radio"/> 海洋生態系および海洋の保護
<input type="radio"/> 福祉・介護、高齢化社会	<input type="radio"/> 交通インフラの整備・刷新	<input type="radio"/> 陸上生態系および森林の保護
<input type="radio"/> 教育問題（教育格差等）	<input type="radio"/> 国内および国家間の不平等問題	<input type="radio"/> 戦争・紛争・テロ（平和に向けた課題）
<input type="radio"/> 男女平等（女性活躍の促進）	<input type="radio"/> 都市の一極集中と地域活性化	<input type="radio"/> 上記以外の社会的課題
<input type="radio"/> 安全な水と衛生の確保	<input type="radio"/> 大量生産・大量廃棄	<input type="radio"/> 特に意識していない

実績2

2-2-2-1 事業名をご記入下さい。

2-2-2-1

2-2-2-2 当該事業の関係者（ステークホルダー）について、該当する項目をすべて選択して下さい。

2-2-2-2

<input type="checkbox"/> 投資企業	<input type="checkbox"/> 地域コミュニティ	<input type="checkbox"/> NPO
<input type="checkbox"/> 一般企業・業種()	<input type="checkbox"/> 個人投資家	<input type="checkbox"/> 住民
<input type="checkbox"/> 財団・第3セクター	<input type="checkbox"/> 大学等教育・研究機関	<input type="checkbox"/> その他 ()

2-2-2-9 当該事業には、大学等の研究機関による科学技術の活用を含みますか。

2-2-2-9
 含む 含まない（問2-2-2-11へ）

2-2-2-10（前問で「含む」と回答された場合）含んでいる場合は、活用されている科学技術について簡潔にご記入下さい。

2-2-2-10

2-2-2-11 当該事業はSDGsのいずれかの目標に資するものですか。該当するSDGsの項目で主なものを1つを選択して下さい。

2-2-2-11

<input type="radio"/> 貧困問題	<input type="radio"/> エネルギー資源（枯渇・再生可能エネルギーの活用）	<input type="radio"/> 気候変動・異常気象
<input type="radio"/> 食料問題（飢餓・食料の安定確保）	<input type="radio"/> 雇用問題（長時間労働等）・経済成長	<input type="radio"/> 海洋生態系および海洋の保護
<input type="radio"/> 福祉・介護、高齢化社会	<input type="radio"/> 交通インフラの整備・刷新	<input type="radio"/> 陸上生態系および森林の保護
<input type="radio"/> 教育問題（教育格差等）	<input type="radio"/> 国内および国家間の不平等問題	<input type="radio"/> 戦争・紛争・テロ（平和に向けた課題）
<input type="radio"/> 男女平等（女性活躍の促進）	<input type="radio"/> 都市の一極集中と地域活性化	<input type="radio"/> 上記以外の社会的課題
<input type="radio"/> 安全な水と衛生の確保	<input type="radio"/> 大量生産・大量廃棄	<input type="radio"/> 特に意識していない

実績3

2-2-3-1 事業名をご記入下さい。

2-2-3-1

2-2-3-2 当該事業の関係者（ステークホルダー）について、該当する項目をすべて選択して下さい。

2-2-3-2

<input type="checkbox"/> 投資企業	<input type="checkbox"/> 地域コミュニティ	<input type="checkbox"/> NPO
<input type="checkbox"/> 一般企業・業種()	<input type="checkbox"/> 個人投資家	<input type="checkbox"/> 住民
<input type="checkbox"/> 財団・第3セクター	<input type="checkbox"/> 大学等教育・研究機関	<input type="checkbox"/> その他 ()

2-2-3-3 また、住民が参画されている場合、どのような形で参画されていますか。

2-2-3-3
 ボランティア その他 ()

2-2-3-4 当該事業はどのような資金の受け入れとなりますか。該当する項目を選択して下さい。

2-2-3-4

<input type="checkbox"/> SIB（ソーシャルインパクト・ボンド）	<input type="checkbox"/> ミニ公募債（地方債）
<input type="checkbox"/> SIB（ソーシャルインパクト・ボンド）以外のSRI（社会的責任投資）ファンド	<input type="checkbox"/> 公益信託
<input type="checkbox"/> エコファンド	<input type="checkbox"/> 寄付
<input type="checkbox"/> 県民金融・県民ファンド、市民金融・市民ファンドなど	<input type="checkbox"/> その他 ()

2-2-3-5 当該事業の受入金額の規模について、該当する項目を選択して下さい。

2-2-3-5

<input type="checkbox"/> 100万円未満	<input type="checkbox"/> 500万円～1,000万円未満	<input type="checkbox"/> 1億円以上
<input type="checkbox"/> 100万円～300万円未満	<input type="checkbox"/> 1,000万円～5,000万円未満	<input type="checkbox"/> わからない
<input type="checkbox"/> 300万円～500万円未満	<input type="checkbox"/> 5,000万円～1億円未満	

2-2-3-11 当該事業はSDGsのいずれかの目標に資するものですか。該当するSDGsの項目で主なものを1つを選択して下さい。

2-2-3-11	<input type="radio"/> 貧困問題	<input type="radio"/> エネルギー資源（枯渇・再生可能エネルギーの活用）	<input type="radio"/> 気候変動・異常気象
	<input type="radio"/> 食料問題（飢餓・食料の安定確保）	<input type="radio"/> 雇用問題（長時間労働等）・経済成長	<input type="radio"/> 海洋生態系および海洋の保護
	<input type="radio"/> 福祉・介護、高齢化社会	<input type="radio"/> 交通インフラの整備・刷新	<input type="radio"/> 陸上生態系および森林の保護
	<input type="radio"/> 教育問題（教育格差等）	<input type="radio"/> 国内および国家間の不平等問題	<input type="radio"/> 戦争・紛争・テロ（平和に向けた課題）
	<input type="radio"/> 男女平等（女性活躍の促進）	<input type="radio"/> 都市の一極集中と地域活性化	<input type="radio"/> 上記以外の社会的課題
	<input type="radio"/> 安全な水と衛生の確保	<input type="radio"/> 大量生産・大量廃棄	<input type="radio"/> 特に意識していない

2-3 社会的な投資活動を呼びこむために指標化されていることはありますか。

2-3	<input type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない（問2-5へ）
-----	--------------------------	---------------------------------

2-4 前問で「ある」と回答された方にお伺いします。具体的にどのようなことを指標とされていますか。ご記入下さい。

2-4	
-----	--

2-5 社会的な投資活動を呼びこむ実証モデル（事例）の積み上げを通じて、投資活動を呼びこむために意識し、工夫されていることはありますか。

2-5	<input type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない（問3へ）
-----	--------------------------	-------------------------------

2-6 前問で「ある」と回答された方にお伺いします。具体的にどのようなことを意識し、工夫されていますか。ご記入下さい。

2-6	
-----	--

問3. 社会的課題解決に向けた活動を行う上での障害や課題（バリア）および国の支援に対する期待についてお伺いします。

3-1 今後のようなことを課題に進めていくお考えですか。該当する項目をすべて選択して下さい。（複数回答）

<input type="checkbox"/> 3-1 貧困問題	<input type="checkbox"/> エネルギー資源（枯渇・再生可能エネルギーの活用）	<input type="checkbox"/> 気候変動・異常気象
<input type="checkbox"/> 食料問題（飢餓・食料の安定確保）	<input type="checkbox"/> 雇用問題（長時間労働等）・経済成長	<input type="checkbox"/> 海洋生態系および海洋の保護
<input type="checkbox"/> 福祉・介護、高齢化社会	<input type="checkbox"/> 交通インフラの整備・刷新	<input type="checkbox"/> 陸上生態系および森林の保護
<input type="checkbox"/> 教育問題（教育格差等）	<input type="checkbox"/> 国内および国家間の不平等問題	<input type="checkbox"/> 戦争・紛争・テロ（平和に向けた課題）
<input type="checkbox"/> 男女平等（女性活躍の促進）	<input type="checkbox"/> 都市の一極集中と地域活性化	<input type="checkbox"/> 上記以外の社会的課題
<input type="checkbox"/> 安全な水と衛生の確保	<input type="checkbox"/> 大量生産・大量廃棄	<input type="checkbox"/> 特になし

3-2 SDGsの取り組みを進めるうえで障害や課題（バリア）となっていることについてお伺いします。

3-2-1 国や他の自治体に関連する障害や課題（バリア）について（複数回答可）

<input type="checkbox"/> 3-2-1 国等からの補助や支援が不足している	<input type="checkbox"/> 国や地域全体の盛り上げりに乏しい
<input type="checkbox"/> 国や他の都道府県・市区町村との連携が不足している	<input type="checkbox"/> その他（ ）
<input type="checkbox"/> 国の方針が分かりづらいためどのように推進すればいいのかわからない	
<input type="checkbox"/> 先行事例や成功事例がないためどのように推進すればいいのかわからない	

3-2-2 自治体内部における障害や課題（バリア）について（複数回答可）

<input type="checkbox"/> 3-2-2 首長や議会の関心が低いためSDGs推進の理解が得られない	<input type="checkbox"/> 行政内部での理解、経験や専門性が不足している
<input type="checkbox"/> 自治体職員の関心が低いためSDGs推進の理解が得られない	<input type="checkbox"/> 行政内部での予算や資源に余裕がない
<input type="checkbox"/> 行政内部署間の職務分掌の問題や優先度をめぐる認識に差がある	<input type="checkbox"/> その他（ ）

3-2-3 他の関係者との連携に関する障害や課題（バリア）について（複数回答可）

<input type="checkbox"/> 3-2-3 地域住民の関心が低いためSDGs推進の理解が得られない	<input type="checkbox"/> 専門家の支援が不足している
<input type="checkbox"/> 市民団体/NPOの関心が低いためSDGs推進の理解が得られない	<input type="checkbox"/> その他（ ）
<input type="checkbox"/> 地元企業・業界団体・金融機関の関心が低いためSDGs推進の理解が得られない	

3-3 SDGsを推進することで得られる利点として、どのようなことを期待しますか。該当する項目をすべて選んで下さい。（複数回答）

<input type="checkbox"/> 3-3 住民のQOLの向上	<input type="checkbox"/> 民間企業・民間団体との連携強化
<input type="checkbox"/> ローカルアイデンティティの開拓、地域活性化	<input type="checkbox"/> 国際動向の把握
<input type="checkbox"/> 経済・社会・環境政策の統合	<input type="checkbox"/> 国際協力の推進
<input type="checkbox"/> 国や都道府県・市区町村との連携の強化	<input type="checkbox"/> わからない
<input type="checkbox"/> 自治体内における部局課間の連携の強化	<input type="checkbox"/> その他（ ）

3-4 SDGsの推進に向けた、政府の支援策としてどのようなものを望みますか。

3-4-1 SDGsに取り組むための情報提供等の整備について（複数回答可）

<input type="checkbox"/> 3-4-1 SDGsの解説、理解促進のための情報の提供	<input type="checkbox"/> わからない
<input type="checkbox"/> SDGsに取り組むためのガイドラインの提供	<input type="checkbox"/> その他（ ）
<input type="checkbox"/> SDGs認知度向上に関する広報活動の展開	
<input type="checkbox"/> SDGsに関する情報交換、情報共有のための場や機会の提供	

3-4-2 SDGsに実際に取り組む段階における支援について（複数回答可）

<input type="checkbox"/> 3-4-2 モデル自治体の選定と集中的支援	<input type="checkbox"/> 先行事例や成功事例の取り纏めと共有
<input type="checkbox"/> 先導的な取組に対する補助金の交付・税制優遇等	<input type="checkbox"/> わからない
<input type="checkbox"/> 専門家や有識者の支援や助言	<input type="checkbox"/> その他（ ）
<input type="checkbox"/> 担当者向けの研修や学習機会の提供	

以上、アンケートに協力をいただきありがとうございました。
ご協力頂きました機関の皆さまには、調査結果を整理しました資料を後日、お送りさせていただきます。

令和元年度産学官連携支援事業委託事業
「官民協働による新たな地域科学技術施策に関する調査」アンケート調査のお願い

文部科学省では、地方公共団体を中心とする地域の科学技術イノベーション活動に対する社会的投資を呼び込む事例の調査を実施しております。SDGsを踏まえつつ、各地域の社会的価値の可視化を目的とする指標の開発に係る基本的な認識、アプローチについて調査・研究を行なうものです。

本調査は、文部科学省として、今後の大学等及び自治体・NPO等を中心とする地域におけるエコシステムの形成・持続的活動を支援するための情報提供と取り組みの検討に活かすことを目的としています。ご協力のほど何卒よろしくお願い致します。

問1. 貴団体の基本情報についてご記入下さい。

問番号

1-1	都道府県名	
1-2	市区町村名	
1-3	団体名称	
1-4	部署名	
1-5	住所	
1-6	ご担当者名	
1-7	役職	
1-8	メールアドレス	
1-9	電話番号	

問2. 貴団体の活動内容についてお伺いします。

2-1 貴団体は、主にどのような社会課題の改善・解決に向けて活動されていますか。該当する主な項目を1つ選択して下さい。

2-1

2-1

<input type="radio"/> 人口減少・流出 <input type="radio"/> 地域経済の衰退 <input type="radio"/> 地域産業の衰退 <input type="radio"/> 商店街の空洞化 <input type="radio"/> 空き家の増加 <input type="radio"/> 高齢化 <input type="radio"/> 医療費の増加 <input type="radio"/> 認知症高齢者の増加	<input type="radio"/> 高齢者介護サービスに関わる問題 <input type="radio"/> 独居高齢の増加や高齢者の孤独死 <input type="radio"/> 少子化 <input type="radio"/> 保育園の待機児童の増加 <input type="radio"/> 子供の貧困の増加 <input type="radio"/> 貧困家庭の子供の学習支援 <input type="radio"/> 若年無業者の増加 <input type="radio"/> 生活困窮者の増加	<input type="radio"/> 生活困窮者の就労支援 <input type="radio"/> 障がい者の福祉・雇用に関わる問題 <input type="radio"/> 農業の6次産業化 <input type="radio"/> 伝統的建築物や伝統文化の保存・継承 <input type="radio"/> 景観の保全 <input type="radio"/> 女性の雇用機会・活用機会の拡大 <input type="radio"/> 生物多様性や環境の保全 <input type="radio"/> その他 ()
--	--	---

問3. 貴団体の社会的投資活動を通じた民間資金の受け入れについてお伺いします。

3-1 社会的投資活動を通じた民間資金の受け入れ実績はありますか。

3-1 ある ない（問4へ）

3-2 前問で「ある」と回答された方に伺います。

科学技術を活用した主な受け入れ実績を3つまでご記入下さい。（ご回答いただけます範囲で結構です。）

実績1

3-2-1-1 事業名をご記入下さい。

3-2-1-1

3-2-1-2 当該事業の関係者（ステークホルダー）について、該当する項目をすべて選択して下さい。

3-2-1-2

<input type="checkbox"/> 投資企業	<input type="checkbox"/> 地域コミュニティ	<input type="checkbox"/> NPO
<input type="checkbox"/> 一般企業・業種()	<input type="checkbox"/> 個人投資家	<input type="checkbox"/> 住民
<input type="checkbox"/> 財団・第3セクター	<input type="checkbox"/> 大学等教育・研究機関	<input type="checkbox"/> その他 ()

3-2-1-3 また、住民が参画されている場合、どのような形で参画されていますか。

3-2-1-3

ボランティア その他 ()

3-2-1-4 当該事業はどのような資金の受け入れとなりますか。該当する項目を選択して下さい。

3-2-1-4

<input type="checkbox"/> SIB（ソーシャルインパクト・ボンド）	<input type="checkbox"/> ミニ公募債（地方債）
<input type="checkbox"/> SIB（ソーシャルインパクト・ボンド）以外のSRI（社会的責任投資）ファンド	<input type="checkbox"/> 公益信託
<input type="checkbox"/> エコファンド	<input type="checkbox"/> 寄付
<input type="checkbox"/> 県民金融・県民ファンド、市民金融・市民ファンドなど	<input type="checkbox"/> その他 ()

3-2-1-5 当該事業の受入金額の規模について、該当する項目を選択して下さい。

3-2-1-5

<input type="checkbox"/> 100万円未満	<input type="checkbox"/> 500万円～1,000万円未満	<input type="checkbox"/> 1億円以上
<input type="checkbox"/> 100万円～300万円未満	<input type="checkbox"/> 1,000万円～5,000万円未満	<input type="checkbox"/> わからない
<input type="checkbox"/> 300万円～500万円未満	<input type="checkbox"/> 5,000万円～1億円未満	

3-2-1-6 当該事業の出資者の属性について、該当する項目を選択して下さい。

3-2-1-6

<input type="checkbox"/> 投資企業	<input type="checkbox"/> 地域コミュニティ	<input type="checkbox"/> NPO
<input type="checkbox"/> 一般企業・業種()	<input type="checkbox"/> 個人投資家	<input type="checkbox"/> 住民
<input type="checkbox"/> 財団・第3セクター	<input type="checkbox"/> 大学等教育・研究機関	<input type="checkbox"/> その他 ()

実績2

3-2-2-1 事業名をご記入下さい。

3-2-2-1

3-2-2-2 当該事業の関係者（ステークホルダー）について、該当する項目をすべて選択して下さい。

3-2-2-2

<input type="checkbox"/> 投資企業	<input type="checkbox"/> 地域コミュニティ	<input type="checkbox"/> NPO
<input type="checkbox"/> 一般企業・業種()	<input type="checkbox"/> 個人投資家	<input type="checkbox"/> 住民
<input type="checkbox"/> 財団・第3セクター	<input type="checkbox"/> 大学等教育・研究機関	<input type="checkbox"/> その他 ()

3-2-2-3 また、住民が参画されている場合、どのような形で参画されていますか。

3-2-2-3

ボランティア その他 ()

3-2-2-4 当該事業はどのような資金の受け入れとなりますか。該当する項目を選択して下さい。

3-2-2-4

<input type="checkbox"/> SIB（ソーシャルインパクト・ボンド）	<input type="checkbox"/> ミニ公募債（地方債）
<input type="checkbox"/> SIB（ソーシャルインパクト・ボンド）以外のSRI（社会的責任投資）ファンド	<input type="checkbox"/> 公益信託
<input type="checkbox"/> エコファンド	<input type="checkbox"/> 寄付
<input type="checkbox"/> 県民金融・県民ファンド、市民金融・市民ファンドなど	<input type="checkbox"/> その他 ()

3-2-2-5 当該事業の受入金額の規模について、該当する項目を選択して下さい。

3-2-2-5

<input type="checkbox"/> 100万円未満	<input type="checkbox"/> 500万円～1,000万円未満	<input type="checkbox"/> 1億円以上
<input type="checkbox"/> 100万円～300万円未満	<input type="checkbox"/> 1,000万円～5,000万円未満	<input type="checkbox"/> わからない
<input type="checkbox"/> 300万円～500万円未満	<input type="checkbox"/> 5,000万円～1億円未満	

3-2-2-6 当該事業の出資者の属性について、該当する項目を選択して下さい。

3-2-2-6

<input type="checkbox"/> 投資企業	<input type="checkbox"/> 地域コミュニティ	<input type="checkbox"/> NPO
<input type="checkbox"/> 一般企業・業種()	<input type="checkbox"/> 個人投資家	<input type="checkbox"/> 住民
<input type="checkbox"/> 財団・第3セクター	<input type="checkbox"/> 大学等教育・研究機関	<input type="checkbox"/> その他 ()

3-2-2-7 当該事業の出資者が当該事業へ出資する目的は何ですか。具体的な事由についてご記入下さい。

3-2-2-7

3-2-2-8 当該事業において投資活動を呼びこむために工夫されたことは何ですか。具体的な工夫点についてご記入下さい。

3-2-2-8

3-2-2-9 当該事業には、大学等の研究機関による科学技術の活用を含みますか。

3-2-2-9

含む 含まない（問3-2-2-11へ）

3-2-2-10 （前問で「含む」と回答された場合）含んでいる場合は、活用されている科学技術について簡潔にご記入下さい。

3-2-2-10

3-2-2-11 当該事業はSDGsのいずれかの目標に資するものですか。該当するSDGsの項目で主なもの1つを選択して下さい。

3-2-2-11

<input type="radio"/> 貧困問題	<input type="radio"/> エネルギー資源（枯渇・再生可能エネルギーの活用）	<input type="radio"/> 気候変動・異常気象
<input type="radio"/> 食料問題（飢餓・食料の安定確保）	<input type="radio"/> 雇用問題（長時間労働等）・経済成長	<input type="radio"/> 海洋生態系および海洋の保護
<input type="radio"/> 福祉・介護、高齢化社会	<input type="radio"/> 交通インフラの整備・刷新	<input type="radio"/> 陸上生態系および森林の保護
<input type="radio"/> 教育問題（教育格差等）	<input type="radio"/> 国内および国家間の不平等問題	<input type="radio"/> 戦争・紛争・テロ（平和に向けた課題）
<input type="radio"/> 男女平等（女性活躍の促進）	<input type="radio"/> 都市の一極集中と地域活性化	<input type="radio"/> 上記以外の社会的課題
<input type="radio"/> 安全な水と衛生の確保	<input type="radio"/> 大量生産・大量廃棄	<input type="radio"/> 特に意識していない

実績3

3-2-3-1 事業名をご記入下さい。

3-2-3-1

3-2-3-2 当該事業の関係者（ステークホルダー）について、該当する項目をすべて選択して下さい。

3-2-3-2

<input type="checkbox"/> 投資企業	<input type="checkbox"/> 地域コミュニティ	<input type="checkbox"/> NPO
<input type="checkbox"/> 一般企業・業種()	<input type="checkbox"/> 個人投資家	<input type="checkbox"/> 住民
<input type="checkbox"/> 財団・第3セクター	<input type="checkbox"/> 大学等教育・研究機関	<input type="checkbox"/> その他 ()

3-2-3-3 また、住民が参画されている場合、どのような形で参画されていますか。

3-2-3-3

ボランティア その他 ()

3-2-3-9 当該事業には、大学等の研究機関による科学技術の活用を含みますか。

3-2-3-9
 含む 含まない（問3-2-3-11へ）

3-2-3-10（前問で「含む」と回答された場合）含んでいる場合は、活用されている科学技術について簡潔にご記入下さい。

3-2-3-10

3-2-3-11 当該事業はSDGsのいずれかの目標に資するものですか。該当するSDGsの項目で主なもの1つを選択して下さい。

3-2-3-11

<input type="radio"/> 貧困問題	<input type="radio"/> エネルギー資源（枯渇・再生可能エネルギーの活用）	<input type="radio"/> 気候変動・異常気象
<input type="radio"/> 食料問題（飢餓・食料の安定確保）	<input type="radio"/> 雇用問題（長時間労働等）・経済成長	<input type="radio"/> 海洋生態系および海洋の保護
<input type="radio"/> 福祉・介護、高齢化社会	<input type="radio"/> 交通インフラの整備・刷新	<input type="radio"/> 陸上生態系および森林の保護
<input type="radio"/> 教育問題（教育格差等）	<input type="radio"/> 国内および国家間の不平等問題	<input type="radio"/> 戦争・紛争・テロ（平和に向けた課題）
<input type="radio"/> 男女平等（女性活躍の促進）	<input type="radio"/> 都市の一極集中と地域活性化	<input type="radio"/> 上記以外の社会的課題
<input type="radio"/> 安全な水と衛生の確保	<input type="radio"/> 大量生産・大量廃棄	<input type="radio"/> 特に意識していない

3-3 社会的な投資活動を呼びこむために指標化されていることはありますか。

3-3
 ある ない（問3-5へ）

3-4 前問で「ある」と回答された方にお聞きます。具体的にどのようなことを指標とされていますか。

3-4

3-5 社会的な投資活動を呼びこむために意識し、工夫されていることはありますか。

3-5
 ある ない（問4へ）

3-6 前問で「ある」と回答された方にお聞きます。具体的にどのようなことを意識し、工夫されていますか。

3-6

問4. 社会的課題解決に向けた活動を行う上での障害や課題（バリア）および国の支援に対する期待についてお伺いします。

4-1 今後どのようなことを課題に進めていくお考えですか。以下のSDGsに関する項目について該当する項目をすべて選んで下さい。（複数回答可）

<input type="checkbox"/> 4-1 貧困問題	<input type="checkbox"/> エネルギー資源（枯渇・再生可能エネルギーの活用）	<input type="checkbox"/> 気候変動・異常気象
<input type="checkbox"/> 食料問題（飢餓・食料の安定確保）	<input type="checkbox"/> 雇用問題（長時間労働等）・経済成長	<input type="checkbox"/> 海洋生態系および海洋の保護
<input type="checkbox"/> 福祉・介護、高齢化社会	<input type="checkbox"/> 交通インフラの整備・刷新	<input type="checkbox"/> 陸上生態系および森林の保護
<input type="checkbox"/> 教育問題（教育格差等）	<input type="checkbox"/> 国内および国家間の不平等問題	<input type="checkbox"/> 戦争・紛争・テロ（平和に向けた課題）
<input type="checkbox"/> 男女平等（女性活躍の促進）	<input type="checkbox"/> 都市の一極集中と地域活性化	<input type="checkbox"/> 上記以外の社会的課題
<input type="checkbox"/> 安全な水と衛生の確保	<input type="checkbox"/> 大量生産・大量廃棄	<input type="checkbox"/> 特になし

4-2 貴団体の事業を進めるうえで障害や課題（バリア）となっていることについてお伺いします。

4-2-1 国や他の自治体に関連する障害や課題（バリア）について（複数回答可）

<input type="checkbox"/> 4-2-1 国等からの補助や支援が不足している	<input type="checkbox"/> 国や地域全体の盛り上げに乏しい
<input type="checkbox"/> 国や他の都道府県・市区町村との連携が不足している	<input type="checkbox"/> その他（ ）
<input type="checkbox"/> 国の方針が分かりづらいためどのように推進すればいいのかわからない	
<input type="checkbox"/> 先行事例や成功事例がないためどのように推進すればいいのかわからない	

4-2-2 他の関係者との連携に関する障害や課題（バリア）について（複数回答可）

<input type="checkbox"/> 4-2-2 地域住民の関心が低いいため事業推進の理解が得られない	<input type="checkbox"/> 専門家の支援が不足している
<input type="checkbox"/> 市民団体/NPOの関心が低いいため事業推進の理解が得られない	<input type="checkbox"/> その他（ ）
<input type="checkbox"/> 地元企業・業界団体・金融機関の関心が低いいため事業推進の理解が得られない	

4-3 貴団体の事業推進に向けた、政府の支援策としてどのようなものを望みますか。

4-3-1 事業推進ための情報提供等の整備について（複数回答可）

<input type="checkbox"/> 4-3-1 推進事業に関する解説、理解促進のための情報の提供	<input type="checkbox"/> わからない
<input type="checkbox"/> 推進事業に関するに取り組むためのガイドラインの提供	<input type="checkbox"/> その他（ ）
<input type="checkbox"/> 推進事業に関する認知度向上に関する広報活動の展開	
<input type="checkbox"/> 推進事業に関する情報交換、情報共有のための場や機会の提供	

4-3-2 推進する事業の実際に取り組む段階における支援について（複数回答可）

<input type="checkbox"/> 4-3-2 モデル団体の選定と集中的支援	<input type="checkbox"/> 先行事例や成功事例の取り纏めと共有
<input type="checkbox"/> 先導的な取組に対する補助金の交付・税制優遇等	<input type="checkbox"/> わからない
<input type="checkbox"/> 専門家や有識者の支援や助言	<input type="checkbox"/> その他（ ）
<input type="checkbox"/> 担当者向けの研修や学習機会の提供	

以上、アンケートに協力をいただきありがとうございました。
ご協力頂きました団体の皆さまには、調査結果を整理しました資料を後日、お送りさせていただきます。

本調査は公益財団法人全日本科学技術協会（JAREC）が文部科学省の委託事業として調査したものである。